平成28年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　大阪府

市区町村名	ページ						
大阪市	2	箕面市	42	太子町	82		
堺市	4	柏原市	44	河南町	84		
岸和田市	6	羽曳野市	46	千早赤阪村	86		
豊中市	8	門真市	48				
池田市	10	摂津市	50				
吹田市	12	高石市	52				
泉大津市	14	藤井寺市	54				
高槻市	16	東大阪市	56				
貝塚市	18	泉南市	58				
守口市	20	四條畷市	60				
枚方市	22	交野市	62				
茨木市	24	大阪狭山市	64				
八尾市	26	阪南市	66				
泉佐野市	28	島本町	68				
富田林市	30	豊能町	70				
寝屋川市	32	能勢町	72				
河内長野市	34	忠岡町	74				
松原市	36	熊取町	76				
大東市	38	田尻町	78				
和泉市	40	岬町	80				

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府大阪市

団体コード　271004

人口	2,691,425 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,216 人
面積	225.21 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	763,699,353 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	95.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,655,534
	負債			3,338,409
全体	資産			18,596,164
	負債			4,949,646
連結	資産			18,974,429
	負債			5,138,902

分析：
・一般会計等においては、資産総額が15兆6,555億円、負債総額が3兆3,384億円となっている。
資産のうち、金額が大きいものがインフラ資産と事業用資産であり、資産総額の87%を占める。
負債のうち、金額の大きいものが地方債であり、負債総額の88%を占める。

・高速鉄道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は地下鉄に係る資産や、下水道管等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆9,406億円多くなるが、負債総額も建設改良事業のために地方債を発行したこと等から、1兆6,112億円多くなっている。

・地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を加えた連結では、資産総額は住宅供給公社が保有している資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3兆3,189億円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1兆8,005億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,111,938
	純行政コスト			1,160,067
全体	純経常行政コスト			1,598,703
	純行政コスト			1,653,867
連結	純経常行政コスト			1,894,837
	純行政コスト			1,968,766

分析：
・一般会計等においては、経常費用は1兆2,619億円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は4,890億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,729億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（5,275億円）であり、純行政コストの45%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

・全体では、一般会計等に比べて、地下鉄乗車料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,017億円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,866億円多く、地下鉄・水道事業等に係る人件費や減価償却費を計上しているため、業務費用は3,018億円多くなり、純行政コストは4,938億円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,620億円多くなっている一方、人件費が1,511億円、補助金等が8,851億円多くなっているなど、経常費用が1兆2,449億円多くなり、純行政コストは8,087億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			68,616
	本年度純資産変動額			168,619
	純資産残高			12,317,125
全体	本年度差額			135,779
	本年度純資産変動額			245,833
	純資産残高			13,646,518
連結	本年度差額			111,559
	本年度純資産変動額			218,292
	純資産残高			13,835,527

分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（1兆2,287億円）が純行政コスト（1兆1,601億円）を上回ったことから、本年度差額は686億円となり、純資産残高は1,686億円の増加となった。

・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,480億円多くなっており、本年度差額は1,358億円となり、純資産残高は2,458億円の増加となった。

・連結では、社会保険診療報酬支払基金から大阪府後期高齢者医療広域連合への交付金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,126億円多くなっており、本年度差額は1,116億円となり、純資産残高は2,183億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			161,729
	投資活動収支			△ 31,599
	財務活動収支			△ 130,029
全体	業務活動収支			319,791
	投資活動収支			△ 77,816
	財務活動収支			△ 191,235
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,617億円であったが、投資活動収支についてはインフラ施設や学校施設等に係る投資を行ったことから、△316億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,300億円となっており、本年度末資金残高は20億円となった。地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、地下鉄乗車料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,581億円多い3,198億円となっている。投資活動収支では、地下鉄や下水道等に係る建設改良事業を実施したため、△778億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,912億円となり、本年度末資金残高は2,652億円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,565,553,424
人口			2,691,425
当該値			581.7
類似団体平均値			240.0

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,655,534
歳入総額			2,006,810
当該値			7.8
類似団体平均値			4.6

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,320,886
有形固定資産　※1			4,377,514
当該値			53.0
類似団体平均値			61.0

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,317,125
資産合計			15,655,534
当該値			78.7
類似団体平均値			65.2

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			2,156,749
有形・無形固定資産合計			13,643,662
当該値			15.8
類似団体平均値			25.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			116,006,720
人口			2,691,425
当該値			43.1
類似団体平均値			35.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			333,840,893
人口			2,691,425
当該値			124.0
類似団体平均値			83.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			198,724
投資活動収支　※2			1,560
当該値			200,284
類似団体平均値			21,437.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			149,958
経常費用			1,261,896
当該値			11.9
類似団体平均値			7.5

分析欄：

1. 資産の状況

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。
一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているが、資産に対する負債の割合が28年度決算で21.3%と低い水準のため、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。
また、この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果もあり、平成28年度決算では5年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、社会保障給付に係る行政コストが多額に及んでいる。
そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

本市では、市政改革の取組で、地方債の発行を抑制しているものの、①高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、都市基盤と生活環境の整備を行ってきた結果、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、その資産形成のために多額の市債を活用してきたこと、②地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、依然として地方債残高が高水準で推移している。
このため、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
一方、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字である。地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府堺市

団体コード　271403

人口	844,030 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,877 人
面積	149.82 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	187,910,775 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,144,291
	負債			578,929
全体	資産			2,768,985
	負債			1,067,634
連結	資産			2,811,087
	負債			1,081,882

分析：
・一般会計等においては、前年度末から資産総額が▲6億円となり、負債総額が＋133億円となった。資産については、芸術文化ホールの建設（＋32億円）や大和川 線の整備（＋97億円）等の増があるものの減価償却による減（▲190億円）などにより、資産総額としては減となった。負債については、臨財債が＋128億円となっており、負債 増の要因の9割以上が臨財債によるものとなっている。
・全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,247億円多くなるが、負債総額も4,887億円多くなっている。
・連結では資産総額は、堺市立病院機構の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて約6,668億円多くなるが、負債総額も約5,030億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			307,813
	純行政コスト			306,925
全体	純経常行政コスト			468,914
	純行政コスト			462,411
連結	純経常行政コスト			469,867
	純行政コスト			463,238

分析：
・一般会計等においては、前年度と比較し、人件費が▲30億円となっているものの、社会保障給費の＋50億円等により、行政コスト全体としては＋29億円となった。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が約397億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上しているため、経常費用が約2,008億円多くなっていること等により、純行政コストは約1,555億円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約622億円多くなっている一方、経常費用が約2,243億円多くなっていること等により、純行政コストは約1,563億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,514
	本年度純資産変動額			△ 13,926
	純資産残高			1,565,362
全体	本年度差額			△ 33,890
	本年度純資産変動額			△ 30,301
	純資産残高			1,701,351
連結	本年度差額			△ 34,716
	本年度純資産変動額			△ 31,128
	純資産残高			1,729,205

分析：
・一般会計等においては、純行政コスト（約3,069億円）が税収等の財源（約2,894億円）を上回ったこと等から、純資産残高は前年度から▲139億円となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が約1,391億円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上していることから、純行政コストは約1,555億円多くなっており、純資産残高は前年度から▲303億円となった。
・連結では、一般会計等と比べて財源が約1,391億円多くなっているが、純行政コストは約1,563億円多くなっており、純資産残高は前年度から▲311億円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 8,926
	投資活動収支			△ 5,229
	財務活動収支			14,299
全体	業務活動収支			9,755
	投資活動収支			△ 20,329
	財務活動収支			12,338
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
・一般会計等においては、業務活動収支が▲89億円、投資活動収支が▲52億円となっていたが、財務活動収支については、臨時財政対策などの地方債発行収入が償還額を上回ったことから、＋143億円となっており、本年度末資金残高は前年度から＋1億円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は＋98億円となっている。投資活動収支は▲203億円、財務活動収支は＋123億円となっていることから本年度末資金残高は前年度から＋18億円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			214,429,099
人口			844,030
当該値			254.1
類似団体平均値			240.0

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,144,291
歳入総額			370,193
当該値			5.8
類似団体平均値			4.6

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			632,959
有形固定資産　※1			926,424
当該値			68.3
類似団体平均値			61.0

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,565,362
資産合計			2,144,291
当該値			73.0
類似団体平均値			65.2

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			268,612
有形・無形固定資産合計			2,008,185
当該値			13.4
類似団体平均値			25.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			30,692,536
人口			844,030
当該値			36.4
類似団体平均値			35.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			57,892,936
人口			844,030
当該値			68.6
類似団体平均値			83.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			△ 3,918
投資活動収支　※2			△ 3,709
当該値			△ 7,627
類似団体平均値			21,437.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			12,560
経常費用			320,372
当該値			3.9
類似団体平均値			7.5

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高いことが要因のひとつである。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っているが、これは、償却資産の大きな割合を占める工作物の償却率が高いことが要因のひとつである。なお、現在、阪神高速大和川線や堺市民芸術文化ホール等の大規模な資産が、工事中につき建設仮勘定に計上されていることから有形固定資産減価償却率には算入されていないが、これらの資産が利用開始されれば算入されることとなるため、率が低下することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額が相対的に大きいことや本市が政令市中でも市債残高が少ないことにより負債総額が相対的に小さいこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、行政コストの大きな割合を占める社会保障給付費は、今後の少子高齢化の進展に伴い、増大が予想されており、注意を要する。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市が政令市中でも市債残高が少ないことによるものである。
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲76億円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の整備等を行っているためであり、業務活動収支が赤字になっているのは、地方交付税の財源不足の不足額を補てんするために発行している臨時財政対策債によって、経常経費を賄っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、これは、経常費用のうち、社会保障給付費が他政令市と比較し大きいことが要因のひとつである。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府岸和田市

団体コード　272027

人口	198,017 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,294 人
面積	72.68 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	42,570,367 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			179,884
	負債			85,505
全体	資産			340,585
	負債			218,861
連結	資産			378,227
	負債			234,261

分析：
一般会計等においては、有形固定資産額が開始貸借対照表から3,784百万円の減少（-2.2%）となった。これは、小学校の改修や消防署の建替等の実施による資産の取得額（2,603百万円。建設仮勘定含む）が、減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。基金（流動資産）は、収支調整を図るために財政調整基金及び減債基金を取り崩したこと等により、783百万円減少した。負債総額は開始貸借対照表から3,001百万円の減少（-3.4%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、近年においては新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等から、3,136百万円減少した。
減価償却が増加する有形固定資産については、高度成長期の人口増加にあわせて多くの公共施設を建設したことが背景にあり、これらの施設が次々と耐用年数を迎えていることが要因となっている。『岸和田市公共施設最適化計画』に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。臨時的収入の割合が高く義務費が占める割合が多い財政構造が要因となり収支不足が発生していることから、基金（流動資産）を取り崩して収支調整を図っている状況である。現在策定中の『岸和田市行財政再建プラン（案）』に取り組むことで、持続可能な行財政基盤を確立することが課題である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,002
	純行政コスト			66,973
全体	純経常行政コスト			105,044
	純行政コスト			104,954
連結	純経常行政コスト			123,159
	純行政コスト			123,143

分析：
一般会計等においては、経常費用は69,503百万円となり、最も金額が大きいものは社会保障給付の24,567百万円であり、純行政コストの36.7%を占めている。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、最も金額が大きいものは補助金等の50,095百万円であり、純行政コストの47.7%を占めている。
扶助費が経済的要因・高齢化・子育て環境の整備等の影響により増加し続けているため、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化等の推進により、純行政コストの減少を図ることが求められる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,231
	本年度純資産変動額			△ 2,280
	純資産残高			94,380
全体	本年度差額			△ 279
	本年度純資産変動額			△ 327
	純資産残高			121,724
連結	本年度差額			810
	本年度純資産変動額			743
	純資産残高			143,966

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（64,742百万円）が純行政コスト（66,973百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲2,231百万円となり、純資産残高は開始貸借対照表と比較して2,280百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が39,933百万円多くなっており、本年度差額は▲279百万円となり、純資産残高は開始貸借対照表と比較して、327百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,276
	投資活動収支			△ 403
	財務活動収支			△ 2,877
全体	業務活動収支			10,690
	投資活動収支			△ 3,336
	財務活動収支			△ 7,013
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,276百万円であったが、財務活動収支（▲2,877百万円）や投資活動支出（2,460百万円）の財源不足に対して基金を1,531百万円取り崩すことで補っている。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より7,414百万円多い10,690百万円となり、本年度資金収支額は341百万円となっている。
財務活動収支のマイナスは、地方債の新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していることによるものであるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、「1. 資金・負債の状況」、「2. 行政コストの状況」で挙げた施策を推進する必要がある。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,988,422
人口			198,017
当該値			90.8
類似団体平均値			138.9

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			179,884
歳入総額			75,807
当該値			2.4
類似団体平均値			3.8

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			110,739
有形固定資産　※1			167,678
当該値			66.0
類似団体平均値			57.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			94,380
資産合計			179,884
当該値			52.5
類似団体平均値			73.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			39,223
有形・無形固定資産合計			169,841
当該値			23.1
類似団体平均値			13.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,697,333
人口			198,017
当該値			33.8
類似団体平均値			29.2

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,550,453
人口			198,017
当該値			43.2
類似団体平均値			37.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			4,168
投資活動収支　※2			△ 1,486
当該値			2,682
類似団体平均値			769.1

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,501
経常費用			69,503
当該値			3.6
類似団体平均値			5.2

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、築30年以上が経過した施設面積が半分以上を占めているため、類似団体平均値を8.7%上回る結果となった。その影響もあり、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回る結果となった。

中長期的な視点で計画的に公共施設をマネジメントするため、『岸和田市公共施設最適化計画』に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていくことが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を20.8%下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を9.4%上回る結果となった。これは、老朽化により減価償却が進んだ資産が多いこと、平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資（主に地方単独事業）の財源として発行した地方債等の残高が多いことが理由として挙げられる。

計画的保全による長寿命化の推進、施設保有量の適正化等による公共施設のマネジメントを図るとともに、事業精査による地方債の新規発行の抑制による将来世代の負担の減少を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を4.6万円上回っている。これは、純行政コストのうち36.7%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。

社会情勢の変化に合わせた施策の再構築等を進め、純行政コストの減少を図ることが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を6.1万円上回っているが、基礎的財政収支は類似団体平均値を1,912.9百万円上回る結果となった。基礎的財政収支が類似団体平均値を上回った理由は、財務活動収支の赤字額（▲2,877百万円）が指標に含まれていないためである。

資金収支計算書の地方債等償還支出（9,414百万円）、貸借対照表の地方債等（63,084百万円）を踏まえると、引き続き、事業精査による地方債の新規発行の抑制に努めることが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を1.6%下回っている。これは、純行政コストのうち36.7%を占める社会保障給付が要因となっていると考えられる。

今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築による経常経費の削減、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化による経常収益の確保に努めることが求められる。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府豊中市

団体コード　272035

人口	403,991 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,498 人
面積	36.39 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	81,810,921 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	8.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			700,503
	負債			112,550
全体	資産			865,801
	負債			230,700
連結	資産			923,543
	負債			259,946

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点と比べて27億1,900万円の増加となった。金額の大きいものは事業用建物、基金及び現金預金であり、事業用建物は、平成28年度に文化芸術センターが完成したことなどから期首時点と比べて103億3,100万円増加した。一方、その建設のために積み立てていた文化施設建設基金を取り崩したことなどから、基金残高が33億2200万円減少。さらには、障害者福祉費や保育所関係費の増加などにより現金預金が19億800万円減少した。
一般会計等の負債においては、順調に地方債の償還を進めていることから、期首時点と比べて29億7,800万円の減少となった。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化などを進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
全体では、病院事業、水道事業、公共下水道事業等の資産及び負債が加わることから、一般会計等と比べてそれぞれ1,652億9,800万円、1,181億5,000万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて資産、負債がそれぞれ2,230億4,000万円、1,473億9,600万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			122,479
	純行政コスト			122,563
全体	純経常行政コスト			195,064
	純行政コスト			195,806
連結	純経常行政コスト			235,662
	純行政コスト			236,272

分析：
一般会計等においては、経常費用は1,279億8,300万円となった。この中で最も大きな割合を占めている項目は社会保障給付であり、444億8,300万円と全体の約35%を占めている。本市においては、高齢化により医療・介護分野等の社会保障関係経費が増大していること、および公共施設等の老朽化対策に要する経費などが増大していることが課題であり、引き続き取り組みの優先順位付けや資源配分の最適化を行い、持続可能な財政基盤を構築していく必要がある。
全体においては経常費用は2,349億300万円、連結においては経常費用は2,818億9,700万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,650
	本年度純資産変動額			4,949
	純資産残高			587,953
全体	本年度差額			△ 117
	本年度純資産変動額			△ 8,336
	純資産残高			635,102
連結	本年度差額			678
	本年度純資産変動額			△ 8,083
	純資産残高			663,597

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,242億1,300万円）が純行政コスト（1,225億6,300万円）を上回ったことから、本年度差額は16億5,000万円のプラスとなり、純資産残高は49億4,900万円の増加となった。
一方、全体では、純行政コストが税収等の財源を上回り、本年度差額はマイナスとなり、純資産残高は83億3,600万円の減少となった。連結では、純資産残高は80億8,300万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,073
	投資活動収支			△ 4,820
	財務活動収支			△ 3,405
全体	業務活動収支			12,149
	投資活動収支			△ 9,929
	財務活動収支			△ 3,433
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は60億7,300万円であったが、投資活動収支については文化芸術センターの建設を行ったことなどから△48億2,000万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△34億500万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から21億5,200万円減少し、12億9,800万円となった。しかし、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体においては、本年度末資金残高は前年度から12億1,200万円減少し、164億5,300万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			70,050,300
人口			403,991
当該値			173.4
類似団体平均値			149.6

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			700,503
歳入総額			149,664
当該値			4.7
類似団体平均値			3.7

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			230,450
有形固定資産　※1			337,023
当該値			68.4
類似団体平均値			58.8

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			587,953
資産合計			700,503
当該値			83.9
類似団体平均値			70.8

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			32,697
有形・無形固定資産合計			668,421
当該値			4.9
類似団体平均値			16.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			12,256,300
人口			403,991
当該値			30.3
類似団体平均値			32.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			11,255,000
人口			403,991
当該値			27.9
類似団体平均値			43.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			6,942
投資活動収支　※2			△ 8,141
当該値			△ 1,199
類似団体平均値			2,028.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,504
経常費用			127,983
当該値			4.3
類似団体平均値			5.1

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設等が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化などを進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。
今後とも資産と負債のバランスに留意しつつ、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干下回っている。一方、待機児童対策のための保育所関係経費や障害者福祉費などの社会保障給付が増加傾向にあるのが現状である。
今後は取組みの優先順位付けや資源配分の最適化を図ることなどにより、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。
一方、今後市有施設の老朽化等に対応するため建設地方債の発行が増加することが見込まれ、基礎的財政収支は赤字が続く可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを計画的に行うことにより、費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
本市では、歳入確保に係る基本方針に基づき定期的に手数料及び公の施設の使用料の見直しを実施しており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府池田市

団体コード　272043

人口	103,077 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	594 人
面積	22.14 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	20,474,663 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			139,934
	負債			38,850
全体	資産			211,221
	負債			90,830
連結	資産			
	負債			

分析：
一般会計等においては、資産総額が139,934百万円となっており、そのうち有形固定資産の割合が94.2%となっている。負債総額は38,850百万円である。

国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は211,221百万円、負債総額は90,830百万円となっている。一般会計等に各会計の資産を計上していること、また、各事業に対して地方債を発行していることなどから、一般会計等に比べて資産総額および負債総額はそれぞれ71,287百万円、51,980百万円多くなっている。

資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正な管理に努めるなど、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,350
	純行政コスト			30,562
全体	純経常行政コスト			48,765
	純行政コスト			49,979
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

分析：
一般会計等においては、経常費用は30,706百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は15,724百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,982百万円である。勘定科目ごとにみると、純行政コストの中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で8,612百万円であり、28.2%をしめている。次いで、移転費用の社会保障給付が7,432百万円で24.3%となっている。

全体においては、業務費用は33,127百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,745百万円である。

今後も事業の見直しを行うことで経費の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			706
	本年度純資産変動額			849
	純資産残高			101,084
全体	本年度差額			1,418
	本年度純資産変動額			2,270
	純資産残高			120,392
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

分析：
一般会計等においては、税収等の財源が31,268百万円であり、純行政コストの30,562百万円を上回っており、本年度差額は706百万円となった結果、純資産残高は101,084百万円となっている。本年度差額が正の値であり、行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。

全体においても、税収等の財源が52,261百万円であり、純行政コストの51,143百万円を上回っており、本年度差額は1,418百万円となった結果、純資産残高は120,392百万円となっている。本年度差額が正の値であり、行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。

今後、社会保障給付や大規模な投資的事業による減価償却費の増加による純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および財源の確保のため、事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,717
	投資活動収支			△ 1,359
	財務活動収支			△ 765
全体	業務活動収支			4,978
	投資活動収支			△ 3,349
	財務活動収支			50
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,717百万円であったが、投資活動収支は、小学校校舎の耐震化事業やクリーンセンター基幹改良事業等の影響により▲1,359百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲765百万円となっており、本年度末資金残高は1,024百万円となった。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は1,461百万円である。

全体においては、業務活動収支は4,978百万円であったが、投資活動収支は▲3,349百万円、財務活動収支は、50百万円となっており、本年度末資金残高は6,333百万円となった。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は6,770百万円である。

今後も、大規模な投資的事業が見込まれており、投資活動支出の増加が想定されるため、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,993,399
人口			103,077
当該値			135.8
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			139,934
歳入総額			35,342
当該値			4.0
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,238
有形固定資産　※1			95,615
当該値			67.2
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			101,084
資産合計			139,934
当該値			72.2
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			14,933
有形・無形固定資産合計			131,216
当該値			11.4
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,056,205
人口			103,077
当該値			29.6
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,884,981
人口			103,077
当該値			37.7
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			3,081
投資活動収支　※2			△ 1,149
当該値			1,932
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,356
経常費用			30,706
当該値			4.4
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化を示す有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を上回っており、「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の適切な更新を図るとともに集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。
今後は、老朽施設の更新を迎え資産の増加および地方債の発行により負債の増加が見込まれ、純資産比率の低下および将来世代負担比率の増加が想定される。
老朽施設のあり方については、「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の長寿命化をはじめとして集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、行財政改革の効果が一定表れているものの、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。
今後も、「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づき、市債残高の逓減に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の大幅な黒字により、類似団体平均値を上回っている。
しかし、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。
「1. 資産の状況」にも記載のとおり、施設の老朽化が類似団体平均値を上回っていることから、維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化を行うことにより、経常経費の削減に努めるだけでなく、受益者負担の見直しを検討する必要がある。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府吹田市

団体コード　272051

人口	369,898 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,250 人
面積	36.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	70,097,555 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	△ 1.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	543,516	562,002	567,247
	負債	74,255	72,640	74,929
全体	資産	680,573	698,487	714,893
	負債	144,193	141,037	139,854
連結	資産	720,001	737,232	754,618
	負債	166,980	162,782	161,696

分析：
一般会計等では、対平成26年度で資産は23,731百万円(4.4%)の増、負債は674百万円(0.9%)の増、対平成27年度で資産は5,245百万円(0.9%)の増、負債は2,289百万円(3.2%)の増となっている。
全体では、対平成26年度で資産は34,320百万円(5.0%)の増、負債は4,339百万円(3.0%)の減、対平成27年度で資産は16,406百万円(2.3%)の増、負債は1,183百万円(0.8%)の減となっている。
連結では、対平成26年度で資産は34,617百万円(4.8%)の増、負債は5,284百万円(3.2%)の減、対平成27年度で資産は17,386百万円(2.4%)の増、負債は1,086百万円(0.7%)の減となっている。

なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、税収や道路用地の取得価額等において統一的な基準による財務書類と取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	97,251	101,836	105,929
	純行政コスト	99,032	107,348	106,553
全体	純経常行政コスト	150,660	162,677	165,809
	純行政コスト	154,732	168,223	164,345
連結	純経常行政コスト	165,184	179,426	207,498
	純行政コスト	169,226	185,029	206,044

分析：
一般会計等では、対平成26年度で純経常行政コストは8,678百万円(8.9%)の増、純行政コストは7,521百万円(7.6%)の増、対平成27年度で純経常行政コストは4,093百万円(4.0%)の増、純行政コストは795百万円(0.7%)の減となっている。
全体では、対平成26年度で純経常行政コストは15,149百万円(10.1%)の増、純行政コストは9,613百万円(6.2%)の増、対平成27年度で純経常行政コストは3,132百万円(1.9%)の増、純行政コストは3,878百万円(2.3%)の減となっている。
連結では、対平成26年度で純経常行政コストは42,314百万円(25.6%)の増、純行政コストは36,818百万円(21.8%)の増、対平成27年度で純経常行政コストは28,072百万円(15.6%)の増、純行政コストは21,015百万円(11.4%)の減となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	3,301	△ 2,744	744
	本年度純資産変動額	3,793	20,101	1,986
	純資産残高	469,261	489,362	492,318
全体	本年度差額	3,802	△ 1,673	5,217
	本年度純資産変動額	△ 14,520	21,071	6,667
	純資産残高	536,380	557,450	575,039
連結	本年度差額	5,713	△ 1,439	6,086
	本年度純資産変動額	△ 20,100	21,429	6,859
	純資産残高	553,021	574,450	592,923

分析：
一般会計等では、純資産残高は対平成26年度で23,057百万円(4.9%)の増、対平成27年度で2,956百万円(0.6%)の増となっている。
全体では、純資産残高は対平成26年度で38,659百万円(7.2%)の増、対平成27年度で17,589百万円(3.2%)の増となっている。
連結では、純資産残高は対平成26年度で39,902百万円(7.2%)の増、対平成27年度で18,473百万円(3.2%)の増となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	9,302	7,821	8,094
	投資活動収支	△ 8,178	△ 7,541	△ 5,570
	財務活動収支	△ 2,779	△ 1,449	△ 873
全体	業務活動収支	15,353	12,647	14,050
	投資活動収支	△ 11,634	△ 11,253	△ 7,899
	財務活動収支	△ 4,876	△ 2,927	△ 2,765
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等では、対平成26年度で業務活動収支は1,208百万円(13.0%)の減、投資活動収支は2,608百万円(31.9%)の増、財務活動収支は1,906百万円(68.6%)の増、対平成27年度で業務活動収支は273百万円(3.5%)の増、投資活動収支は1,971百万円(26.1%)の増、財務活動収支は576百万円(39.8%)の増となっている。
全体では、対平成26年度で業務活動収支は1,303百万円(8.5%)の減、投資活動収支は3,735百万円(32.1%)の増、財務活動収支は2,111百万円(43.3%)の増、対平成27年度で業務活動収支は1,403百万円(11.1%)の増、投資活動収支は3,354百万円(29.8%)の増、財務活動収支は162百万円(5.5%)の増となっている。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	54,351,608	56,200,215	56,724,653
人口	362,845	367,068	369,898
当該値	149.8	153.1	153.4
類似団体平均値		148.2	138.9

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	543,516	562,002	567,247
歳入総額	119,478	124,146	125,350
当該値	4.5	4.5	4.5
類似団体平均値		4.4	3.8

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	175,488	182,518	190,912
有形固定資産　※1	311,758	329,759	336,578
当該値	56.3	55.3	56.7
類似団体平均値		57.0	57.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	469,261	489,362	492,318
資産合計	543,516	562,002	567,247
当該値	86.3	87.1	86.8
類似団体平均値		80.4	73.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1	29,962	31,370	34,576
有形・無形固定資産合計	500,986	520,131	526,717
当該値	6.0	6.0	6.6
類似団体平均値		9.3	13.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	9,903,202	10,734,834	10,655,275
人口	362,845	367,068	369,898
当該値	27.3	29.2	28.8
類似団体平均値		27.4	29.2

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	7,425,480	7,263,994	7,492,871
人口	362,845	367,068	369,898
当該値	20.5	19.8	20.3
類似団体平均値		29.1	37.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1	10,138	8,546	8,710
投資活動収支　※2	△ 6,115	△ 6,873	△ 9,441
当該値	4,023	1,673	△ 731
類似団体平均値		4,475.3	769.1

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	5,444	10,116	5,504
経常費用	102,695	111,952	111,434
当該値	5.3	9.0	4.9
類似団体平均値		6.3	5.2

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、対平成26年度で資産が2,373,045万円（4.4%）の増、人口が7,053人（1.9%）の増となったことにより3.6万円の増、対平成27年度で資産が524,438万円（0.9%）の増、人口が2,830人（0.8%）の増となったことにより0.3万円の増となっている。
②歳入額対資産比率は、対平成26年度で資産が23,731百万円（4.4%）の増、歳入総額が5,872百万円（4.9%）の増となったことにより増減なし、対平成27年度で資産が5,245百万円（0.9%）の増、歳入総額が1,204百万円（1.0%）の増となったことにより増減なしとなっている。
③有形固定資産減価償却率は、対平成26年度で減価償却累計額が15,424百万円（8.8%）の増、有形固定資産が24,820百万円（8.0%）の増となったことにより0.4%の増、対平成27年度で減価償却累計額が8,394百万円（4.6%）の増、有形固定資産が6,819百万円（2.1%）の増となったことにより1.4%の増となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、対平成26年度で純資産が23,057百万円（4.9%）の増、資産合計が23,731百万円（4.4%）の増となったことにより0.5%の増、対平成27年度で純資産が2,956百万円（0.6%）の増、資産合計が5,245百万円（0.9%）の増となったことにより0.3%の減となっている。類似団体平均値との比較では、平成27年度は6.7%、平成28年度は13.5%上回っている。
⑤将来世代負担率は、対平成26年度で地方債残高が4,614百万円（15.4%）の増、有形・無形固定資産合計が25,731百万円（5.1%）の増となったことにより0.6%の増、対平成27年度で地方債残高が3,206百万円（10.2%）の増、有形・無形固定資産合計が6,586百万円（1.3%）の増となったことにより0.6%の増となっている。類似団体平均値との比較では、平成27年度は3.3%、平成28年度は7.1%下回っている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、対平成26年度で純行政コストが752,073万円（7.6%）の増、人口が7,053人（1.9%）の増となったことにより1.5万円の増、対平成27年度で純行政コストが79,559万円（0.7%）の減、人口が2,830人（0.8%）の増となったことにより0.4万円の減となっている。類似団体平均値との比較では、平成27年度は1.8万円上回り、平成28年度は0.4万円下回っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、対平成26年度で負債合計が67,391万円（0.9%）の増、人口が7,053人（1.9%）の増となったことにより0.2万円の減、対平成27年度で負債合計が228,877万円（3.2%）の増、人口が2,830人（0.8%）の増となったことにより0.5万円の増となっている。類似団体平均値との比較では、平成27年度は9.3万円、平成28年度は16.8万円下回っている。
⑧基礎的財政収支は、対平成26年度で業務活動収支が1,428百万円（14.1%）の減、投資活動収支が3,326百万円（54.4%）の減となったことにより4,754百万円の減、対平成27年度で業務活動収支が164百万円（1.9%）の増、投資活動収支が2,568百万円（37.4%）の減となったことにより2,404百万円の減となっている。類似団体平均値との比較では、平成27年度は2,802.3百万円、平成28年度は1,500.1百万円下回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、対平成26年度で経常収益が60百万円（1.1%）の増、経常費用が8,739百万円（8.5%）の増となったことにより0.4%の減、対平成27年度で経常収益が4,612百万円（45.6%）の減、経常費用が518百万円（0.5%）の減となったことにより4.1%の減となっている。類似団体平均値との比較では、平成27年度は2.7%上回り、平成28年度は0.3%下回っている。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府泉大津市

団体コード　272060

人口	75,577 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	14.31 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,532,377 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	16.5 %
		将来負担比率	118.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			68,424
	負債			36,708
全体	資産			89,695
	負債			52,727
連結	資産			103,021
	負債			61,273

分析：
一般会計等においては、前年度から固定資産、流動資産ともに増加し、資産の部として5,978百万円の増加となった。主な要因として、固定資産については、南海本線連続立体交差事業等による土地の増加（5,336百万円）や基金の増加（287百万円）による有形固定資産の増加（5,134百万円）が挙げられる。また、流動資産については、財政調整基金が増加（210百万円）したことが挙げられる。
なお、地方債の発行抑制により固定負債が減少(389百万)したことから、負債の部については327百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,843
	純行政コスト			23,925
全体	純経常行政コスト			36,670
	純行政コスト			36,771
連結	純経常行政コスト			43,129
	純行政コスト			43,535

分析：
一般会計等において、経常費用は24,772百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は11,027百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,745百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付（7,512百万円）、次いで他会計への繰出金（4,025百万円）である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、泉大津市財政運営基本方針に基づき、慎重かつ的確な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			562
	本年度純資産変動額			5,878
	純資産残高			31,717
全体	本年度差額			599
	本年度純資産変動額			6,233
	純資産残高			36,968
連結	本年度差額			536
	本年度純資産変動額			6,154
	純資産残高			41,749

分析：
一般会計等においては、税収や国庫補助金等の財源（24,487百万円）が純行政コスト（23,925百万円）を上回ったことから、本年度差額は562百万円となった。全体では、泉大津市水道事業会計の純資産残高が増加した等の影響により、本年度差額は599百万円となった。.また、連結については、純行政コストが税収等を下回った連結対象の一部事務組合があったこと等により、本年度差額は536百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,423
	投資活動収支			△ 890
	財務活動収支			△ 508
全体	業務活動収支			2,247
	投資活動収支			△ 1,387
	財務活動収支			△ 703
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等財務書類においては、業務活動収支は1,423百万円であったが、投資活動収支については地方債の発行抑制等の影響で▲890百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲508百万円となっており、本年度末資金残高は366百万円となった。以上から、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,842,409
人口			75,577
当該値			90.5
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			68,424
歳入総額			29,012
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,002
有形固定資産　※1			46,579
当該値			62.3
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,717
資産合計			68,424
当該値			46.4
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			16,170
有形・無形固定資産合計			64,038
当該値			25.3
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,392,454
人口			75,577
当該値			31.7
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,670,759
人口			75,577
当該値			48.6
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,850
投資活動収支　※2			△ 393
当該値			1,457
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			929
経常費用			24,772
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などを備忘価格1円で設定しているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を若干上回る結果となったが、ほぼ同水準である。今後、公共施設等の整備も控えており、公共施設等の適正管理を図り増加抑制に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは共に類似団体よりも負債が大きいことによるものであり、過去に行った南海本線高架化工事や市内道路整備に伴う地方債の発行が影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値と同水準である。しかし、本市において高齢者及び障がい者に対する給付費が増加傾向であることから、今後、行政コストも増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債については、発行を抑制しているため減少傾向であるが、今後、公共施設等の整備も控えており、増加が予想される。
基礎的財政収支については、経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は1,850百万円となっており、健全な財政運営を行っていると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。 今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設配置や更新を進めるなど、今後も経費削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府高槻市

団体コード　272078

人口	354,216 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,161 人
面積	105.29 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	67,718,694 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			709,348
	負債			62,755
全体	資産			911,335
	負債			192,587
連結	資産			940,457
	負債			207,403

分析：
一般会計等については、資産は約7，093億円となっており、負債は約628億である。全体では、資産は約9，113億円となっており、負債は約1，926億円である。連結では、資産は約9，405億円となっており、負債は約2，074億円である。
これらについては、本市が他市に先駆けて行財政改革に取組み、歳出削減を進めた結果、基金残高が多くなり、流動資産が多くなっている。更に、ごみ処理施設の更新や安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施したため、有形固定資産が多くなっている。また負債額については、地方債の発行抑制に努めてきたため残高が少なく、結果として負債額が少なくなっている。
今後は引き続き大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。また、地方債においても、その発行抑制に努め、新規発行分については、普通交付税による財源措置のあるものを優先的に発行することで、市債の適正な管理を継続する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,792
	純行政コスト			98,875
全体	純経常行政コスト			235,726
	純行政コスト			235,919
連結	純経常行政コスト			275,711
	純行政コスト			275,888

分析：
一般会計等については、純経常行政コストは約988億円となっており、純行政コストは約989億円である。全体では、純経常行政コストは約2，357億円となっており、純行政コストは約2，359億円である。連結では、純経常行政コストは約2，757億円となっており、純行政コストは約2，759億円である。
これらについては、本市が他市に先駆けて行財政改革に取組み、歳出削減を進めるとともに、地方債の発行抑制に努めて、公債費縮減の取組みを継続しているため、低い値となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,685
	本年度純資産変動額			1,887
	純資産残高			646,594
全体	本年度差額			9,035
	本年度純資産変動額			9,611
	純資産残高			718,748
連結	本年度差額			9,800
	本年度純資産変動額			10,379
	純資産残高			733,054

分析：
一般会計等については、本年度差額が約17億円、本年度純資産変動額が約19億円、純資産残高は約6，466億円である。全体については、本年度差額が約90億円、本年度純資産変動額が約96億円、純資産残高は約7，187億円である。連結では、本年度差額が約98億円、本年度純資産変動額が約104億円、純資産残高は約7，331億円である。
これらについては、ごみ処理施設の更新や安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施したため、純資産が多くなっている。今後は引き続き大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,252
	投資活動収支			△ 6,536
	財務活動収支			39
全体	業務活動収支			15,326
	投資活動収支			△ 9,315
	財務活動収支			△ 3,481
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等については、業務活動収支が約63億円、投資活動収支が約△65億円、財務活動収支は約0．4億円である。全体については、業務活動収支が約153億円、投資活動収支が約△93億円、財務活動収支は約△35億円である。
これらについては、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が大きく占めているが、ごみ処理施設の更新や安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施しているのが要因である。今後は引き続き大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			70,934,847
人口			354,216
当該値			200.3
類似団体平均値			149.6

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			709,348
歳入総額			115,195
当該値			6.2
類似団体平均値			3.7

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			214,452
有形固定資産　※1			355,577
当該値			60.3
類似団体平均値			58.8

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			646,594
資産合計			709,348
当該値			91.2
類似団体平均値			70.8

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			24,240
有形・無形固定資産合計			659,659
当該値			3.7
類似団体平均値			16.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,887,521
人口			354,216
当該値			27.9
類似団体平均値			32.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,275,488
人口			354,216
当該値			17.7
類似団体平均値			43.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			6,581
投資活動収支　※2			△ 6,616
当該値			△ 35
類似団体平均値			2,028.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,435
経常費用			105,227
当該値			6.1
類似団体平均値			5.1

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているが、基金（流動資産）が多いこと及び有形固定資産が多いことが要因である。
これは、本市が他市に先駆けて行財政改革に取組み、歳出削減を進めた結果、基金残高が類似団体平均値に比べ多く、更に、ごみ処理施設の更新や安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施したため、有形固定資産が多い。総じて資産が類似団体平均値に比べ多くなっている。
今後は引き続き大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、これは、ごみ処理施設の更新や安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施しているためである。また負債額については、地方債残高が少なく、地方債の発行抑制に努めてきたことが要因である。
将来世代負担比率（※社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すもの）は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高が少ないことが大きな要因である。これは地方債の発行抑制に努めてきたためであり、今後も地方債の適正管理に努め、将来世代の負担減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、経常費用が少なく経常収益が多いことで、純行政コストが少なくなることが要因である。これは本市が他市に先駆けて行財政改革に取組み、歳出削減を進めるとともに、地方債の発行抑制に努め、公債費縮減の取組みを継続しているためである。今後も行財政改革に継続的に取組むとともに、地方債の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大きく下回る良好な値で、地方債残高が少ないことが大きな要因であり、地方債の発行抑制に努めてきたことが要因である。引き続き地方債の発行抑制に努めるとともに、新規発行分については普通交付税による財源措置のあるものを優先的に発行することで市債の適正な管理を継続する。
基礎的財政収支については、類似団体平均値と比べマイナスの値となっているが、投資活動収支が業務活動収支を上回る赤字であることが要因である。これは投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が大きく占め、ごみ処理施設の更新や安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ同程度の値となっている。今後も受益者負担率のあり方に留意して適正化に努めるとともに、行財政改革を継続的に取組むことで経常費用の低減を図る。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府貝塚市

団体コード　272086

人口	88,813 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553 人
面積	43.93 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	18,054,550 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			70,500
	負債			32,736
全体	資産			94,755
	負債			45,333
連結	資産			109,167
	負債			50,393

分析：
一般会計等では、資産総額は減価償却による資産の減少等により当該年度期首時点と比較し1,540百万円の減少（△2.1%）となっており、負債総額は公共用地先行取得等事業債や補償金免除繰上償還借換債の償還が終了したこと等により当該年度期首時点と比較し1,667百万円の減少（△4.8%）となっている。負債の減少額が資産の減少額を上回っているものの、現在行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。
全体では、一般会計等に比べ、資産総額は上水道管等をインフラ資産に計上したことにより24,255百万円多くなっており、負債総額は水道事業及び病院事業の未払金を計上したことにより12,597百万円多くなっている。
連結では、岸和田市貝塚市清掃施設組合や大阪広域水道企業団、大阪府都市競艇企業団を加えたため、一般会計等に比べ、資産総額は38,667百万円多くなっており、負債総額は17,657百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,812
	純行政コスト			26,837
全体	純経常行政コスト			43,210
	純行政コスト			43,331
連結	純経常行政コスト			51,051
	純行政コスト			51,210

分析：
一般会計等では経常費用は27,892百万円となっている。そのうち、業務費用は11,796百万円、移転費用は16,096百万円となり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用で金額が大きいものは、社会保障給付の8,335百万円と補助金等の4,483百万円となっており、経常費用の46.0%を占めている。今後も高齢化の進展等により、社会保障給付や補助金等が増加すると見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、社会保障経費に係る財源の確保に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金や入院・外来収益を使用料及び手数料に計上したこと等により、経常収益が8,115百万円多くなっているものの、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険等の給付費や負担金を補助金等に計上したこと等により、移転費用が15,005百万円多くなっており、純行政コストは16,494百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、経常収益が11,825百万円が多くなっているものの、経常費用が36,065百万円多くなっており、純行政コストは24,373百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			92
	本年度純資産変動額			126
	純資産残高			37,764
全体	本年度差額			489
	本年度純資産変動額			528
	純資産残高			49,422
連結	本年度差額			994
	本年度純資産変動額			1,037
	純資産残高			58,774

分析：
一般会計等では、財源は26,929百万円、純行政コストは26,837百万円となり、財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高は37,764百万円（前年度比＋126百万円）となっているものの、公共施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加は喫緊の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統合・廃止や開館時間見直し等の検討を行い、対策に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べ、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険等の保険料を税収等に計上したこと等により、税収等は11,175百万円多くなっており、純資産残高は11,659百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、後期高齢者医療広域連合への国や府からの補助金等を税収等に計上したこと等により、税収等は15,336百万円多くなっており、純資産残高は21,010百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			776
	投資活動収支			△ 448
	財務活動収支			△ 348
全体	業務活動収支			1,865
	投資活動収支			△ 2,280
	財務活動収支			△ 282
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等では、投資活動収支は公共施設等整備基金や市立貝塚病院医療機器・施設等整備基金の取り崩しを行ったものの△448百万円、財務活動収支は地方債の発行を抑制したため△348百万円となり、業務活動収支は＋776百万円となっているものの、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し104百万円となっている。現在、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。
全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は国民健康保険や介護保険等の保険料を税収等収入に、水道料金や入院・外来の収益を使用料及び手数料収入に計上したこと等により＋1,865百万円となっているものの、投資活動収支は水道事業の拡張・整備事業を計上したこと等により△2,280百万円となっていることから、本年度末資金残高は前年度から697百万円減少し2,428百万円となっている。
連結では、一般会計等に比べ、業務活動収支は後期高齢者医療広域連合への国や府からの補助金等を国県等補助金収入に計上したこと等により＋3,293百万円となっているものの、投資活動収支は大阪広域水道事業団の拡張・整備事業を計上したこと等により△2,547百万円となっていることから、本年度末資金残高は前年度から282百万円減少し3,802百万円となっている。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,049,992
人口			88,813
当該値			79.4
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			70,500
歳入総額			31,358
当該値			2.2
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,805
有形固定資産　※1			108,598
当該値			59.7
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,764
資産合計			70,500
当該値			53.6
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			11,509
有形・無形固定資産合計			67,029
当該値			17.2
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,683,678
人口			88,813
当該値			30.2
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,273,600
人口			88,813
当該値			36.9
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,105
投資活動収支　※2			△ 747
当該値			358
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,081
経常費用			27,892
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率について、これらは類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値と同程度となっているものの、公共施設等の老朽化は喫緊の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化等の対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、類似団体平均値を下回っているものの、先述①住民一人当たり資産額にある類似団体平均値との乖離に比べると高い水準だと思われる。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の発行可能額の全額を発行したことによる負債の増加のためであり、現在、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。
将来世代負担比率について、類似団体平均値を少し上回っているが、これも道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、むしろ同資産を取得価額で評価していた場合、類似団体平均値を大きく下回る結果になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と同程度であるが、高齢化の進展等により社会保障経費が増加すると見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、社会保障経費に係る財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を下回っているものの、先述①住民一人当たり資産額にある類似団体平均値との乖離に比べると高い水準だと思われる。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の発行可能額の全額を発行したためであり、過去から経常的に限度額全額を発行し続けている。
基礎的財政収支について、類似団体平均値と同程度であるが、これは公共施設等整備基金や市立貝塚病院医療機器・施設等整備基金の取り崩しを行ったためである。
現在、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。

5. 受益者負担の状況

受給者負担率について、類似団体平均値と同程度となっているものの、公共施設等の老朽化により維持補修費が増加する傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化等の対策に努めると共に、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げる取組みが必要である。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府守口市

団体コード　272094

人口	143,983 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743 人
面積	12.71 ㎢	実質赤字比率	― %
標準財政規模	30,796,884 千円	連結実質赤字比率	― %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	65.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			170,156
	負債			68,003
全体	資産			229,063
	負債			108,969
連結	資産			237,346
	負債			113,280

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から104百万円増加した。
資産のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金である。インフラ資産については大枝公園再整備事業等の実施による資産の取得額(1,121百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から769百万円増加し、基金については、平成27年度決算剰余金のうち1,600百万円を減債基金(流動資産)に積み立てたこと等により1,659百万円増加した。一方、負債については、本年度においても臨時財政対策債を含め2,054百万円地方債を借り入れたものの、全体として期首時点から837百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の占める割合は90%であり、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
下水道事業会計、水道事業会計を加えた全体では、両会計に属する資産(主にインフラ資産)を計上したことにより、資産の額が一般会計等に比べて58,907百万円が多くなっており、また、負債が40,966百万円、純資産が17,942百万円それぞれ多い。連結は、これに守口市門真市消防組合などの一部事務組合等を加えたものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			51,050
	純行政コスト			51,424
全体	純経常行政コスト			68,824
	純行政コスト			69,199
連結	純経常行政コスト			93,576
	純行政コスト			93,949

分析：
一般会計等においては、経常費用は53,092百万円であり、その内人件費等の業務費用は19,128百万円であり、一方補助金や社会保障給付等の移転費用は33,964百万円である。移転費用のうち最も金額の大きいものは社会保障給付(16,467百万円)、次いで補助金等(14,959百万円)であり、この2つで純行政コストの約60%を占めている。これらは増加傾向にあると見込まれ、生活保護の適正化の一層の推進、民間委託化の推進等により経費の抑制・縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			520
	本年度純資産変動額			941
	純資産残高			102,152
全体	本年度差額			1,676
	本年度純資産変動額			2,111
	純資産残高			120,094
連結	本年度差額			2,272
	本年度純資産変動額			2,832
	純資産残高			124,066

分析：
一般会計等においては、税収等の財源51,944百万円に対し純行政コスト51,424百万円であり、その差額に資産評価差額(▲53百万円)、無償所管換等(474百万円)を加えて本年度純資産は941百万円の増となった。本年度においては補助金を受けて大枝公園再整備事業やさつき学園開校事業等、複数の建設事業を行ったが、その施設取得による行政コストは減価償却により除々になされるため、純資産の増加要因になったと考えられる。
本市の人口は長期的には減少局面にあり、また高齢化の進行が予想されることを踏まえ、今後も「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)」に基づく歳入確保の取組み(個人市民税の徴収率を府内平均水準にアップさせること等)を実施する。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,943
	投資活動収支			△ 3,909
	財務活動収支			△ 543
全体	業務活動収支			6,168
	投資活動収支			△ 5,895
	財務活動収支			△ 935
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,943百万円であるが、投資活動収支については新庁舎整備事業等に要した支出が収入を上回り、▲3,909百万円となった。財務活動収支についても地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲543百万円となり、本年度における資金収支額は▲1,510百万円である。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ではあるものの、翌年度以降においても大枝公園再整備事業や統合校整備事業などに要する投資活動支出は大きくなると予想され、投資活動収支はマイナス傾向が見込まれることから、行財政改革を更に推進するよう努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,015,559
人口			143,983
当該値			118.2
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			170,156
歳入総額			62,909
当該値			2.7
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,428
有形固定資産　※1			129,809
当該値			70.4
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			102,152
資産合計			170,156
当該値			60.0
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			33,094
有形・無形固定資産合計			156,301
当該値			21.2
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,142,435
人口			143,983
当該値			35.7
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,800,324
人口			143,983
当該値			47.2
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			3,584
投資活動収支　※2			△ 2,846
当該値			738
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,042
経常費用			53,092
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることにも関連し、整備から年数が経過し更新時期を迎えている施設が多数あることなどから、減価償却累計額が比較的高い水準にあることが影響している。
歳入額対資産比率についても、施設は保有しているものの減価償却が進んでいるために資産の額が少ないと考えられ、仮に庁舎等の有形固定資産に有形固定資産減価償却率の類似団体平均値（60. 2%）を乗じた額（78,145百万円）を減価償却累計額として歳入額対資産比率を計算した場合には2. 9%となり、類似団体平均値にやや近づく。ただし、それでも類似団体平均値は下回っており、歳入額に対して保有する資産が少なく、今後の施設更新などに係る財政的な負担は比較的小さいと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る一方、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、本市は比較的将来世代の負担が大きくなっていると考えられるが、純資産比率は期首から期末にかけて0. 5%増加しており、当期においては将来世代の負担はやや軽減している。保有する資産の多くは有形固定資産であることを踏まえ、世代間バランスにも配慮しながら、守口市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の整備に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体団体平均値を上回っている。本市は生活保護受給率が30‰を超える高い数値であるため生活保護法に基づく扶助費が多額になるほか、待機児童対策として行った認定こども園運営等助成事業の実施等により、行政コストが高い数値を示したものと考えられる。
平成29年２月に策定した「（改訂版）もりぐち改革ビジョン」（案）」に基づく事務事業評価等により限られた財源の選択と集中、また守口市定員適正化計画による職員数の適正化等により行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。当期においては地方債の償還等により負債額は期首時点から減少しているものの、近年庁舎整備や義務教育施設の整備に係る地方債を発行してきたこと等により負債額は嵩んでおり、起債に当たっては将来の財政運営に及ぼす影響を考慮し、慎重な配慮のもと行うよう努める。なお、期末時点の負債のうち約38%（26,011百万円）は地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債によるものであり、当期においても2,296百万円を発行している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、9,646百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、453百万円経常収益を増加させる必要がある。
このため、平成29年２月に策定した「（改訂版）もりぐち改革ビジョン」（案）」に基づく使用料・手数料の見直しを実施するとともに、経費の無駄の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府枚方市

団体コード　272108

人口	404,963 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,144 人
面積	65.12 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	76,258,119 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		359,657	374,456
	負債		118,333	119,428
全体	資産			670,351
	負債			324,914
連結	資産			686,526
	負債			340,628

分析：
　一般会計等においては、資産総額が前年度から14,799百万円の増加（＋4.1%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、前年度と比較して16,513百万円の増加（＋9.9%）となっているが、これは、第一学校給食共同調理場整備工事や第三プラント（ごみ処理施設）老朽化対策工事を行なったことなどによる有形・無形固定資産の増などによるものである。
　また、水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて資産総額は295,895百万円多くなっているが、地方債や固定負債のその他に計上される長期前受金により、負債総額は205,486百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		109,406	116,821
	純行政コスト		109,492	117,044
全体	純経常行政コスト			191,352
	純行政コスト			191,653
連結	純経常行政コスト			234,635
	純行政コスト			234,897

分析：
　純経常行政コストは経常費用から経常収益を差引し算出される。一般会計等においては、経常費用は120,538百万円となり、前年度から7,553百万円の増加（＋6.7%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は50,897百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は69,641百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も前年度から金額が増加しているのは、移転費用のその他の項目で、（仮称）総合文化芸術センターに係る土地購入に伴い、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行なったことによるものである。
　また、全体では、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等と比べて経常収益は19,332百万円増加し、23,049百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は66,811百万円の増加となっている。今後、新行政改革実施プランに基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		5,362	△ 3,871
	本年度純資産変動額		5,379	13,705
	純資産残高		241,323	255,029
全体	本年度差額			326
	本年度純資産変動額			17,657
	純資産残高			345,437
連結	本年度差額			1,109
	本年度純資産変動額			17,588
	純資産残高			345,898

分析：
　一般会計等においては、税収等の財源（113,173百万円）が純行政コスト（117,044百万円）を下回っており、本年度差額は▲3,871百万円となったものの、無償所管換等（17,577百万円）により、純資産残高は13,705百万円の増加となった。
　全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等が55,790百万円多くなっており、本年度差額は326百万円となり、純資産残高は17,657百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		4,812	5,832
	投資活動収支		△ 6,580	△ 2,656
	財務活動収支		1,940	△ 3,413
全体	業務活動収支			19,246
	投資活動収支			△ 7,349
	財務活動収支			△ 11,844
連結	業務活動収支			18,790
	投資活動収支			△ 5,800
	財務活動収支			△ 12,664

分析：
　一般会計等においては、業務活動収支は前年度から1,020百万円の増加（＋21.2%）となり、投資活動収支も楠葉台場跡保存整備事業や（仮称）新第1学校給食共同調理場建設事業のあった前年度と比較して3,924百万円の増加（＋59.6%）となった。一方、財務活動収支については、（仮称）総合文化芸術センターに係る土地購入に伴い、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行なったことなどにより、5,353百万円の減少（▲275.9%）となった。
　また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等と比べて業務活動収支は13,414百万円多い19,246百万円となっている。投資活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことより、▲11,844百万円となったものの、本年度資金残高は前年度から54百万円増加し、10,045百万円となった。引き続き、地方債残高に留意しながら収支の改善に努めていく。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		35,965,658	37,445,630
人口		406,133	404,963
当該値		88.6	92.5
類似団体平均値		107.4	149.6

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		359,657	374,456
歳入総額		136,050	135,147
当該値		2.6	2.8
類似団体平均値		2.7	3.7

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		134,554	199,199
有形固定資産　※1		172,722	253,563
当該値		77.9	78.6
類似団体平均値		69.5	58.8

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		241,323	255,029
資産合計		359,657	374,456
当該値		67.1	68.1
類似団体平均値		60.9	70.8

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1		36,650	37,298
有形・無形固定資産合計		315,399	332,254
当該値		11.6	11.2
類似団体平均値		20.9	16.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		10,949,184	11,704,431
人口		406,133	404,963
当該値		27.0	28.9
類似団体平均値		31.9	32.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		11,833,314	11,942,763
人口		406,133	404,963
当該値		29.1	29.5
類似団体平均値		41.9	43.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1		5,937	6,779
投資活動収支　※2		△ 6,593	△ 5,338
当該値		△ 656	1,441
類似団体平均値		1,722.3	2,028.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		3,579	3,717
経常費用		112,985	120,538
当該値		3.2	3.1
類似団体平均値		4.4	5.1

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から3.9万円の増加となっている。これは、第一学校給食共同調理場整備工事や第三プラント（ごみ処理施設）老朽化対策工事を行なったことなどによる有形・無形固定資産の増などによるものである。
また、有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.7%上昇し、類似団体平均値と比較しても高い水準にある。類似団体平均値と比較するとその伸びは緩やかであり、穂谷川清掃工場の老朽化対策工事や学校施設をはじめとした長寿命化対策工事などの取組みの効果がでている。一方、類似団体平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高い主な理由としては、本市の有形固定資産額の約33%の割合を占める「道路」の有形固定資産減価償却率が、97.8%と高い水準にあるためだが、平成30年度に道路に関する長寿命化計画を策定する予定であり、その計画に基づき重要度や劣化状況等の観点から道路補修に関する優先順位を整理し、将来にわたり適切な維持管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回り、前年度から0.4%の低下となっている。これは、第一学校給食共同調理場整備工事や第三プラント（ごみ処理施設）老朽化対策工事を行なったことなどによる有形・無形固定資産の増が、地方債残高を上回ったことなどによるものである。引き続き、減債基金を活用した地方債残高の抑制などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.9万円の増加となっている。純行政コストの755,247万円の増加は、（仮称）総合文化芸術センターに係る土地購入に伴い、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行なったことなどによるものである。今後、新行政改革実施プランに基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から0.4万円の増加となっている。これは、地方債のうち、臨時財政対策債が増加となったことなどによるものである。引き続き、減債基金を活用し地方債の繰上償還を行なうなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回り、前年度から0.1%の減少となっている。特に経常費用は120,538百万円となり、前年度から7,553百万円の増加（＋6.7%）となった。そのうち、最も前年度から金額が増加しているのは、移転費用のその他の項目で、（仮称）総合文化芸術センターに係る土地購入に伴い、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行なったことによるものである。今後、新行政改革実施プランに基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府茨木市

団体コード　272116

人口	280,601 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,481 人
面積	76.49 k㎡	実質赤字比率	― %
標準財政規模	50,543,174 千円	連結実質赤字比率	― %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	△ 3.4 %
		将来負担比率	― %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			409,905
	負債			69,608
全体	資産			551,835
	負債			173,332
連結	資産			578,270
	負債			187,639

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から3,356百万円の減少（△0.8%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、基金は駅周辺再整備基金等の積立により1,796百万円増加したものの、事業用資産は、太田中学校の増築等による建物の増加（714百万円）や、彩都あかね用地の売却や地籍調査等に伴う土地の減少（△5,010百万円）、減価償却費による減少（△2,696百万円）等により、6,890百万円減少した。
今後は、固定資産のうち小中学校校舎や市役所庁舎等の償却資産について、老朽化が見込まれることから、「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の長寿命化の推進を行う。 また、将来の財政負担を考慮し、特定目的基金や財政調整基金等の積立を行なうとともに、負債についても、ハード事業の適切な選択による市債の抑制に努める。
なお、公営企業（下水道・水道）における事業用施設や構築物等の取得、それに伴う借入金の増加等を計上しているため、国民健康保険事業等の特別会計も加えた全体、第3セクター等を加えた連結は、一般会計等に比べ資産・負債ともに多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,388
	純行政コスト			74,379
全体	純経常行政コスト			120,309
	純行政コスト			120,307
連結	純経常行政コスト			125,553
	純行政コスト			125,555

分析：
一般会計等においては、経常費用は79,296百万円となり、そのうち生活保護費等の社会保障給付は25,132百万円、公共施設の指定管理料等の物件費等は23,110百万円、職員給与費等の人件費は14,339百万円となった。また、使用料及び手数料等の経常収益は4,907百万円となり、純経常行政コストは74,388百万円となった。また、純行政コストについては、災害復旧事業費等の臨時損失（52百万円）や、資産売却益等の臨時利益（61百万円）を加え、74,379百万円となった。
今後も引き続き経常事業のビルド＆スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保に向けた仕組みの導入を検討する。
なお、公営企業（下水道・水道）における収益や、減価償却費等の経常費用が含まれていることから、国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体、第3セクター等を加えた連結においては、一般会計等に比べ純経常行政コスト・純行政コストともに多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3,044
	本年度純資産変動額			△ 1,219
	純資産残高			340,298
全体	本年度差額			4,896
	本年度純資産変動額			550
	純資産残高			378,503
連結	本年度差額			5,583
	本年度純資産変動額			873
	純資産残高			390,631

分析：
一般会計等の差額については、純行政コスト74,379百万円に対し、税収等53,852百万円と国県等補助金23,571百万円の財源が77,424百万円であったため、本年度差額は3,044百万円の増加となった。
また、固定資産等の変動を表す純資産変動額については、道路用地（茨木松ヶ本線等）の購入や、財政調整基金の積立により資産が増加したが、彩都あかね用地の売却や減価償却費等により資産が減少し、1,219百万円の減少となった。
なお、国民健康保険事業等の特別会計については、国民健康保険料や介護保険料等が税収等に含まれることから、公営企業（下水道・水道）も加えた全体、第3セクター等を加えた連結においては、一般会計等に比べ差額・純資産変動額ともに多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			8,127
	投資活動収支			△ 4,622
	財務活動収支			△ 2,486
全体	業務活動収支			12,304
	投資活動収支			△ 5,165
	財務活動収支			△ 5,086
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等の業務活動収支については、生活保護費等の社会保障給付等の支出に対し、市税や国府支出金等の収入が上回り、8,127百万円となったが、投資活動収支については、JR総持寺駅周辺整備等の実施により△4,622百万円となり、また、財務活動収支についても、将来負担の軽減のため市債を抑制したことにより、△2,486百万円となった。
今後も経常事業のビルド＆スクラップの実践や、ハード事業の適切な選択による市債の抑制等を行い、財政の健全化に向けた取組を行う。
なお、公営企業（下水道・水道）や国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体は、上下水道料金や国民健康保険料等が収入に含まれることから、一般会計等に比べ業務活動収支が多く、また水道管の老朽化・耐震化事業等を実施したことから、投資活動収支及び財務活動収支は、より多くの不足が生じている。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,990,544
人口			280,601
当該値			146.1
類似団体平均値			138.9

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			409,905
歳入総額			86,997
当該値			4.7
類似団体平均値			3.8

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			188,147
有形固定資産　※1			280,316
当該値			67.1
類似団体平均値			57.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			340,298
資産合計			409,905
当該値			83.0
類似団体平均値			73.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			26,004
有形・無形固定資産合計			382,804
当該値			6.8
類似団体平均値			13.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,437,927
人口			280,601
当該値			26.5
類似団体平均値			29.2

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,960,768
人口			280,601
当該値			24.8
類似団体平均値			37.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			8,731
投資活動収支　※2			△ 2,831
当該値			5,900
類似団体平均値			769.1

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,907
経常費用			79,296
当該値			6.2
類似団体平均値			5.2

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較して上回っている。一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりも高い水準にある。
これは、急激な人口増加や行政需要の拡大を受け、主に昭和40 年代から50年代にかけて、小中学校校舎等の多くの公共施設等を整備しており、その多くが整備後30年を経過しているためである。
今後は、平成29年３月に策定した「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、改修・更新経費の平準化を図るとともに、公共施設の長寿命化の推進を行う。

2. 資産と負債の比率

これまでから将来の負担軽減のため市債抑制を実施してきており、類似団体平均値と比較し、現役世代の負担を表す純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。
しかしながら今後、市民会館跡地エリアの活用やごみ処理施設更新などの事業が控えていることから将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

経常事業のビルド＆スクラップ等を実践し、効率的な行政サービスの実施に努めてきたことから、類似団体平均値と比較し住民一人当たり行政コストは低い。
今後も引き続きビルド＆スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保等の取組についても検討する。

4. 負債の状況

将来の負担軽減のため市債の抑制を実施しており、類似団体平均値と比較し、住民一人当たり負債額は低く、基礎的財政収支は高いため、市債に頼らない財政運営が出来ているといえる。
しかしながら今後、市民会館跡地エリアの活用やごみ処理施設更新などの事業が控えていることから、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

施設の使用料等について、現状の維持管理経費等をもとに定期的な算定見直しを行い、「利用と負担の公平性の確保」を図っているため、経常費用に対する受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し高い。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府八尾市

団体コード　272124

人口	268,457 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,688 人
面積	41.72 ㎢	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	54,487,935 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	39.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			301,861
	負債			106,437
全体	資産			543,065
	負債			298,391
連結	資産			582,525
	負債			317,294

分析：
一般会計等においては、資産総額が当年度期首から1,545百万円の減少（▲0.5%）となった。ただし、資産総額のうち土地を除く有形固定資産の割合が47.5%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が当年度期首から380百万円の減少（▲0.4%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、投資的経費を含めた歳出の抑制に努めたこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,374百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて241,204百万円多くなり、負債総額も地方債を計上していること等により191,954百万円多くなっている。
（公財）八尾市文化振興事業団、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有している基金を計上していること等により、一般会計等に比べて280,664百万円多くなり、負債総額も大阪広域水道企業団の地方債を計上していること等により、210,857百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,777
	純行政コスト			86,895
全体	純経常行政コスト			143,290
	純行政コスト			143,379
連結	純経常行政コスト			169,494
	純行政コスト			169,562

分析：
一般会計等においては、経常費用は89,319百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は36,919百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は52,400百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（27,599百万円）、次いで補助金等（15,312百万円）であり、今後も待機児童対策や高齢化の進展などにより、これらは増加傾向が見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図る。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,575百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が49,880百万円多くなり、純行政コストは56,484百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が26,986百万円多くなっている一方、補助金等が84,206百万円多くなっているなど、経常費用が109,703百万円多くなり、純行政コストは82,667百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,583
	本年度純資産変動額			△ 1,166
	純資産残高			195,424
全体	本年度差額			△ 807
	本年度純資産変動額			610
	純資産残高			244,674
連結	本年度差額			△ 339
	本年度純資産変動額			1,363
	純資産残高			265,231

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（84,312百万円）が純行政コスト（86,895百万円）を下回っており、本年度差額は▲2,583百万円となり、純資産残高は1,166百万円の減少となったが、これは、臨時財政対策債（3,886百万円）が税収等の財源に含まれていないことによるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が38,856百万円多くなっており、本年度差額は▲807百万円となり、純資産残高は610百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が46,685百万円多くなっており、本年度差額は▲339百万円となり、純資産残高は1,363百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,795
	投資活動収支			△ 2,792
	財務活動収支			△ 1,050
全体	業務活動収支			9,916
	投資活動収支			△ 7,660
	財務活動収支			△ 1,990
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,795百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲2,792百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,050百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、75百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、歳入確保とともに、人件費の総額抑制、すべての事務事業を厳しく点検し、選択と集中を図り、経常経費の削減を行う。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,121百万円多い9,916百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業の実施などから、▲7,660百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,990百万円となり、本年度末資金残高は前年度から266百万円増加し、10,869百万円となった。
連結では、本年度末資金残高は前年度から956百万円増加し、17,343百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,186,050
人口			268,457
当該値			112.4
類似団体平均値			138.9

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			301,861
歳入総額			96,101
当該値			3.1
類似団体平均値			3.8

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			175,155
有形固定資産　※1			316,072
当該値			55.4
類似団体平均値			57.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			195,424
資産合計			301,861
当該値			64.7
類似団体平均値			73.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			49,200
有形・無形固定資産合計			283,670
当該値			17.3
類似団体平均値			13.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,689,502
人口			268,457
当該値			32.4
類似団体平均値			29.2

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,643,699
人口			268,457
当該値			39.6
類似団体平均値			37.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			4,636
投資活動収支　※2			△ 3,263
当該値			1,373
類似団体平均値			769.1

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,542
経常費用			89,319
当該値			2.8
類似団体平均値			5.2

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っていることから、資産管理のための必要な改修等が実施できていると考えられるため、今後も八尾市公共施設等総合管理計画をふまえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.2%となる。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、これは近年集中的に実施した学校園施設耐震化事業等に伴う地方債の発行などによるものであり、今後も事業実施の適正化を図り、将来世帯に過度な負担の先送りがないように財政運営に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、特に、純行政コストのうち3割を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債は当年度期首から890百万円減少しており、引き続き、将来世代に過度な負担の先送りがないように財政運営に取り組む。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,373百万円となり、類似団体平均値を上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、
「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針（平成28年11月）」を定め、八尾公共施設等の使用料について見直しを行ったところであり、今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府泉佐野市

団体コード　272132

人口	100,813 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	56.51 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	22,315,517 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	20.9 %
		将来負担比率	176.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			130,947
	負債			82,689
全体	資産			155,798
	負債			97,619
連結	資産			191,976
	負債			129,309

分析：
市が所有する資産は、一部事務組合等を含めた連結で1,919億76百万円となっており、資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債は、1,293億9百万円となっている。これにより、純資産は、626億円67百万円となっている。また、市民一人当たり資産額は、約190万4千円となっている。固定資産の取得に際しては、負担の公平性の観点から、過去及び現世代と将来世代の適正な負担割合を検討する必要がある。今後も公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画に基づき、施設の維持管理、再配置の検討など公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,607
	純行政コスト			36,659
全体	純経常行政コスト			56,591
	純行政コスト			56,637
連結	純経常行政コスト			68,534
	純行政コスト			68,471

分析：
平成28年度の行政サービスを提供するためにかかった経常費用は、連結で895億28百万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは、685億34百万円となっている。また、資産の売却などの臨時的な費用と収入を加味した純行政コストは、684億71百万円で市民一人当たりの金額に換算すると、約67万9千円になっている。今後も負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化等を推進し、純行政コストの減少に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,714
	本年度純資産変動額			1,715
	純資産残高			48,258
全体	本年度差額			2,211
	本年度純資産変動額			2,221
	純資産残高			58,179
連結	本年度差額			1,939
	本年度純資産変動額			1,975
	純資産残高			62,667

分析：
平成28年度の純行政コストは、684億71百万円で、これに対し財源（税収等、国府補助金）は704億9百万円となっており、本年度差額19億39百万円のプラスとなっている。これにより、平成28年度の本年度純資産変動額は19億75百万円増加し、平成28年度末純資産残高は626億7百万円となったことから、当年度の行政サービスの提供にかかった純行政コストを、当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えている状況となっている。
今後も健全な状況を維持していくため、中期財政計画に基づき、税外収入の確保や人件費及び物件費の見直しによる経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,402
	投資活動収支			7,998
	財務活動収支			△ 12,410
全体	業務活動収支			5,481
	投資活動収支			7,051
	財務活動収支			△ 12,411
連結	業務活動収支			6,459
	投資活動収支			6,460
	財務活動収支			△ 12,422

分析：
平成28年度の行政運営にかかる資金収支は、行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入支出される業務活動収支が64億59百万円、公共施設などの整備や投資・貸付金などに収入支出される投資活動収支が64億60百万円となっている。主に地方債の繰上償還を行ったことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため財務活動収支が△124億22百万円となっている。その業務活動収支と投資活動収支の合計から財務活動収支を差し引いた本年度資金収支額は、4億97百万円となっている。今後も中期財政計画に基づき、事業費の精査等を行い、地方債の新規発行の抑制に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,094,700
人口			100,813
当該値			129.9
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			130,947
歳入総額			59,507
当該値			2.2
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			62,640
有形固定資産　※1			116,172
当該値			53.9
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,258
資産合計			130,947
当該値			36.9
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			49,436
有形・無形固定資産合計			103,249
当該値			47.9
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,665,900
人口			100,813
当該値			36.4
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,268,900
人口			100,813
当該値			82.0
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			5,786
投資活動収支　※2			△ 1,327
当該値			4,459
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,660
経常費用			38,267
当該値			4.3
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の130.8万円を0.9万円下回る129.9万円となっている。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値の3.4年を1.2年下回る2.2年となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値の60.2%を6.3%下回る53.9%となっている。
主に高度経済成長期に建設した公共施設などの老朽化が進行していることから、維持更新のための対策が必要である。また、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

関西国際空港の開港に併せて、都市基盤整備などの大規模な建設事業に地方債を発行してきたことから、依然として多額の地方債残高を抱えている。
そのため、多額の負債が純資産を減少させる要因となっており、結果、純資産比率は、類似団体平均値の70.1%を33.2%下回る36.9%となっている。
また将来世代負担比率は、類似団体平均値の15.4%を32.5%上回る47.9%となっている。
建設事業等の実施（固定資産の取得）に際しては、公平性の観点から、これまでの世代と将来世代の適正な負担割合を検討することが必要である。
今後も中期財政計画に基づき、事業費の精査等を行いつつ、地方債の繰上償還及び新規発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の30.9万円を5.5万円上回る36.4万円となっている。
高齢化に伴う社会保障費等の移転費用なども多く見込まれることから、収入とのバランスを維持していく必要がある。今後も中期財政計画に基づき、税外収入の確保や人件費及び物件費の見直しによる経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、関西国際空港の開港に併せて、都市基盤整備などの大規模な建設事業に地方債を発行してきたことにより、類似団体平均値の39.1万円を42.9万円上回る82.0万円となっている。
基礎的財政収支は、類似団体平均値の677.0百万円を3,782万円上回る4,459百万円となっている。今後も中期財政計画に基づき、事業費の精査等を行い、地方債の新規発行の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値の4.7%とほぼ同じの4.3%となっている。負担の公平性の観点から、受益者負担適正化等を推進し、経常収益の確保に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府富田林市

団体コード　272141

人口	113,952 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	822 人
面積	39.72 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,458,744 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	△ 0.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			83,703
	負債			33,537
全体	資産			161,925
	負債			93,054
連結	資産			171,317
	負債			96,449

分析：

一般会計等は、資産総額が1,421百万円の減少（▲1.70%）となった。主な要因は、投資その他の資産が、長期延滞債権の減少などにより、601百万円の減少（▲6.95%）となったことや、有形固定資産が市営住宅の統合に伴い、建物を除却したことなどにより、410百万円の減少（▲0.58%）となったことが考えられる。
※平成27年度は、統一的な基準による財務書類の作成をおこなっていないため開始貸借対照表との比較をおこなった。

全体は、資産総額が上下水道管などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比較し、78,222百万円の増加となった。負債総額は、水道事業会計や下水道事業会計の地方債などが増えたことにより、一般会計等と比較し、59,517百万円増加した。

連結は、資産総額が南河内環境事業組合などが保有する資産を計上していることにより、一般会計等と比較し、87,614百万円の増加となった。負債総額は、大阪広域水道企業団などの地方債が増えたことにより、一般会計等と比較し、62,912百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,042
	純行政コスト			34,082
全体	純経常行政コスト			57,934
	純行政コスト			58,034
連結	純経常行政コスト			70,053
	純行政コスト			70,148

分析：

一般会計等は、経常費用が35,297百万円であり、その内、社会保障給付が10,957百万円と最も大きくなっており、次いで物件費等が8,024百万円、人件費が7,602百万円となった。本年度の純行政コストは、34,082百万円となり、今後は、少子高齢化が進み社会保障給付が増え、純行政コストも上がると見込まれるため、既存事業の見直しをおこない、物件費や人件費を抑制していく必要がある。

全体は、経常費用が国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上していることにより、一般会計等と比較して、27,082百万円の増加となった。その結果、純行政コストは、58,034百万円となった。

連結は、経常費用が大阪府後期高齢者医療広域連合の保険料給付を補助金等に計上していることにより、一般会計等と比較して、43,444百万円の増加となった。その結果、純行政コストは、70,148百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 804
	本年度純資産変動額			10,141
	純資産残高			50,165
全体	本年度差額			227
	本年度純資産変動額			11,171
	純資産残高			68,871
連結	本年度差額			274
	本年度純資産変動額			10,832
	純資産残高			74,868

分析：

一般会計等は、純行政コストが34,082百万円で財源が33,278百万円となり、本年度末純資産残高は50,165百万円となった。今後は、既存事業や、人件費の見直しにより、効率的な行政運営がおこなえるようにしなければならない。

全体は、財源に国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの保険料が税収として含まれるため、一般会計等と比較し、24,983百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は68,871百万円となった。

連結は、財源に含まれる大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金等や南河内環境事業組合の分担金の影響で、一般会計等と比較し、37,144百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は74,868百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			825
	投資活動収支			△ 909
	財務活動収支			18
全体	業務活動収支			2,876
	投資活動収支			△ 3,046
	財務活動収支			△ 134
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：

一般会計等は、業務活動収支が825百万円、投資活動収支が▲909百万円、財務活動収支は18百万円となり、本年度資金収支額は▲66百万円となった。今後は、老朽化した施設の改修が多く控えているため、基金の取崩や地方債の発行が多くなり、収支の悪化が見込まれるため行財政改革による見直しをより進めていかなければならない。

全体は、業務活動収支には、税収等収入に国民健康保険料や介護保険料が含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比較し、2,051百万円の増加となっている。投資活動収支は、水道事業会計や下水道事業会計でインフラ整備をおこなっているため、一般会計等と比較し、2,137百万円の減少となった。また、財務活動収支は、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ整備に地方債を発行しており、それに伴い地方債の償還が増えたため、一般会計等と比較し、152百万円の減少となり、本年度資金収支額が▲304百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,370,285
人口			113,952
当該値			73.5
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,703
歳入総額			38,884
当該値			2.2
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,903
有形固定資産　※1			79,017
当該値			64.4
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			50,165
資産合計			83,703
当該値			59.9
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			9,269
有形・無形固定資産合計			70,578
当該値			13.1
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,408,155
人口			113,952
当該値			29.9
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,353,716
人口			113,952
当該値			29.4
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,085
投資活動収支　※2			△ 885
当該値			200
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,255
経常費用			35,297
当該値			3.6
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、総務省のマニュアルに基づき昭和60年以後取得で取得価格不明の道路、河川及び水路の敷地を備忘価格1円で評価しているためであると考えられる。今後、施設の更新や改修をする際、必要以上の投資をしないよう適正管理に努めていく。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、投資的経費が類似団体より少ないことが考えられる。公共施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。これは、公共施設の耐震化や長寿命化を順次おこなっているが、更新が遅れており、減価償却が進んでいるためであることが考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より低くなっている。これは、公共施設の更新が遅れており、将来世代への負担が大きくなることを示している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

将来世代負担比率は、公共施設の更新が遅れており、地方債の発行が抑制されていたため、類似団体平均値より低くなっている。しかし、今後は、老朽化した公共施設の更新が多く控えており、それに伴い地方債の発行が予想されるため、計画的な起債管理をおこなっていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低くなっている。これは、本市が経常経費の抑制に努めており、物件費等が類似団体よりも少ないためであることが考えられる。今後も引き続き、低水準を維持できるよう、行財政改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行を抑制していたため類似団体平均値より低くなっている。今後は、老朽化した公共施設の更新が多く控えているため、計画的な起債管理をおこなっていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支の差が類似団体平均値より均衡している。しかし、今後は、公共施設の更新で地方債の発行が多くなり、投資活動収支のマイナスが大きくなることが予想されるため、計画的な起債管理をおこなっていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する負担割合は低くなっている。今後は、各種行政サービスに対する使用料及び手数料の見直しなど受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府寝屋川市

団体コード　272159

人口	237,441 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,014 人
面積	24.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	45,413,943 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			209,194
	負債			70,057
全体	資産			314,531
	負債			133,314
連結	資産			341,912
	負債			147,275

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から4,839百万円の増（＋2.4%）となっており、主な要因としては、新ごみ処理施設の建設事業の進捗等により、事業用資産が5,165百万円増加となったことなどによる。基金については、減債基金の取り崩し等により、301百万円の減となった。また、負債総額については566百万円の減（△0.8%）となっており、次代につなげる健全で持続可能な財政運営の取組の中で、1,491百万円の借換債を発行抑制したことにより、固定負債の地方債が455百万円減少したことなどによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、105,337百万円高くなっており、負債総額についてもインフラ資産の整備に企業債を充当したこと等から、63,257百万円高くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、大阪広域水道企業団が保有しているインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、132,718百万円高くなっており、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、77,218百万円高くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			68,354
	純行政コスト			68,481
全体	純経常行政コスト			116,150
	純行政コスト			116,278
連結	純経常行政コスト			138,610
	純行政コスト			138,720

分析：
一般会計等において、経常費用は71,883百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,928百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は47,955百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（30,064百万円）であり、純行政コストの43.9%を占めている。今後も、より一層の行財政改革を推進し、人件費の抑制など経常経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,243百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付に係る費用を計上しているため、経常費用が55,039百万円多くなり、純行政コストは47,796百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が9,931百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付に係る費用などにより、経常費用が80,187百万円高くなり、純行政コストは70,239百万円高くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,370
	本年度純資産変動額			5,404
	純資産残高			139,137
全体	本年度差額			6,813
	本年度純資産変動額			6,847
	純資産残高			181,217
連結	本年度差額			7,207
	本年度純資産変動額			7,244
	純資産残高			194,637

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（73,852百万円）が純行政コスト（68,481百万円）を上回ったことから、本年度差額は5,370百万円となり、純資産残高は5,404百万円の増加となった。特に、本年度は、国庫補助金を受けて新ごみ処理施設の建設事業等を行ったため、財源に当該補助金を計上し、純資産が大きく増加したものである。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,238百万円多くなっており、本年度差額は6,813百万円となり、本年度末純資産残高は6,847百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等や税収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が72,076百万円多くなっており、本年度差額は7,207百万円となり、本年度末純資産残高は7,244百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,576
	投資活動収支			△ 5,325
	財務活動収支			△ 342
全体	業務活動収支			9,611
	投資活動収支			△ 5,911
	財務活動収支			△ 2,785
連結	業務活動収支			10,903
	投資活動収支			△ 6,854
	財務活動収支			△ 3,006

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は5,576百万円であったが、投資活動収支については、新ごみ処理施設の建設事業等を行ったことから、△5,325百万円となった。財務活動収支については、後年度負担の軽減のため地方債の発行を抑制したことなどにより、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△342百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、1,544百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,035百万円多い9,611百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業の実施などにより、△5,911百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△2,785百万円となり、本年度末資金残高は前年度から915百万円増加し、9,563百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,327百万円多い、10,903百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより△6,854百万円となっている。財務活動収支では、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△3,006百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,044百万円増加し、13,532百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,919,414
人口			237,441
当該値			88.1
類似団体平均値			138.9

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			209,194
歳入総額			88,261
当該値			2.4
類似団体平均値			3.8

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			101,989
有形固定資産　※1			148,849
当該値			68.5
類似団体平均値			57.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			139,137
資産合計			209,194
当該値			66.5
類似団体平均値			73.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			25,398
有形・無形固定資産合計			188,626
当該値			13.5
類似団体平均値			13.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,848,148
人口			237,441
当該値			28.8
類似団体平均値			29.2

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,005,672
人口			237,441
当該値			29.5
類似団体平均値			37.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			6,188
投資活動収支　※2			△ 5,626
当該値			562
類似団体平均値			769.1

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,529
経常費用			71,883
当該値			4.9
類似団体平均値			5.2

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市域に対する人口が多いことも要因となり、類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率は、公共施設やインフラの老朽化が進んでいるため、キャッシュフローに対して資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、人口急増期における対応のため、昭和40年代から昭和50年代にかけて公共施設等を整備したことから、多くの施設が建築後40年程度を経過し老朽化が進んでおり、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合的かつ計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

負債の多くを占める臨時財政対策債残高の増加により、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。一方で、市債の発行抑制に取り組んできたことから、特例地方債を控除した地方債残高を分子とする将来世代負担比率は類似団体平均値に近い数値となっている。

3. 行政コストの状況

本市の行政コストの内訳として、社会保障給付等は類似団体平均値を上回る傾向にあるが、経常経費の抑制に努めてきたことから人件費や物件費においては平均を下回る傾向にあるため、住民一人当たり行政コストは全体で類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、次代につなげる健全で持続可能な財政運営の取組の中で、地方債の発行抑制等に取り組んできたことにより、類似団体平均値を下回っているが、今後、公共施設等の老朽化対策にともない、地方債残高が増加傾向となることが想定される。
基礎的財政収支は、黒字となっているが、収入には国や大阪府からの補助金などの外部からの収入（依存財源）が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなる。今後、自己財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常経費の抑制に努めているものの、生活保護費をはじめとする社会保障給付が他団体を上回る傾向にあることから、類似団体平均値と比べ低くなっていると考えられる。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府河内長野市

団体コード　272167

人口	108,488 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	562 人
面積	109.63 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,848,544 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			150,595
	負債			38,252
全体	資産			230,255
	負債			100,903
連結	資産			236,392
	負債			103,468

分析：
一般会計等において、資産総額は期首から約2，620百万円減少し、約150，595百万円となり、負債総額は期首から約125百万円減少し、約38，252百万円となった。金額の変動が大きいものは、資産の中の事業用資産とインフラ資産であり、斎場や下里運動公園の新規取得及び橋梁などの改修工事などにより増加したものの、減価償却や旧南花台西小学校の無償譲渡などにより約1，881百万円減少した。
将来に過度な負担にならないよう、今後の人口減少社会を見据えた資産規模になるよう公共施設等総合管理計画に基づき管理していく。
また、水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は期首から約3，800百万円減少し、約230，255百万円となり、負債総額は期首から約2，422百万円減少し、約100，903百万円となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて約79，660百万円多くなるが、負債総額も下水道事業債を計上していることなどにより、約62，651百万円多くなっている。
南河内環境事業組合、大阪広域水道企業団などを加えた連結では、資産総額は期首から約3，685百万円減少し、約236，392百万円となり、負債総額は期首から約2，446百万円減少し、約103，468百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,724
	純行政コスト			31,069
全体	純経常行政コスト			55,213
	純行政コスト			55,560
連結	純経常行政コスト			68,820
	純行政コスト			69,139

分析：
一般会計等においては、経常費用は約31，888百万円で、純行政コストは約31，069百万円となった。経常費用のうち、人件費などの業務費用は約15，031百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は約16，857百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（約9，257百万円）であり、純行政コストの29．8%を占めている。
今後も高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに既存施策・事業を見直し、新たな住民ニーズに対応した施策や事業に組み換えていく。
また、全体では、国民健康保険事業勘定特別会計や介護保険特別会計の給付費などを補助金等に計上しているため、純行政コストは約55，560百万円となり、さらに、連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費などを補助金等に計上しているため、純行政コストは約69，139百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,389
	本年度純資産変動額			△ 2,495
	純資産残高			112,344
全体	本年度差額			△ 758
	本年度純資産変動額			△ 1,378
	純資産残高			129,352
連結	本年度差額			△ 711
	本年度純資産変動額			△ 1,239
	純資産残高			132,924

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（約29，680百万円）が純行政コスト（約31，069百万円）を下回っており、また旧南花台西小学校の無償譲渡などにより、純資産残高は約2，495百万円減少し、約112，344百万円となった。
今後は、定住・転入の促進や産業振興等により、さらなる歳入の増加に努める。
また、全体では、国民健康保険事業勘定特別会計や介護保険特別会計の保険料などを税収等に計上しており、純資産残高は約129，352百万円となり、連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国府補助金を計上しており、純資産残高は約132，924百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			885
	投資活動収支			△ 1,180
	財務活動収支			88
全体	業務活動収支			3,328
	投資活動収支			△ 2,966
	財務活動収支			△ 472
連結	業務活動収支			3,663
	投資活動収支			△ 3,167
	財務活動収支			△ 559

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は約885百万円の黒字であったが、投資活動収支については、斎場や下里運動公園の新規取得及び橋梁などの改修工事などを行ったことから、約1，180百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、約88百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から約207百万円減少し、約79百万円となった。しかし、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。
また、全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などを計上しているため、業務活動収支は約3，328百万円の黒字となる一方で、水道事業会計や下水道事業会計の水道管、下水道管等のインフラ整備により、投資活動収支は約2，966百万円の赤字となり、本年度末資金残高は約4，347百万円となった。
なお、大阪広域水道企業団などを含めた連結での本年度末資金残高は、約5，528百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,059,534
人口			108,488
当該値			138.8
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			150,595
歳入総額			34,772
当該値			4.3
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			77,733
有形固定資産　※1			118,495
当該値			65.6
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			112,344
資産合計			150,595
当該値			74.6
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			14,109
有形・無形固定資産合計			141,150
当該値			10.0
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,106,892
人口			108,488
当該値			28.6
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,825,163
人口			108,488
当該値			35.3
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,186
投資活動収支　※2			△ 1,493
当該値			△ 307
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,164
経常費用			31,888
当該値			3.7
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。これは、人口減少や人口構造の変化などによる市税の減少によるものと考えられる。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、これは昭和40年代から団地開発に併せて公共施設やインフラの整備が行われた資産が老朽化してきているためである。
今後の人口減少社会を見据えた資産規模になるよう公共施設等総合管理計画に基づき管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているものの、期首から0．4ポイント減少した。純行政コストの財源として税収や国府補助金を差し引いてもなお不足が生じており、過去からの純資産を取り崩すことで行政サービスを提供している状態となっている。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、これまで将来への負担の先送りをしないよう、繰上償還を行ってきたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストに関して、本市では病院事業を実施してないことなどにより、数値は低くなるため類似団体平均値を下回った。しかし、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療療養給付費負担金など他会計への繰出金が増加している。
今後は病気の予防や健康増進を推進することで、給付費等の抑制を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回ったが、これは地方債残高の圧縮に努めてきたためである。
今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
受益者負担について、引き続き定期的な見直しを実施する。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府松原市

団体コード　272175

人口	121,467 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	741 人
面積	16.66 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	24,221,413 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	86.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			115,360
	負債			48,648
全体	資産			137,238
	負債			52,660
連結	資産			153,954
	負債			61,591

分析：
一般会計等において、資産総額が期首時点から702百万円の増加（+0.6%）となった。金額の変動が大きいものは事業資産、インフラ資産、基金、地方債が挙げられる。
事業用資産は、まつばらテラス（輝）の建設（取得額1,036百万円）や第4保育所の建替（取得額670百万円）に伴う資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,030百万円増加した。
インフラ資産は三宅東公園整備に伴う屋外附帯設備（取得価額127百万円）やデジタル防災行政無線整備の屋外拡声子局（取得額217百万円）など工作物の新規取得による資産の増加があったものの、既存資産の減価償却額が多いことから、インフラ資産総額では▲339百万円の減少となった。
基金は財源調整のために取り崩したこと等により、基金（流動資産）▲467百万円が減少した。
地方債（固定負債）については、まつばらテラス（輝）の建設、第4保育所建替等や臨時財政対策債を発行したことから、1,447百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,921
	純行政コスト			38,962
全体	純経常行政コスト			68,352
	純行政コスト			68,393
連結	純経常行政コスト			80,283
	純行政コスト			80,324

分析：
一般会計等においては、経常費用は39,886百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は16,249百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は23,638百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も多いのが社会保障給付（14,020百万円）、次いで他会計への繰出金（5,738百万円）となっており、純行政コストの半分を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の統廃合やごみ処理経費の削減などの行財政改革の実施と下水道事業など各特別会計の独立採算への取組み強化と併せて、行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 976
	本年度純資産変動額			△ 901
	純資産残高			66,713
全体	本年度差額			△ 3,367
	本年度純資産変動額			△ 3,167
	純資産残高			84,578
連結	本年度差額			△ 3,234
	本年度純資産変動額			△ 2,973
	純資産残高			92,363

分析：
一般会計等においては、財源（37,986百万円）が純行政コスト（▲38,962百万円）を下回っており、本年度の差額は▲976百万円となり、純資産残高は▲901百万円の減少となった。主な要因として、純行政コストでは社会保障給付と他会計への繰出金が類似団体と比べて高いことや税収等については、類似団体と比較して低いことが挙げられる。
今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれることから、公共施設の統廃合やごみ処理経費の削減などの行財政改革の実施と下水道事業など各特別会計の独立採算への取組み強化と併せて、行政コストの削減に努めるとともに、企業誘致や土地区画整理事業による新たなまちづくりなど、自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			977
	投資活動収支			△ 1,992
	財務活動収支			877
全体	業務活動収支			△ 754
	投資活動収支			△ 2,876
	財務活動収支			931
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等において業務活動収支は977百万円であったが、投資活動収支については、まつばらテラス（輝）の建設、第4保育所の建替等を実施したことから▲1,992百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから877百万円となっている。
今後、過去に発行した退職手当債などの大口の起債の償還が順次終了していくが、投資活動収入において基金の取崩しを行っていることから、引き続き行財政改革の推進に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,536,025
人口			121,467
当該値			95.0
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			115,360
歳入総額			45,932
当該値			2.5
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			68,986
有形固定資産　※1			126,405
当該値			54.6
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			66,713
資産合計			115,360
当該値			57.8
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			21,634
有形・無形固定資産合計			111,842
当該値			19.3
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,896,217
人口			121,467
当該値			32.1
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,864,750
人口			121,467
当該値			40.0
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,445
投資活動収支　※2			△ 2,377
当該値			△ 932
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			965
経常費用			39,886
当該値			2.4
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について類似団体平均値を下回っているのは、道路や河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているのは、上記に記載した理由により資産評価額が低いことが挙げられる。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、近年、四つ葉幼稚園、消防署西分署、学校給食センターやまつばらテラス（輝）の建設、第4保育所など、施設の更新を行ったことが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている要因としては、類似団体と比較して基金残高が低いことが挙げられる。
純資産について期首から▲901百万円減少しており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味することから、公共施設の統廃合やごみ処理経費の削減などの行財政改革の実施とともに、下水道事業など各特別会計の収支の改善による行政コストの削減と併せて、企業誘致や土地区画整理事業による新たなまちづくりなど、自主財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや上回っている。純行政コストのうち、社会保障給付と他会計への繰出金が類似団体と比べて高いことが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因として挙げられる。
今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれることから、公共施設の統廃合やごみ処理経費の削減などの行財政改革を進めるとともに、下水道事業など各特別会計の独立採算への取組み強化と併せて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、期首と比較して1.4万円増加している。主な要因として、まつばらテラス（輝）建設や第4保育所の建替に地方債を発行して整備を行ったこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より0.6万円増加している。
基礎的財政収支について、支払利息支出を除く業務活動収支は1,445百万円の黒字であるが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支はまつばらテラス（輝）建設や第4保育所の建替に地方債を発行して整備を行ったことなどにより、▲2,377百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。その要因としては、経常経費では類似団体と比較して社会保障給付や他会計への繰出金が多いことに加え、経常収益では使用料及び手数料等について低いことが挙げられる。
今後は、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画を基に、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府大東市

団体コード　272183

人口	122,461 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	535 人
面積	18.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,768,332 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－２	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			112,324
	負債			41,692
全体	資産			193,538
	負債			37,287
連結	資産			215,065
	負債			48,446

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から10億25百万円の減少（△0.9%）となった。金額変動の大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産については減価償却による資産の減少（△13億38百万円）が資産の取得額（6億90百万円）を上回ったこと等から6億48百万円減少し、基金は、財源調整のために財政調整基金を取り崩し、公債費の償還原資のために減債基金を取り崩したこと等により、基金（流動資産）が7億50百万円減少した。
一方、一般会計等における負債総額は、期首時点から17億18百万円減少（△4.0%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、11億64百万円減少した。今後は、公共施設等の老朽化対策等で建設地方債の発行の増加が見込まれるが、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行抑制等で負債総額が増加しないよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,160
	純行政コスト			35,145
全体	純経常行政コスト			57,272
	純行政コスト			57,257
連結	純経常行政コスト			67,490
	純行政コスト			67,569

分析：
一般会計等においては、経常費用は370億28百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は171億50百万円、補助金等の移転費用は198億78百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、物件費（110億12百万円）等であり、過去から人件費を削減したことに起因している。その他では、社会保障給付（92億21百万円）、補助金等（70億55百万円）が次いで高く、これらで純行政コストの77.6%を占めている。今後も、社会保障給付が増えていくことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			595
	本年度純資産変動額			692
	純資産残高			70,632
全体	本年度差額			119
	本年度純資産変動額			220
	純資産残高			156,251
連結	本年度差額			1,097
	本年度純資産変動額			1,192
	純資産残高			166,619

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（357億40百万円）が純行政コスト（351億45百万円）を上回ったことから、本年度差額は5億95百万円となり、純資産残高は6億92百万円の増加となった。財源のうち、税収等（250億33百万円）については、課税客体の確保や徴収強化を継続して行うことで更なる税収増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,574
	投資活動収支			△ 1,050
	財務活動収支			△ 1,691
全体	業務活動収支			7,051
	投資活動収支			△ 3,538
	財務活動収支			△ 3,439
連結	業務活動収支			12,481
	投資活動収支			△ 9,826
	財務活動収支			△ 2,480

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は25億74百万円であったが、投資活動収支については、中学校の屋内運動場・プールの建替えを行ったことから、△10億50百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△16億91百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億67百万円減少し、8億63百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,232,392
人口			122,461
当該値			91.7
類似団体平均値			171.4

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			112,324
歳入総額			41,692
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,143
有形固定資産　※1			90,894
当該値			66.2
類似団体平均値			57.7

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			70,632
資産合計			112,324
当該値			62.9
類似団体平均値			76.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			18,078
有形・無形固定資産合計			92,696
当該値			19.5
類似団体平均値			12.9

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,514,490
人口			122,461
当該値			28.7
類似団体平均値			32.3

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,169,208
人口			122,461
当該値			34.0
類似団体平均値			40.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			2,971
投資活動収支　※2			△ 1,325
当該値			1,646
類似団体平均値			206.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,868
経常費用			37,028
当該値			5.0
類似団体平均値			5.1

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多く、類似団体平均値よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、本市では、臨時財政対策債の発行抑制を平成24年度から継続的に行っている。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い19.5%にとどまっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの行財政改革の取組みを通じて、新規職員の採用抑制による職員数の削減や、公共施設における指定管理者制度の導入等により、人件費抑制に努めてきたことによるものと考えられる。一方、外部への委託を積極的に行ってきたことにより、物件費が類似団体平均値よりも高いと想定されるが、行政コスト全体では、依然として類似団体平均値をやや下回っているため、今後もこの水準を維持できるよう効率的に業務を進めることに努める。

4. 負債の状況

将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っているのに対して、住民一人当たり負債額が類似団体平均値を下回っているのは、地方債以外の負債が少ないことに起因している。これは、職員数が少ないことにより、退職手当引当金や賞与等引当金が類似団体平均値よりも下回っていると考えられる。
今後も、効率的・効果的な業務の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。
経常費用の中でも、物件費等の占める割合が高く、今後は老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府和泉市

団体コード　272191

人口	186,765 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,037 人
面積	84.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	34,357,299 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			206,581
	負債			86,666
全体	資産			315,014
	負債			165,712
連結	資産			333,699
	負債			174,702

分析：
一般会計等においては、資産総額が平成28年度の期首時点から3,940百万円の増加（+1.9%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金（固定資産）であり、事業用資産は、総合スポーツセンター整備事業の実施による資産の取得額（1,276百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から444百万円増加し、基金（固定資産）は、新病院建設事業用地の売却収入（1,430百万円）を公共施設整備基金へ積み立てたこと等から1,693百万円増加した。なお、負債総額については、平成28年度の期首時点から1,912百万円の減少（▲2.2%）となり、主な要因は地方債の償還額（5,906百万円）が発行額（4,573百万円）を1,333百万円上回ったことによる。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産（88,915百万円）を計上していること等により、一般会計等に比べて108,433百万円多くなるが、負債総額も79,046百万円多くなっている。
泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は、全体に比べて18,685百万円多くなるが、負債総額も8,990百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,702
	純行政コスト			47,502
全体	純経常行政コスト			81,007
	純行政コスト			80,884
連結	純経常行政コスト			95,745
	純行政コスト			95,764

分析：
一般会計等においては、経常費用は52,049百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は22,518百万円（43.3%）、補助金等や社会保障給付等の移転費用は29,530百万円（56.7%）であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（19,809百万円、38.1%）であり、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,575百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付（34,699百万円）の発生等により、移転費用が30,229百万円多くなり、純行政コストは33,382百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,004百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金（17,681百万円）の発生等により、移転費用が13,833百万円多くなり、純行政コストは14,880百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,393
	本年度純資産変動額			5,852
	純資産残高			119,915
全体	本年度差額			4,128
	本年度純資産変動額			5,734
	純資産残高			149,302
連結	本年度差額			4,241
	本年度純資産変動額			5,898
	純資産残高			158,997

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（52,895百万円）が純行政コスト（47,502百万円）を上回ったことから、本年度差額は5,393百万円となり、純資産残高は5,852百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が32,117百万円多くなっており、本年度差額は4,128百万円となり、純資産残高は29,387百万円の増加となった。
連結では、全体と比べて税収等の財源が14,993百万円多くなっており、本年度差額は4,241百万円となり、純資産残高は9,695百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,691
	投資活動収支			△ 3,933
	財務活動収支			△ 1,895
全体	業務活動収支			8,107
	投資活動収支			△ 6,984
	財務活動収支			209
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は5,691百万円であったが、投資活動収支については、総合スポーツセンターの整備（1,114百万円）、庁舎用地の取得（685百万円）等により、▲3,933百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,895百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円減少し、368百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,416百万円多い8,107百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より3,051百万円少ない▲6,984百万円、財務活動収支は一般会計等より2,104百万円多い209百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,332百万円増加し、3,698百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,658,100
人口			186,765
当該値			110.6
類似団体平均値			153.9

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			206,581
歳入総額			61,990
当該値			3.3
類似団体平均値			4.2

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			84,787
有形固定資産　※1			150,194
当該値			56.5
類似団体平均値			57.1

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			119,915
資産合計			206,581
当該値			58.0
類似団体平均値			78.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			24,909
有形・無形固定資産合計			187,009
当該値			13.3
類似団体平均値			10.3

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,750,217
人口			186,765
当該値			25.4
類似団体平均値			30.5

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,666,576
人口			186,765
当該値			46.4
類似団体平均値			33.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			6,258
投資活動収支　※2			△ 2,062
当該値			4,196
類似団体平均値			21.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,347
経常費用			52,049
当該値			6.4
類似団体平均値			4.8

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となったが、平成28年度は総合スポーツセンターの整備により事業用資産が増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と近似値である。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
また、将来世代負担比率は、和泉シティプラザの整備等に係る地方債残高が多額であることにより、類似団体平均値を上回っている。
今後は、庁舎建設等により将来世代負担比率の悪化が想定されるため、地方債の新規発行抑制等により将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。これは、和泉再生プラン（平成23年度～平成26年度）による人件費の削減、補助金の見直し等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。
今後は、和泉躍進プラン（平成27年度～平成31年度）による更なる財政健全化に取り組み、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っているので、発生するコストは税金や補助金等の収入で賄われている。
今後は、庁舎建設等の大型事業の実施により負債額の増、投資活動収支の赤字増に伴う基礎的財政収支の悪化が想定されるため、施策の選択と集中を一層進めるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている。和泉躍進プラン（平成27年度～平成31年度）による手数料の見直し（平成28年度実施）等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。
今後も引続き、新たな歳入の確保等、経常収益の増とともに経常費用の縮減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府箕面市

団体コード　272205

人口	136,765 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	917 人
面積	47.90 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,932,313 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			251,107
	負債			39,899
全体	資産			323,996
	負債			82,060
連結	資産			337,344
	負債			88,782

分析：
一般会計等において、資産総額が期首から1,002百万円の増加（+0.4%）となった。増加要因として大きいものは、北大阪急行線延伸やそれに伴う周辺整備、アクセス道路となる都市計画道路に係る用地取得の実施などであり、インフラ資産（土地）は2,182百万円の増加（+3.3%）であった。一方、出資先の資産減少により投資損失引当金が4,345百万円マイナス計上（▲553.6%）となり、投資その他の資産の減少要因となった。負債においては、先述した北大阪急行線延伸や周辺整備、都市計画道路整備などの財源として市債を発行し起債残高が増加したことで、固定負債が1,025百万円（+2.9%）の増加となった。
全体については、病院・水道・下水道事業において事業用資産に係る減価償却が進んだことで固定資産が微減となったほか、病院事業において現金・預金が減少したことで、純資産が微減となった。
連結においては、対象となる団体個別では大きな変動はないものの、一般会計等及び全体において記述した内容の影響により、最終的な純資産残高は微減となっている。市全体としては、平成32年度の開業に向けて北大阪急行線延伸や周辺整備、アクセス道路整備が続くため、資産面ではインフラ資産が、負債面では市債発行に伴う固定負債が今後も一定続く見込みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,599
	純行政コスト			43,817
全体	純経常行政コスト			62,457
	純行政コスト			67,695
連結	純経常行政コスト			76,117
	純行政コスト			81,365

分析：
一般会計等において、経常費用は40,879百万円となっており、中でも社会保障給付が全体の26.9%を占める10,991百万円となっている。扶助費は年々増加傾向にあり、本市においても高齢化の高まりとともに今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。あわせて、保育給付についても待機児童対策を進める中で一層の増加が見込まれる。
全体においては、事業規模の大きい競艇事業の影響により、物件費等の割合が移転費用の割合を逆転した。ただし、競艇事業は年度によってビッグレースの開催・非開催の年があり、事業規模が大きく変動するため、今後もこの傾向が続くかは不透明である。一方で、国民健康保険や介護保険の給付費に係る社会保障給付は年々増加する見込みである。
連結では、後期高齢者医療広域連合に係る移転費用の規模が大きいことから、移転費用が再び物件費等の規模を上回った。
市全体として、これまで進めてきた行財政改革の手を緩めることなく、業務の見直しを継続していく中で経費を最小化し、純経常行政コスト及び純行政コストの圧縮を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,047
	本年度純資産変動額			△ 2,371
	純資産残高			211,207
全体	本年度差額			△ 2,247
	本年度純資産変動額			△ 1,100
	純資産残高			241,936
連結	本年度差額			△ 1,946
	本年度純資産変動額			△ 776
	純資産残高			248,562

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（40,770百万円）が純行政コスト（43,817百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲3,047百万円となった。無償所管換等で676百万円の増加があったため本年度純資産変動額は▲2,371百万円となり、本年度末純資産残高は211,207百万円となった。本年度は、出資先の資産減少に伴い、投資損失引当金を大きく計上したことが大きな減少要因である。なお、この出資先は、全体・連結の対象団体であるため、全体・連結においては相殺消去されている。
全体・連結では、病院事業において現金・預金の減少等により本年度純資産変動額が▲1,059百万円となったことなどが影響し、全体・連結いずれも純資産残高が微減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,522
	投資活動収支			△ 2,532
	財務活動収支			1,472
全体	業務活動収支			4,514
	投資活動収支			△ 4,461
	財務活動収支			955
連結	業務活動収支			5,158
	投資活動収支			△ 4,802
	財務活動収支			1,093

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,522百万円であったが、投資活動収支については、北大阪急行線延伸やそれに伴う周辺整備、アクセス道路となる都市計画道路整備等を行ったことから、▲2,532百万円となった。財務活動収支については、先述の北大阪急行線延伸をはじめとした地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,472百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,461百万円増加し、3,439百万円となった。
全体及び連結では、病院事業と土地開発公社を除くすべての会計で業務活動収支が黒字となったほか、地方債発行収入を地方債償還額が上回ったことで財務活動収支も一般会計等より規模が縮小した。
市全体としては、大型事業が続く平成32年度頃までは投資活動に係る支出が増え、財務活動において地方債発行収入が増える見込みである。それ以降については地方債の償還額が増え、投資・財務活動収支については変動する見込みである。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,110,651
人口			136,765
当該値			183.6
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			251,107
歳入総額			53,695
当該値			4.7
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			74,841
有形固定資産　※1			137,351
当該値			54.5
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			211,207
資産合計			251,107
当該値			84.1
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			14,358
有形・無形固定資産合計			203,242
当該値			7.1
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,381,664
人口			136,765
当該値			32.0
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,989,906
人口			136,765
当該値			29.2
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			2,816
投資活動収支　※2			△ 3,014
当該値			△ 198
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,280
経常費用			40,879
当該値			5.6
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ごみ処理施設や消防施設を単独直営で保有していることに加え、現在進捗中である北大阪急行線延伸や関連事業において用地取得を進めていることなどから、類似団体平均値を上回っている。今後も平成32年度にかけて、公共用地取得や公共施設の整備が続くため、資産額は増加する見込みである。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、施設の老朽化に対処するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に上回り、将来世代負担比率は大幅に下回っている。これは、資産の面においては基金残高が他団体に比べて多いことが理由に挙げられ、負債面においては、公共施設の整備を市税や競艇事業収入などの自主財源を極力活用し、市債に過度に依存しない財政運営を続けてきたことが考えられる。
北大阪急行線延伸や関連事業により、今後一時的に基金が減り、市債が増える見込みではあるものの、市債や基金に過度に依存することがないよう努め、財政規律を高いレベルで堅持し、資産と負債のバランスを適正な水準で維持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。これは、出資先の資産減少に伴い、一時的に投資損失引当金繰入が増大したことが主な要因である。
今後もあらゆる事業について不断の見直しを図り、最良のコストパフォーマンスの実現に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、過度に市債発行に依存しない財政運営に努めてきたことが大きな要因である。平成32年度にかけて大型事業が続くことから一定の起債は避けられないが、引き続き規律ある財政運営に努め、負債増嵩の抑制を図る。
基礎的財政収支については、北大阪急行線延伸及び関連事業に係る投資活動が増加しておりマイナスになっているものの、一時的なものであり、このために積立ててきた基金や交付税算入率の高い起債で財源補填できており、影響は限定的である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いと言える。今後も適正な受益者負担を求めるとともに、経常経費の最大限の圧縮に取り組むことで、収支両面において比率のさらなる改善を図る。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府柏原市

団体コード　272213

人口	70,698 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	25.33 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	14,784,865 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	6.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,769
	負債			25,270
全体	資産			113,695
	負債			74,983
連結	資産			121,218
	負債			79,304

分析：
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から271百万円の減少（▲0.5%）となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、基金については財政調整基金の積立が214百万円増加したものの、事業用資産は防災拠点倉庫等を含む建物の取得額(240百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から267百万円減少した。負債総額については、当該年度期首時点から1,818百万円の増加(＋8.0%)となったが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(2,472百万円)である。次年度以降についても、「柏原市公共施設等総合管理計画」及び「柏原市行財政健全化戦略（第2期）」等に基づき、適正な財政運営に努める。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度期首時点から871百万円減少（▲0.8%）し、負債総額は当該年度期首時点から1,109百万円増加（＋1.5%）した。
柏原市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は121,218百万円、負債総額は79,304百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,274
	純行政コスト			23,274
全体	純経常行政コスト			38,320
	純行政コスト			38,369
連結	純経常行政コスト			48,218
	純行政コスト			48,263

分析：
一般会計等においては、経常費用は24,040百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,882百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は12,158百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（5,287百万円）、次いで補助金等（3,576百万円）であり、純行政コストの52.2%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや給付適正化に向けた取り組みの推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,018百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,352百万円多くなり、純行政コストは15,095百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,366百万円多くなっている一方、補助金等が23,811百万円多くなっているなど、経常費用が32,309百万円多くなり、純行政コストは24,989百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,140
	本年度純資産変動額			△ 2,089
	純資産残高			32,499
全体	本年度差額			△ 2,046
	本年度純資産変動額			△ 3,661
	純資産残高			38,711
連結	本年度差額			△ 1,820
	本年度純資産変動額			△ 3,513
	純資産残高			41,915

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（21,133百万円）が純行政コスト（▲23,274百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲2,140百万円となり、純資産残高は32,499百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,368百万円多くなっており、本年度差額は▲2,046百万円となり、純資産残高は38,711百万円となった。
連結では、各一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,309百万円多くなっている一方で、純行政コストについても一般会計と比べて24,989百万円多くなっていることから本年度差額は▲1,820百万円となり、純資産残高は41,915百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,071
	投資活動収支			91
	財務活動収支			△ 606
全体	業務活動収支			2,372
	投資活動収支			825
	財務活動収支			△ 2,260
連結	業務活動収支			2,689
	投資活動収支			742
	財務活動収支			△ 2,387

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,071百万円であったが、投資活動収支については史跡鳥坂寺跡公有化事業等を行った結果、91百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲606百万円となっており、本年度末資金残高は975百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,301百万円多い2,372百万円となっている。投資活動収支では、各公営企業会計における施設等整備事業を実施し、825百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,260百万円となり、本年度末資金残高は4,481百万円となった。
連結では、柏原市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,618百万円多い2,689百万円となっている。投資活動収支は、742百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,387百万円となり、本年度末資金残高は5,156百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,776,914
人口			70,698
当該値			81.7
類似団体平均値			168.6

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,769
歳入総額			25,176
当該値			2.3
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,617
有形固定資産　※1			16,647
当該値			9.7
類似団体平均値			57.9

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,499
資産合計			57,769
当該値			56.3
類似団体平均値			72.5

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			5,904
有形・無形固定資産合計			51,512
当該値			11.5
類似団体平均値			14.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,327,357
人口			70,698
当該値			32.9
類似団体平均値			34.7

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,526,970
人口			70,698
当該値			35.7
類似団体平均値			46.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,280
投資活動収支　※2			294
当該値			1,574
類似団体平均値			120.7

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			766
経常費用			24,040
当該値			3.2
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を大きく下回る結果となった。この結果を踏まえ、資産管理や今後の社会資本整備について再度検証を行った上で、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回る結果となったが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る11.5%となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、更新が必要な施設を多く抱えているのが現状である。高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮するとともに、新規に発行する地方債についてはより低利な借入方法となるように引き続き見積合わせ等を継続するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。生活保護受給世帯数は減少傾向であるが、障害者(児)支援に係る給付費等が増加傾向にある。扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増える見込みであるが、市民サービスを低下させることなく資格審査の適正化及び各種事業の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけられるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回る結果となっている。
これは、職員給料の減額措置や平成20年度に借入した病院特例債等の償還が終了したことで負債合計額が圧縮されたことが要因である。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字となり類似団体平均値を大きく上回ったが、この要因の一つとして、平成27年度繰越事業(小学校の耐震化事業等)を実施したことによる国庫補助金等収入額の増や、経常的な支出を税収等の収入で賄えている点が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。各公共施設等の使用料の見直しについても順次実施予定であり、受益者負担の適正化に努めるとともに、「柏原市行財政健全化戦略（第2期）」に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府羽曳野市

団体コード　272221

人口	113,332 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	565 人
面積	26.45 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,235,317 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			76,523
	負債			45,959
全体	資産			101,814
	負債			58,682
連結	資産			112,860
	負債			64,508

分析：
一般会計等においては、期首時点と比べて、資産合計が41百万円増加し、負債合計が1,333百万円減少した結果、純資産合計は1,374百万円の増加となった。負債合計のうち金額の変動が最も大きいものは、地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,718百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,291百万円多くなるが、負債合計も水道管等の整備に地方債（固定負債）を充当したこと等から、12,723百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,337百万円多くなるが、負債合計も水道管等の整備に地方債（固定負債）を充当したこと等から、18,549百万円多くなっている。
羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,984
	純行政コスト			32,982
全体	純経常行政コスト			55,578
	純行政コスト			55,577
連結	純経常行政コスト			67,185
	純行政コスト			67,184

分析：
一般会計等においては、経常費用は34,263百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は13,892百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は20,371百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付（11,144百万円）、次いで他会計への繰出金（5,617百万円）であり、移転費用全体で経常費用の59%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,020百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,542百万円多くなる等、経常費用が24,613百万円多くなり、純行政コストは22,595百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,381百万円多くなる一方、経常費用が36,583百万円多くなり、純行政コストは34,202百万円多くなっている。
負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を推進し、純行政コストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,374
	本年度純資産変動額			1,374
	純資産残高			30,564
全体	本年度差額			1,909
	本年度純資産変動額			1,955
	純資産残高			43,132
連結	本年度差額			2,244
	本年度純資産変動額			1,626
	純資産残高			48,354

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（34,356百万円）が純行政コスト（32,982百万円）を上回っており、本年度差額は1,374百万円となり、純資産残高は1,374百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,604百万円多くなっており、本年度差額は1,909百万円となり、純資産残高は1,955百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が35,072百万円多くなっており、本年度差額は2,244百万円となり、純資産残高は1,626百万円の増加となった。
財政健全化計画に基づく行財政改革の推進により、市税収入の確保や業務費用の見直しによる経費の縮減等、歳入・歳出の両面から見直しを行う。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,113
	投資活動収支			△ 1,248
	財務活動収支			△ 1,964
全体	業務活動収支			4,150
	投資活動収支			△ 1,668
	財務活動収支			△ 2,061
連結	業務活動収支			4,955
	投資活動収支			△ 1,946
	財務活動収支			△ 2,413

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,113百万円、投資活動収支は▲1,248百万円、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,964百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から99百万円減少し、547百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,037百万円多い4,150百万円となっているほか、投資活動収支は▲1,668百万円、財務活動収支は▲2,061百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から421百万円増加し、4,238百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,842百万円多い4,955百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団における水道管等の整備にかかる公共施設等整備費支出等により、▲1,946百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,413百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から596百万円増加し、5,594百万円となった。
財政健全化計画に基づく行財政改革の推進により、事業費の精査等を行い、地方債の新規発行の抑制に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,652,298
人口			113,332
当該値			67.5
類似団体平均値			130.8

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,523
歳入総額			39,629
当該値			1.9
類似団体平均値			3.4

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			36,069
有形固定資産　※1			67,982
当該値			53.1
類似団体平均値			60.2

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,564
資産合計			76,523
当該値			39.9
類似団体平均値			70.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			20,618
有形・無形固定資産合計			68,333
当該値			30.2
類似団体平均値			15.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,298,155
人口			113,332
当該値			29.1
類似団体平均値			30.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,595,885
人口			113,332
当該値			40.6
類似団体平均値			39.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			3,518
投資活動収支　※2			△ 638
当該値			2,880
類似団体平均値			677.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,279
経常費用			34,263
当該値			3.7
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、開始時貸借対照表の作成にあたり、取得価額が不明な道路の敷地等の資産について、備忘価額1円で評価しているためである。
資産合計が歳入総額の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。資産形成度を表すため、類似団体よりも資産形成が進んでいないように読み取れるが、前述のとおり備忘価額1円で評価している道路の土地が影響しているものと考えられる。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているが、これは、平成18年度から平成27年度に行った学校施設の耐震化工事、平成19年度から実施している公営住宅の耐震化工事等により施設の老朽化対策を講じたことが要因として挙げられる。
羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて資産合計が過小となっていることが影響していると考えられる。
社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて有形固定資産が過小となっていることが影響していると考えられる。また、類似団体に比べて地方債残高も多いことから、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を少し下回っている。純行政コストの算出に用いる経常費用のうち33%を占める社会保障給付については今後も増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、社会保障給付の増加を抑制できるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度となっている。負債合計は期首時点から133,313万円減少しているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、負債合計の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,880百万円となっている。公債費及び基金積立金支出を除いた支出総額を毎年の税収等で賄えている程度は、類似団体平均値を上回っているが、地方債償還額の負担が大きいことから、今後も事業の見直しを行い経費の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を7,050百万円減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を331百万円増加させる必要がある。このため、戸籍住民登録手数料や公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、財政健全化計画に基づく行財政改革の推進により、経費の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府門真市

団体コード　272230

人口	124,677 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	747 人
面積	12.30 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	26,967,805 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	59.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			122,297
	負債			56,963
全体	資産			137,511
	負債			63,026
連結	資産			155,824
	負債			73,128

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,341百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、総合体育館建設事業等の実施による資産の取得額(26,833百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,476百万円増加し、基金は、総合体育館整備事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が771百万円減少した。
一方、負債総額が期首時点から2,211百万円増加(＋4.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、公営住宅建設事業債(住宅市街地総合整備事業)の増加(2,185百万円)である。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から1,193百万円増加(+0.9%)し、負債総額は期首時点から1,749百万円減少(−2.7%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,214百万円多くなるが、負債総額も水道施設整備等にかかる地方債(固定負債)を計上していること等から、6,063百万円多くなっている。
守口市門真市消防組合等を加えた連結では、資産総額は、消防施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,527百万円多くなるが、負債総額も消防施設整備等にかかる地方債(固定負債)を計上していること等から、16,165百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,384
	純行政コスト			46,960
全体	純経常行政コスト			63,882
	純行政コスト			64,458
連結	純経常行政コスト			83,607
	純行政コスト			84,177

分析：
一般会計等においては、経常費用は47,759百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,080百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は30,679百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(18,963百万円)、次いで物件費等(8,987百万円)であり、純行政コストの59.52%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,852百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,249百万円多くなり、純行政コストは17,498百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,373百万円多くなっている一方、人件費が2,112百万円多くなっているなど、経常費用が41,597百万円多くなり、純行政コストは37,217百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 976
	本年度純資産変動額			△ 870
	純資産残高			65,334
全体	本年度差額			△ 217
	本年度純資産変動額			△ 107
	純資産残高			74,485
連結	本年度差額			433
	本年度純資産変動額			496
	純資産残高			82,696

分析：
一般会計等においては、税収等の財源(45,983百万円)が純行政コスト(46,960百万円)を下回っており、本年度差額は△976百万円となり、純資産残高は870百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,863百万円多くなっており、本年度差額は△217百万円となり、純資産残高は107百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,627百万円多くなっており、本年度差額は433百万円となり、純資産残高は496百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			668
	投資活動収支			△ 2,691
	財務活動収支			1,989
全体	業務活動収支			2,086
	投資活動収支			△ 3,099
	財務活動収支			1,187
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は668百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館建設事業等を行ったことから、△2,691百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,989百万円となっており、本年度末資金残高は96百万円となった。来年度以降も、公立認定こども園整備に伴う市債等の発行が続くことから、財務活動収支はプラスが続くことが考えられる。
全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,418百万円多い2,086百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等を実施したため、△3,099百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、1,187百万円となり、本年度末資金残高は3,445百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,229,730
人口			124,677
当該値			98.1
類似団体平均値			175.5

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			122,297
歳入総額			55,014
当該値			2.2
類似団体平均値			3.7

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,258
有形固定資産　※1			88,464
当該値			62.5
類似団体平均値			57.9

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			65,334
資産合計			122,297
当該値			53.4
類似団体平均値			69.0

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			27,526
有形・無形固定資産合計			114,691
当該値			24.0
類似団体平均値			19.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,695,954
人口			124,677
当該値			37.7
類似団体平均値			38.8

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,696,349
人口			124,677
当該値			45.7
類似団体平均値			54.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,163
投資活動収支　※2			△ 3,703
当該値			△ 2,540
類似団体平均値			561.2

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,376
経常費用			47,759
当該値			2.9
類似団体平均値			4.4

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28 年度に総合体育館建設事業を実施したことなどにより、開始時点からは1.1万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～昭和50年代にかけて整備された資産が多く、整備から30年～50年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より少し高い水準にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的、効果的に修繕、更新し、予防保全型による長寿命化を図ることにより、中長期的なコストを抑える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.7%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、有形・無形固定資産合計が少ないことが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同水準である。

純行政コストのうち、4割を社会保障給付費（18,963百万円）が占めている。今後も高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保障給付費の割合が高くなる傾向は続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回る。

ただし、住民一人当たり資産額における類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値とのかい離が小さく、資産に対する負債の割合は高い。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,540百万円となっている。

類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、総合体育館建設事業など公共施設等の必要な整備を税収などの業務活動収支の黒字ではなく、地方債を発行して行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、16,486百万円（34.5%）の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、725百万円（52.7%）の経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府摂津市

団体コード　272248

人口	85,434 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	548 人
面積	14.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,594,897 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			93,772
	負債			27,278
全体	資産			108,551
	負債			31,699
連結	資産			115,785
	負債			35,435

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から98百万円の減少（△0.1%）となった。主な要因としては、社会保障給付や物件費が増加したことに伴い、財政調整基金を273百万円取り崩したことによる。負債総額は期首時点から1,594百万円の減少（△5.5%）となった。主な要因としては、地方債の償還が進んだことによる。今後、高齢化に伴う社会保障給付の増加や、固定資産の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、効率的な財政運営を行うためにも、事業の見直しや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,830
	純行政コスト			28,817
全体	純経常行政コスト			44,508
	純行政コスト			44,495
連結	純経常行政コスト			53,372
	純行政コスト			53,205

分析：
一般会計等においては、経常費用は34,238百万円となり、そのうち業務費用が18,671百万円、移転費用が15,567百万円である。移転費用のうち、社会保障給付が7,350百万円であり、移転費用の47.2%、経常費用の21.5%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれることから、介護予防の推進等により、社会保障給の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,074
	本年度純資産変動額			1,454
	純資産残高			66,494
全体	本年度差額			1,711
	本年度純資産変動額			2,122
	純資産残高			76,852
連結	本年度差額			2,014
	本年度純資産変動額			2,450
	純資産残高			80,350

分析：
一般会計等においては、財源（29,891百万円）が純行政コスト（28,817百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,074百万円となり、純資産残高は1,454百万円の増加となった。税収の増加が主な要因である。今後、市域の開発を進めることで人口の増加を図り、税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,122
	投資活動収支			△ 1,495
	財務活動収支			△ 1,839
全体	業務活動収支			3,858
	投資活動収支			△ 2,055
	財務活動収支			△ 1,905
連結	業務活動収支			4,262
	投資活動収支			△ 2,337
	財務活動収支			△ 1,970

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,122百万円であったが、投資活動収支が△1,495百万円、財務活動収支が△1,839百万円となったことから、本年度末資金残高が前年度にくらべ212百万円減少し、341百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動を示す業務活動は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,377,228
人口			85,434
当該値			109.8
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			93,772
歳入総額			33,937
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			61,465
有形固定資産　※1			84,072
当該値			73.1
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			66,494
資産合計			93,772
当該値			70.9
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			10,560
有形・無形固定資産合計			77,883
当該値			13.6
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,881,672
人口			85,434
当該値			33.7
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,727,812
人口			85,434
当該値			31.9
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			3,370
投資活動収支　※2			△ 1,760
当該値			1,610
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,408
経常費用			34,238
当該値			15.8
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
固定資産に関しては、ごみ処理施設の増改築や道路の改修を実施したことなどにより、期首時点からは377百万円増加している。
今後、各区分ごとの資産のバランスを考慮しながら、公共施設等の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、期首時点と比べて1.8%減少している。引き続き、地方債の償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、純行政コストの25.5%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考える。
今後も社会保障給付が増加する見込みであるため、介護予防の推進等により抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている状況にある。地方債の発行収入が償還支出を下回っていることが要因であると考える。
今後、世代負担の公平性の確保に努めつつ、地方債の発行を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。経常収益のうち、主なものは道路占有料、市営住宅使用料、自転車自動車駐車場使用料である。公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めていく。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府高石市

団体コード　272256

人口	58,162 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	11.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,099,589 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	178.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			66,974
	負債			41,365
全体	資産			74,081
	負債			44,681
連結	資産			86,264
	負債			51,294

分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から約7億円の増加（＋1.1%）となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産のうち建設仮勘定であり、これは、羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等の大規模工事が進行中のためである。
負債総額は期首時点より855百万円減少（－2%）しており、地方債の償還額が発行額を上回っているため、今後も地方債発行の抑制に努めつつ、事業を遂行する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,133
	純行政コスト			18,130
全体	純経常行政コスト			30,651
	純行政コスト			30,692
連結	純経常行政コスト			35,971
	純行政コスト			36,012

分析：
一般会計等においては、経常費用は19,004百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は8,769百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,236百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（5,620百万円）であり、純行政コストの31.0%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、スマートウェルネス事業による介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,850百万円多くなっている一方、人件費が1,195百万円多くなっているなど、経常費用が22,688百万円多くなり、純行政コストは17,882百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			908
	本年度純資産変動額			1,016
	純資産残高			25,609
全体	本年度差額			293
	本年度純資産変動額			401
	純資産残高			29,399
連結	本年度差額			1,908
	本年度純資産変動額			2,013
	純資産残高			34,969

分析：
一般会計等においては、税収等、国県等補助金の財源（19,038百万円）が純行政コスト（18,130百万円）を上回ったことから、本年度差額は908百万円となり、純資産残高は1,016百万円の増加となった。
国庫補助金を受けて、羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等の大規模工事が進行中であるため、財源に当該補助金が計上される一方、当該工事は建設仮勘定に計上され、行政コストの計上は工事完成後の減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,136
	投資活動収支			△ 784
	財務活動収支			△ 638
全体	業務活動収支			746
	投資活動収支			△ 1,076
	財務活動収支			160
連結	業務活動収支			1,486
	投資活動収支			△ 1,106
	財務活動収支			△ 459

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,136百万円であったが、投資活動収支については、羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等を行なったことから、▲784百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲638百万円となり、本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、127百万円となった。
今後5年間は毎年3,000百万円以上の地方債償還支出が見込まれるため、使用料改定等の検討による業務収入の増加や、業務支出、投資活動支出の抑制に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,697,392
人口			58,162
当該値			115.2
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,974
歳入総額			23,018
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,824
有形固定資産　※1			62,010
当該値			52.9
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,609
資産合計			66,974
当該値			38.2
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			24,427
有形・無形固定資産合計			61,714
当該値			39.6
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,812,985
人口			58,162
当該値			31.2
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,136,486
人口			58,162
当該値			71.1
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,594
投資活動収支　※2			△ 677
当該値			917
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			871
経常費用			19,004
当該値			4.6
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためであると考えられる。
平成27年度の総合体育館の新設や平成20～22年度の小中学校の耐震化等により、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準にあるが、50%を上回っており、老朽化した施設も多くある。平成28年度に策定した高石市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の個別施設計画を策定する予定であり、老朽化した施設の長寿命化や公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

一般会計等において、地方債残高36,939百万円と負債が多く、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。負債のうち、10,973百万円は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
将来世代負担比率も、類似団体平均値を大幅に上回っているため、新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。平成29年度は、市有地の売却等により資産売却益が増加する見込みであるため、今後は同水準以上となる見込みであるが、社会保障給付が増加しているため、受給資格審査等の適正化や独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、今年度は、地方債の償還額が発行額を上回っており、住民一人当たり地方債は減少した。今後も、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、917百万円となっている。これは、類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。今後、老朽化施設の維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行ない、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府藤井寺市

団体コード　272264

人口	65,744 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	8.89 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,580,380 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	26.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			55,254
	負債			19,668
全体	資産			105,335
	負債			46,939
連結	資産			112,457
	負債			50,739

分析：
一般会計等においては、資産総額が55，254百万円となった。この内訳についてみると、固定資産が53，309百万円と全体の96．5%を占め、流動資産が1,944百万円と全体の3．5%となっており、固定資産の占める割合が高い。
固定資産のうち、有形固定資産の内訳については、事業用資産が45，580百万円、インフラ資産が6,666百万円、市の保有する物品が724百万円など、合計で52，347百万円となっており、比率については事業用資産が87.0%とを占める割合が高い。無形固定資産については11百万円、投資その他の資産については951百万円となっている。流動資産については、現金預金が190百万円、未収金が146百万円、基金が1，621百万円、徴収不能引当金▲12百万円となっており、比率については基金が83.4%となっている。
次に、負債総額は19,668百万円となった。この内訳についてみると、地方債や退職手当引当金を中心とした固定負債が17，925百万円、1年内償還予定地方債や賞与等引当金を中心とした流動負債が1,744百万円となっている。負債の比率については固定負債が91.1%となっている。負債のうち、大半を占める臨時財政対策債については発行残高が増大してきており、その他、公共施設の老朽化等に伴い一定の新規発行も想定されるため、事業費の精査等を通じて発行の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,589
	純行政コスト			20,622
全体	純経常行政コスト			34,879
	純行政コスト			34,912
連結	純経常行政コスト			41,348
	純行政コスト			41,381

分析：
一般会計等においては、経常費用は21，210百万円、経常収益は621百万円で、純経常行政コストは20,589百万円、純行政コストは20，622百万円となった。このうち、経常費用の内訳は、業務費用は8,356百万円と39.4%、移転費用は12，854百万円と60．6%となっており、経常費用に占める移転費用の割合が高くなっている。
業務費用の内訳について見ると、人件費が4,187百万円、物件費等が3，792百万円、その他の業務費用が377百万円となっている。このうち、物件費等における物件費の割合は2,974百万円と78.4%を占めており、委託料を中心に経費の伸びが続いているため、業務の見直しを行っていく必要がある。その他の業務費用については、支払利息が152百万円となっているが、今後想定される公共施設の老朽化への対応による地方債発行の増大により、低金利が続く中にあっても支払利息が増大する可能性がある。
移転費用については、補助金等が3，661百万円となっており、本市の場合は、学校給食を柏原市と、ごみ処理・常備消防を柏原市及び羽曳野市と一部事務組合を組織して業務を行っていることから高くなっている。また、社会保障給付も6,069百万円と、扶助費が依然として高止まりしている傾向を示しており、他会計への繰出金3，111百万円も高い水準となっていることから、内容の精査を引き続き行う。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 434
	本年度純資産変動額			△ 374
	純資産残高			35,586
全体	本年度差額			△ 292
	本年度純資産変動額			△ 233
	純資産残高			58,395
連結	本年度差額			△ 63
	本年度純資産変動額			8
	純資産残高			61,718

分析：
一般会計等においては、税収等の財源は20,188百万円となり、純行政コストである▲20，622百万円を下回っており、本年度差額は▲434百万円となり、純資産残高は374百万円の減少となった。
財源としては、市税を中心とした自主財源の確保に努め、純行政コストについては人件費や委託料の見直しを通じた物件費の見直し、移転費用である一部事務組合負担金や扶助費、特別会計への繰出金の見直しを行い、歳入及び歳出の両面で健全な運営を行うことができるよう努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			189
	投資活動収支			△ 894
	財務活動収支			768
全体	業務活動収支			2,045
	投資活動収支			△ 1,793
	財務活動収支			60
連結	業務活動収支			2,502
	投資活動収支			△ 1,955
	財務活動収支			△ 190

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は189百万円となった。このうち、行政サービス提供に必要な経費である人件費や物件費を中止とした業務費用支出及び扶助費や補助費等、他会計繰出金を中心とした移転費用支出である業務支出が20,363百万円であるのに対して、税収等収入や国県等補助金、使用及び手数料収入などが20，552百万円となったことによる。
投資活動収支は▲894百万円となった。これは、公共施設等整備費支出を中心とした投資活動支出1,305百万円に対して、国県等補助金収入や基金取崩収入である投資活動収入が410百万円となったことによるものである。これにより、本市の投資活動において、国県等補助金や基金の取り崩し以外の地方債の発行や市の一般財源支出が生じていることを示している。
財務活動収支は768百万円となった。これは地方債償還支出1,331百万円である財務活動支出に対して、地方債発行収入2，099百万円である財務活動収入によるものである。これにより、本市は地方債の発行残高が増加傾向にあることを示している。財務活動収支については、今後想定される公共施設の老朽化に伴う地方債の発行により増加していくことが見込まれ、悪化していくことが想定されるため、事業費の精査等を通じて発行の抑制に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,525,384
人口			65,744
当該値			84.0
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,254
歳入総額			23,122
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,596
有形固定資産　※1			40,875
当該値			65.1
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,586
資産合計			55,254
当該値			64.4
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			5,297
有形・無形固定資産合計			52,358
当該値			10.1
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,062,163
人口			65,744
当該値			31.4
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,966,811
人口			65,744
当該値			29.9
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			341
投資活動収支　※2			△ 1,041
当該値			△ 700
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			621
経常費用			21,210
当該値			2.9
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。
これは、まず、統一的な基準において、昭和59年度以前に取得した道路等については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとしていることによるものである。
また、有形固定資産にかかる減価償却累計額については、更新時期を迎えているなどから、類似団体平均値より高い水準にある。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。
このうち、負債の大半を占めている地方債において、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が高くなっている。
このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る10.1%となっている。
今後は公共施設の老朽化等に対して、地方債の新規発行も一定程度想定されるため、事業費の精査を行い、発行の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度となっている。
しかし、この内訳についてみると、扶助費である社会保障給付や他会計への繰出金については、依然として高止まりしている状況となっており、移転費用が純経常行政コストに占める割合が高い。
その他、人件費や物件費などの業務費用についても、行財政改革を引き続き推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。
負債額の大半を占める地方債については、臨時財政対策債の発行残高が増大しており、残高は10，210百万円（地方債残高の64.2%）となっている。
また、公共施設の耐震化や老朽化への対応等により、今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲700百万円となっている。このうち、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっていることを示している。
したがって、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府東大阪市

団体コード　272272

人口	493,922 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,680 人
面積	61.78 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	106,434,180 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	8.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			470,610
	負債			224,310
全体	資産			772,507
	負債			481,896
連結	資産			849,075
	負債			528,026

分析：
一般会計等においては、東大阪市立障害児者支援センターなどの建設により、資産において有形固定資産が4,999百万円増加した。また、東大阪市立総合病院が独立行政法人化されたことに伴う病院事業債管理特別会計の新設などにより、資産において長期貸付金が11,421百万円増加、出資金が15,946百万円減少となり、負債において地方債が14,581百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			169,052
	純行政コスト			186,790
全体	純経常行政コスト			272,727
	純行政コスト			290,465
連結	純経常行政コスト			317,603
	純行政コスト			335,534

分析：
一般会計等においては、経常費用は173,682百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は66,295百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は107,387百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(69,685百万円)であり、純行政コストの37.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,114
	本年度純資産変動額			△ 14,104
	純資産残高			246,300
全体	本年度差額			△ 15,909
	本年度純資産変動額			△ 12,341
	純資産残高			290,610
連結	本年度差額			△ 12,210
	本年度純資産変動額			△ 8,215
	純資産残高			321,049

分析：
一般会計等においては、税収等の財源(169,676百万円)が純行政コスト(186,790百万円)を下回っており、本年度差額は▲17,114百万円となり、純資産残高は14,104百万円の減少となった。特に、平成28年度は東大阪市立総合病院の独立行政法人化に伴う出資金の損失計上を行っているため、純資産が減少していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,188
	投資活動収支			△ 6,709
	財務活動収支			2,820
全体	業務活動収支			11,887
	投資活動収支			△ 11,584
	財務活動収支			△ 1,322
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,188百万円であったが、投資活動収支については、東大阪市立障害児者支援センターの建設などにより、▲6,709百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,820百万円となっているが、地方債発行収入19,416百万円のうち臨時財政対策債が7,959百万円(41.0%)を占めている。今後も地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高の縮減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,061,001
人口			493,922
当該値			95.3
類似団体平均値			149.6

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			470,610
歳入総額			204,070
当該値			2.3
類似団体平均値			3.7

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			113,147
有形固定資産　※1			195,190
当該値			58.0
類似団体平均値			58.8

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			246,300
資産合計			470,610
当該値			52.3
類似団体平均値			70.8

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			110,675
有形・無形固定資産合計			413,196
当該値			26.8
類似団体平均値			16.7

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			18,678,996
人口			493,922
当該値			37.8
類似団体平均値			32.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			22,430,978
人口			493,922
当該値			45.4
類似団体平均値			43.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			4,718
投資活動収支　※2			△ 8,683
当該値			△ 3,965
類似団体平均値			2,028.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,630
経常費用			173,682
当該値			2.7
類似団体平均値			5.1

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。
なお、本市ウェブサイトで公表している指標について、住民一人当たり資産額においてはH29.3.31時点の人口での数値となり、有形固定資産減価償却率においては物品を含めた数値となっているため本公表値とは相違している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
なお、本市ウェブサイトで公表している指標について、将来世代負担比率においては地方債残高から特例地方債の残高を控除していない数値となっているため本公表値とは相違している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を少し上回る程度であったが、純行政コストの37.3%を占める社会保障給付については今後も増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が85,583百万円（地方債残高の42.4%）となっている。
基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東大阪市立障害児者支援センターの建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
なお、本市ウェブサイトで公表している指標について、住民一人当たり負債額においてはH29.3.31時点の人口での数値となり、基礎的財政収支においては投資活動収支から基金収入・支出を控除していないため、本公表値とは相違している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、82,898百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、4,228百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府泉南市

団体コード　272281

人口	63,311 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	48.98 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,980,028 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	107.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,697
	負債			32,884
全体	資産			84,356
	負債			52,744
連結	資産			92,716
	負債			58,988

分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から764百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.7%となっており、これらの資産は将来の維持・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等最適化推進基本計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から1,288百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、平成25年度に実施した庁舎自家発電設備設置事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,207百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,391百万円増加し、負債総額は前年度末から6,352百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,659百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備に地方債（固定負債）を充当したこと等から、19,860百万円多くなっている。
泉南清掃事務組合、泉州南消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から17,712百万円増加し、負債総額は前年度末から12,595百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,312
	純行政コスト			19,397
全体	純経常行政コスト			31,555
	純行政コスト			31,607
連結	純経常行政コスト			39,113
	純行政コスト			39,164

分析：
一般会計等では、経常費用は19,953百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,646百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11,307百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付5,343百万円、次いで補助金等3,371百万円であり、純行政コストの44.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、類似・重複している事務事業の見直しや施設の集約化・複合化を進めるなどして、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,144百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が11,777百万円多くなり、純行政コストは12,210百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,884百万円多くなっている一方、人件費が1,316百万円多くなっているなど、経常費用が22,683百万円多くなり、純行政コストは19,767百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			517
	本年度純資産変動額			524
	純資産残高			26,814
全体	本年度差額			1,639
	本年度純資産変動額			1,649
	純資産残高			31,612
連結	本年度差額			369
	本年度純資産変動額			377
	純資産残高			33,728

分析：
一般会計等では、税収等の財源19,915百万円が純行政コスト19,397百万円を上回ったことから、本年度差額は517百万円となり、純資産残高は524百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて和泉砂川駅周辺整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設等の取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,451百万円多くなっており、本年度差額は1,639百万円となり、純資産残高は1,649百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,618百万円多くなっており、本年度差額は369百万円となり、純資産残高は377百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,331
	投資活動収支			△ 325
	財務活動収支			△ 1,236
全体	業務活動収支			2,655
	投資活動収支			△ 770
	財務活動収支			△ 2,259
連結	業務活動収支			1,814
	投資活動収支			△ 1,180
	財務活動収支			△ 2,317

分析：
一般会計等では、業務活動収支は1,331百万円であったが、投資活動収支については、火葬場建設事業等を行ったことから、▲325百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から230百万円減少し、17百万円となった。次年度以降は、中学校老朽化対策事業等により地方債の発行額が地方債償還支出を上回ることから、財務活動収支はプラスに転じると考えられる。
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,324百万円多い2,655百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管等の整備を実施したため、▲770百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,259百万円となり、本年度末資金残高は前年度から374百万円減少し、1,738百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より483百万円多い1,814百万円となっている。投資活動収支では、▲1,180百万円となっている。財務活動収支は、▲2,317百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,683百万円減少し、1,469百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,969,743
人口			63,311
当該値			94.3
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,697
歳入総額			22,580
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,518
有形固定資産　※1			57,523
当該値			67.0
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,814
資産合計			59,697
当該値			44.9
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			16,970
有形・無形固定資産合計			55,332
当該値			30.7
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,939,731
人口			63,311
当該値			30.6
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,288,362
人口			63,311
当該値			51.9
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,714
投資活動収支　※2			△ 461
当該値			1,253
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			640
経常費用			19,953
当該値			3.2
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。本市では、道路や学校施設等で取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。今後も財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進める。
有形固定資産減価償却率は、昭和50年前後に整備された公共施設が多く、整備から数十年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値よりやや上回っている。老朽化した施設については、公共施設等最適化推進基本計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、土地開発公社経営健全化計画による土地買戻のため発行した公共用地先行取得等事業債や土地開発公社解散のため発行した第三セクター等改革推進債、臨時的な措置として発行した退職手当債により負債が増加し、純資産を減少させているからである。今後資産の取得にあたっても、将来世代への負担が大きくならないよう努める。
将来世代負担比率は、前年度と比べて2.4%減少しているものの、類似団体平均値を上回っている。地方債の新規発行に当たっては十分な検討を行い、既発行分についても利率の高いものは低いものに借換えるなどにより元利償還金の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。特に、障害者自立支援費や障害児通所給付費の扶助費が伸びていることから、社会保障給付が増加している傾向にある。これを抑制していくためには、資格審査基準等の適正化を行うことにより、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、主に平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還により、元利償還金が大幅に増加したことによる。今後も地方債の新規発行額については、元金償還額以下の抑制に努める。
基礎的財政収支は、黒字になっており、類似団体平均値を大幅に上回っている。これは、経常的な支出については税収等の収入で賄えているということである。しかし、投資活動収支は赤字になっていることから、普通建設事業については、優先度の高いものから行っていくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第6次行財政計画実施計画に基づき、受益者負担の適正化及び経常費用の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府四條畷市

団体コード　272299

人口	56,021 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	18.69 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,335,937 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			51,847
	負債			17,943
全体	資産			89,936
	負債			49,869
連結	資産			101,218
	負債			55,971

分析：

一般会計等においては、資産総額が677百万円の増加（+1.32%）となった。金額の変動が大きいものは出資金と基金であり、出資金は下水道事業会計の資金不足を補うための出資金等により115百万円増加し、基金は、後年度の公共施設の更新等への財源とするために積立を行ったこと等により674百万円増加した。

また、負債総額は、774百万円減少（-4.13%）し、金額の変動が大きいものは地方債であり、一部の市債の繰上償還等により、627百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等に比べて、インフラ資産が33,829百万円多くなっている。これは、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているためである。また、負債総額のうち地方債についても、下水道整備等に伴うものを計上しているため、17,039百万円多くなっている。

四條畷市交野市清掃施設組合、飯盛霊園組合等を加えた連結では、資産総額のうち事業用資産の建設仮勘定が一般会計等と比較して2,797百万円増加しているが、これは、四條畷市交野市清掃施設組合が実施している新ごみ処理施設建設に伴う未供用部分を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,617
	純行政コスト			15,662
全体	純経常行政コスト			23,408
	純行政コスト			23,434
連結	純経常行政コスト			31,674
	純行政コスト			31,754

分析：

一般会計等においては、経常費用は16,258百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,121百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は9,137百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（4,743百万円）、次いで補助金等（2,803百万円）であり、純行政コストの48.2%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向は続くことが見込まれるため、社会保障制度の適正な運用等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,756百万円多くなっている。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,734百万円多くなり、純行政コストは、7,772百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,247百万円多くなっている。一方、補助金等が大阪府後期高齢者医療広域連合やくすのき広域連合（介護保険事業）等の負担金により15,247百万円多くなっているなど、経常費用が18,305百万円多くなり、純行政コストは、16,092百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,447
	本年度純資産変動額			1,450
	純資産残高			33,904
全体	本年度差額			1,747
	本年度純資産変動額			1,928
	純資産残高			40,068
連結	本年度差額			2,636
	本年度純資産変動額			2,818
	純資産残高			45,247

分析：

一般会計等においては、税収等の財源（17,110百万円）が純行政コスト（15,662百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,447百万円となり、純資産残高は1,450百万円の増加となった。これは、大型商業施設建設等の影響により固定資産税が増加したこと、国庫補助金を受けて実施する四條畷市総合公園整備事業や中学校整備事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設の取得による行政コストの計上は減価償却費により徐々になされるためと考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,785百万円多くなっており、本年度差額は1,747百万円となり、純資産残高は1,928百万円の増加となった。

連結では、くすのき広域連合の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,202百万円多くなっており、本年度差額は2,636百万円となり、純資産残高は2,818百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,066
	投資活動収支			△ 1,492
	財務活動収支			△ 643
全体	業務活動収支			3,355
	投資活動収支			△ 1,791
	財務活動収支			△ 1,337
連結	業務活動収支			3,816
	投資活動収支			△ 2,511
	財務活動収支			△ 1,009

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,066百万円であったが、投資活動収支については、後年度の公共施設の更新等への財源とするため基金への積立てを行ったこと、四條畷市総合公園整備事業や中学校整備事業を行ったことから、△1,492百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△643百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し、442百万円となった。全体では、国民健康保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,289百万円多い3,355百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備等を実施したことにより△1,791百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から227百万円増加し、1,620百万円となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合やくすのき広域連合の保険料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より1,750百万円多い、3,816百万円となっている。投資活動収支では、四條畷市交野市清掃施設組合が実施している新ごみ処理施設建設事業等により、△2,511百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,009百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から295百万円増加し、2,620百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,184,691
人口			56,021
当該値			92.5
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,847
歳入総額			20,182
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,863
有形固定資産　※1			40,013
当該値			62.1
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,904
資産合計			51,847
当該値			65.4
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			6,110
有形・無形固定資産合計			46,355
当該値			13.2
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,566,214
人口			56,021
当該値			28.0
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,794,294
人口			56,021
当該値			32.0
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			2,260
投資活動収支　※2			△ 818
当該値			1,442
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			642
経常費用			16,258
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。当団体では、昭和59年以前に取得した道路用地や取得価格が不明な工作物などは、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率は、後年度の公共施設の更新等のために基金へ積立を行ったこと等により資産額は増加しているが、依然として類似団体平均値を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて建築した建物が数多くあるため、類似団体平均値より高い数値となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に老朽化対策等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。行財政改革（後期プラン）により、職員数の削減、市債の発行抑制等を実施し、純行政コストを抑制したことが要因と考えられる。今後は、中学校整備事業に係る市債の新規発行による支払利息の増加や四條畷市交野市清掃施設組合が進める新ごみ処理施設建設に係る負担金の増加が見込まれるため、引き続き公共施設の適正管理等による経費の節減を行うとともに、受益者負担適正化による経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、行財政改革（後期プラン）に基づき、市債残高の縮減を行ってきたためである。今後は、中学校整備事業による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き普通建設事業の精査を行い、市債の新規発行を可能な限り抑制することに努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,442百万円となっている。これは、行財政改革（後期プラン）による職員数の削減よる人件費の削減等を行ってきたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。第2次行財政改革プランに基づく公共施設等の使用料等の見直しや新たな収入確保の検討を行うとともに、公共施設等の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府交野市

団体コード　272302

人口	77,876 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	25.55 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,414,984 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	142.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,926
	負債			34,389
全体	資産			85,811
	負債			51,378
連結	資産			100,400
	負債			63,301

分析：
一般会計等においては、資産総額が平成28年度開始時と比較して、479百万円の減少（▲0.7%）となった。
事業用資産については、学校施設の改修等による資産の増加を減価償却額が上回ったため、512百万円の減少（▲1.2%）となった。
一方、流動資産のうち基金については、前年の黒字額に対しての財政調整基金への積立により、337百万円の増加（＋11.2%）となった。
負債総額については、地方債残高の圧縮により、1,043百万円の減少（▲2.9%）となった。
資産総額における有形固定資産の割合は88.9%となっており、非常に高い割合を占めている。
今後の施設の維持管理や更新等については、将来の負担を伴う事業となるため、公共施設総合管理計画に基づいた適切な施設管理を進めるとともに、今後の支出に備えた基金等の積立を進めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,370
	純行政コスト			19,539
全体	純経常行政コスト			33,602
	純行政コスト			33,490
連結	純経常行政コスト			41,647
	純行政コスト			41,949

分析：
一般会計等においては、経常費用が20,206百万円となり、人件費等の業務費用は11,339百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,867百万円となっている。
なお、最も金額が大きいのは人件費の5,371百万円であり、経常費用のうち26.6%を占めている。これは消防組織を市単独で維持していることや、給食調理やごみ収集を直営で行っていることが理由に挙げられる。
今後、ごみ処理施設の新設に伴い、一部事務組合への補助費の増加が想定されていることから、事業の見直しや業務の民間委託を推進し、人件費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			550
	本年度純資産変動額			564
	純資産残高			31,537
全体	本年度差額			1,147
	本年度純資産変動額			1,161
	純資産残高			34,433
連結	本年度差額			897
	本年度純資産変動額			911
	純資産残高			37,099

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（20,089百万円）が純行政コスト（19,539百万円）を上回ったことから、本年度差額は550百万円となり、純資産残高は564百万円の増加となった。
この要因としては、学校施設の防災機能強化事業に関する国庫補助金の額が財源に一括で計上される一方で、減価償却の費用計上が耐用年数に応じて年度ごとになされることが考えられる。また、税の徴収率が高く、税収を確保できていることも純資産が増加した要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,741
	投資活動収支			△ 1,463
	財務活動収支			△ 1,258
全体	業務活動収支			4,090
	投資活動収支			△ 2,492
	財務活動収支			△ 1,404
連結	業務活動収支			4,371
	投資活動収支			△ 1,424
	財務活動収支			△ 2,707

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,741百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の防災機能強化事業等施設の整備や、基金への積極的な積立を行ったことから、▲1,463百万円となった。
また、財務活動収支については、地方債の償還額を上回らないように地方債発行を行うように努めていることから、▲1,258百万円となった。
そして、本年度資金収支額は20百万円となり、基金への積立を進め、地方債の発行を抑えた上でも収支はプラスとなっている。
今後も資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,592,596
人口			77,876
当該値			84.7
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,926
歳入総額			25,545
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,874
有形固定資産　※1			82,089
当該値			79.0
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,537
資産合計			65,926
当該値			47.8
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			16,608
有形・無形固定資産合計			58,629
当該値			28.3
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,953,892
人口			77,876
当該値			25.1
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,438,913
人口			77,876
当該値			44.2
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			3,092
投資活動収支　※2			△ 1,203
当該値			1,889
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			836
経常費用			20,206
当該値			4.1
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、比較的市の面積が小さく、施設の数が少ないことや道路の延長が短いことが影響していると考えられる。
また、取得価格が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価をしているものも多いことから、評価額による資産計上ができている団体よりも低くなっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えているが、財政健全化の取組により投資的な予算をこれまで抑えてきた経過から、類似団体に比べて高い数値となっている。
今後、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、これは市の懸案事項である土地開発公社の保有地について、地方債を発行して継続的に買戻しを続けており、地方債残高が多くなっているためである。
ただし、34,389百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が3割以上を占めており、この割合は年々増加している。
今後も、国の制度により発行がほぼ不可欠となっている臨時財政対策債以外の地方債発行は極力抑制し、必要以上に負担を先送りしないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの財政健全化の取組の中で、経常的な費用を削減してきたことや、社会保障給付としての扶助費や他会計への繰出金が比較的少ないことが要因として挙げられる。
今後、更なる行政運営の効率化を図るため、民間活力の導入などによる人件費の削減など、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であり、地方債を償還額以上に発行していないため、今後も減少が見込まれる。なお、臨時財政対策債以外の負債額については、年度当初から1,291百万円減少している。
また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,889百万円となっている。これは、地方債の発行や基金の取り崩しに頼らず歳入歳出のバランスが取れている状態であり、今後もこのバランスを維持できるよう、行政コストの圧縮等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。
今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府大阪狭山市

団体コード　272311

人口	58,038 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	11.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,578,640 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			55,775
	負債			20,458
全体	資産			91,153
	負債			48,247
連結	資産			98,568
	負債			51,644

分析：
一般会計等では、資産額が負債額を35,317百万円上回っているものの、資産のうち有形固定資産（公共施設やインフラ資産など）が50,677百万円と、資産の大半を占めており、純資産において不足分19,672百万円が生じている状況にある。更に安定した財政基盤の強化を図るためにも、地方債等の負債の抑制に努めるとともに、財政調整基金等の充実を図っていかなければならない。
全体・連結では、下水道事業会計における負債額22,755百万円などもあり、資産と負債のバランスは一般会計等と比較すると悪化している。受益者負担の適正化など、経営健全化に向けた取り組みを促し、財政基盤の向上を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,133
	純行政コスト			16,135
全体	純経常行政コスト			27,506
	純行政コスト			27,516
連結	純経常行政コスト			33,680
	純行政コスト			33,690

分析：
一般会計等の行政コストでは、移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など）が8,142百万円と、経常費用16,779百万円の約半分を占めている状況にあり、少子高齢化といった社会情勢の傾向を鑑みると、今後も逓増していくことが見込まれる。一方、経常収益は、645百万円と経常費用の3.8%と低水準な状況にある。業務や施設の効率化・合理化による減価償却費も含めた物件費等のコスト抑制に努めるとともに、受益者負担の見直しも含め、純経常行政コストの縮減を図っていかなければならない。
全体・連結においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、社会保障関連の移転費用は増嵩していくことが見込まれており、各サービスの利用の適正化を促進させるとともに、保険料率等の設定についても、行政コストの動向を勘案した適切な運用を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 57
	本年度純資産変動額			54
	純資産残高			35,317
全体	本年度差額			287
	本年度純資産変動額			397
	純資産残高			42,906
連結	本年度差額			363
	本年度純資産変動額			465
	純資産残高			46,924

分析：
一般会計等では、本年度差額が△57百万円で純行政コストが税収等の財源を超過している。また、本年度純資産変動額は、54百万円のプラスに転じているものの、市内の住宅地開発に伴うインフラ資産の無償譲渡等の影響であり、本質的な財政基盤の強化を図っていく必要がある。
全体・連結では、特別会計や公営企業会計等において、本年度差額、本年度純資産変動額が概ね黒字で推移ししており、いずれもプラスの決算となっている。今後も安定した行政サービスの提供を継続していくためにも黒字の維持と、適切なインフラ整備に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			933
	投資活動収支			△ 1,117
	財務活動収支			△ 106
全体	業務活動収支			2,056
	投資活動収支			△ 1,577
	財務活動収支			△ 163
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
業務活動収支では、一般会計等及び全体のいずれも黒字で推移しているものの、投資活動では、大幅な赤字となっている。インフラ資産を含めた公共施設等の老朽化対策は、今後さらに必要となってくることから施設等の合理化に伴う投資活動収支の赤字幅の抑制を図っていく必要がある。
一方、財務活動収支では、一般会計等及び全体のいずれも赤字となっているが、これは地方債の償還額が借入額を上回っている結果であり、負債の圧縮につながっている。今後も、財政基盤の強化に向け、適切な財務活動を促進させる必要がある。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,577,511
人口			58,038
当該値			96.1
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,775
歳入総額			19,179
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,598
有形固定資産　※1			46,323
当該値			63.9
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,317
資産合計			55,775
当該値			63.3
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			6,186
有形・無形固定資産合計			50,690
当該値			12.2
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,613,491
人口			58,038
当該値			27.8
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,045,820
人口			58,038
当該値			35.2
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			1,069
投資活動収支　※2			△ 1,010
当該値			59
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			645
経常費用			16,779
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較して低水準にある。一方で有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると3.6%上回っている。

これまでの行財政改革の取り組みのなかで、施設の老朽化対策等については、必要最小限に抑制してきた結果であり、施設等の安全性や利用者の利便性を確保していくためにも、有形固定資産減価償却率の改善に向けた適切な投資を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して9.1%下回っている。市域が狭いことに加え、施設の老朽化対策を抑制してきたこと等により資産額が低水準にあることや、臨時財政対策債の残高の増加（発行可能額の満額発行による財政運営）などが、要因と考えられる。負債額の圧縮等による財務体質の改善を図る必要がある。

将来世代負担比率は類似団体平均値と比較して1.6%下回っている。建設事業に関して必要最小限の投資に留めてきたため地方債残高は減少傾向にあるものの、今後、老朽化対策等の経費の増加が見込まれるため、地方債の発行については、将来世代負担比率にも留意して事業を進捗させる必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較して3.3%下回っているものの、移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など）が8,142百万円と、経常費用16,779百万円の約半分を占めている状況にあり、少子高齢化といった社会情勢の傾向を鑑みると、今後も逓増していくことが見込まれる。

業務や施設の効率化・合理化による減価償却費も含めた物件費等のコスト抑制に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比較して6.5%下回っているものの、基礎的財政収支では、プラス59百万円と類似団体平均値と比較して332.9百万円も下回っている。

施設の合理化等を含めた負債の抑制などを検討し、基礎的財政収支の向上と財務体質の強化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.8%と類似団体平均値と比較して0.9%下回っている。業務や施設の効率化・合理化による減価償却費も含めた物件費等の経常費用に努めるとともに、受益者負担の見直しも含め、経常収益の改善も図っていかなければならない。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府阪南市

団体コード　272329

人口	55,936 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	36.17 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,814,669 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,666
	負債			20,877
全体	資産			62,549
	負債			36,741
連結	資産			70,671
	負債			41,988

分析：
一般会計等においては、資産38，666百万円、負債20，877百万円となっており、差額の純資産は17，789百万円となっている。
負債と純資産の割合により算出される、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は、1：0．85となり、分析数値だけでみると将来世代への負担が大きくなっている。
また、全体、連結でも同様の状況となっており、今後、将来世代への過度な負担を残さないよう平成30年11月に策定した「阪南市行財政構造改革プラン」に掲げる取組を着実に進めていくよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,119
	純行政コスト			16,086
全体	純経常行政コスト			27,502
	純行政コスト			27,460
連結	純経常行政コスト			33,425
	純行政コスト			33,382

分析：
一般会計等において、経常費用は16，539百万円となっている。
その内、補助金等や社会保障給付の移転費用が9，307百万円あり、構成割合として（56．3%）と半分以上を占めている。
今後も高齢化が進展すると予想されており、移転費用は増加見込であるが、補助金に対しては適正な交付・運用とPDCAサイクルに基づき定期的な見直しを行う仕組みを確立するとともに、社会保障給付については、短期的な取組と中長期的な取組の2つの視点にて経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 416
	本年度純資産変動額			△ 398
	純資産残高			17,789
全体	本年度差額			159
	本年度純資産変動額			176
	純資産残高			25,808
連結	本年度差額			165
	本年度純資産変動額			183
	純資産残高			28,683

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（15，670百万円）が純行政コスト（16，086百万円）を下回ったことから、本年度差額は△416百万円となり、純資産残高は17，789百万円となった。
本市では、6年連続財政調整基金を取り崩す決算となっており、今後は基金に頼らない歳入に見合った行財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			460
	投資活動収支			△ 429
	財務活動収支			224
全体	業務活動収支			1,673
	投資活動収支			△ 1,529
	財務活動収支			289
連結	業務活動収支			2,070
	投資活動収支			△ 1,865
	財務活動収支			240

分析：
一般会計等において、投資活動収支は学校施設の整備事業等を行ったことに加え、基金取崩収入776百万円があったことから、△429百万円となった。さらに、上記整備事業等を行うにあたり、起債を行ったことにより、財務活動支出が財務活動収入を下回り、財務活動収支が224百万円となった。
これは、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったためであり、今後は投資的事業の「選択と集中」を行うことにより、地方債残高の削減に努め、財務活動支出が財務活動収入を上回るよう取り組む。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,866,631
人口			55,936
当該値			69.1
類似団体平均値			150.7

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,666
歳入総額			19,188
当該値			2.0
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,535
有形固定資産　※1			45,832
当該値			68.8
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,789
資産合計			38,666
当該値			46.0
類似団体平均値			72.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			8,170
有形・無形固定資産合計			34,991
当該値			23.3
類似団体平均値			14.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,608,570
人口			55,936
当該値			28.8
類似団体平均値			31.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,087,742
人口			55,936
当該値			37.3
類似団体平均値			41.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			673
投資活動収支　※2			△ 783
当該値			△ 110
類似団体平均値			391.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			420
経常費用			16,539
当該値			2.5
類似団体平均値			4.7

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。要因としては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることが示すように、本市の施設は老朽化が進んでおり、施設維持について大規模改修ではなく、修繕にて対応しているためである。
今後は、各施設の個別施設計画の作成を行い、適正な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債残高は類似団体平均値より低いものの、基金残高も類似団体平均値より低くなっているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っており、将来世代の負担が大きい状況である。
今後は行財政構造改革プランの取組を進め、過度な負担を将来世代に残さないよう、今後も行財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より低い数値となっているが、行政コストの約半分は補助金、社会保障給付の費用となっており、今後も高齢化の進展が予想されることから、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

基金を除けば、業務活動収支より投資活動収支が大きい状況であり、基金に頼った行財政運営を行っている。今後は、基金に頼らない行財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益を経常費用にて除すことにより算出される受益者負担比率において、一般会計等が2．5%と類似団体平均値より低い数値となっている。
今後は、「使用料手数料に関する基本指針」に則り、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府島本町

団体コード　273015

人口	30,667 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	16.81 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	6,525,589 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	ー %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,074
	負債			12,441
全体	資産			54,498
	負債			14,576
連結	資産			54,955
	負債			14,807

分析：
一般会計等では、資産総額が平成28年度期首時点と比較して119百万円の減少（-0.3%）となった。現金預金では平成27年度から平成28年度への繰越事業に係る財源として保有していた現金預金が、繰越事業の実施により減少したことなどから現金預金総額で146百万円の減少（-39.6%）となった。
また、事業用資産の建物では繰越事業である第一中学校の耐震補強等事業等の実施による資産の取得（298百万円）等により、465百万円の増加（+1.8%）となったが、減価償却が上回り、事業用資産総額では32百万円の減少（-0.1%）となった。
全体では、水道事業会計において大薮浄水場浄水池新設工事による資産の取得（269百万円）等により有形固定資産が323百万円の増加（+3.4%）となった。
負債では、第一中学校の耐震補強等事業に係る町債や臨時財政対策債の発行等により、441百万円の増加（+3.7%）となった。
今後も小学校の耐震化や庁舎の建て替えなどの事業を予定しており、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,601
	純行政コスト			9,601
全体	純経常行政コスト			15,139
	純行政コスト			15,162
連結	純経常行政コスト			18,194
	純行政コスト			18,216

分析：
清掃工場や消防を単独で保有していることなどから、人件費（2,436百万円）及び物件費（2,319百万円）が高く、経常費用全体の46.7%を占める。平成28年度からPPSを導入しており、物件費の削減に努めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計において水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が499百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,312百万円多くなり、純行政コストは5,561百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の一部事務組合や広域連合の収益を計上し、経常収益が508百万円多くなっている一方、補助金等が8,984百万円多くなっているなど、経常費用が9,100百万円多くなり、純行政コストは8,615百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 786
	本年度純資産変動額			△ 560
	純資産残高			34,633
全体	本年度差額			△ 488
	本年度純資産変動額			△ 262
	純資産残高			39,921
連結	本年度差額			△ 471
	本年度純資産変動額			△ 245
	純資産残高			40,147

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,815百万円）が純行政コスト（9,601百万円）を下回っており、本年度差額は▲786百万円となり、純資産残高は560百万円の減少となった。PPSの導入等、純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が5,860百万円多くなっているが、純行政コストも5,561百万円多く、本年度差額は▲488百万円となり、純資産残高は262百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が8,930百万円多くなっており、本年度差額は▲471百万円となり、純資産残高は245百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			274
	投資活動収支			△ 444
	財務活動収支			28
全体	業務活動収支			428
	投資活動収支			△ 924
	財務活動収支			230
連結	業務活動収支			449
	投資活動収支			△ 922
	財務活動収支			227

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は274百万円であったが、投資活動収支については、第一中学校の耐震補強等事業等を行ったことから、▲444百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、28百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から142百万円減少し、87百万円となった。
今後も小学校の耐震化や庁舎の建て替えなどの事業を予定しており、財務活動収支は黒字で推移することが考えられる。利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,707,403
人口			30,667
当該値			153.5
類似団体平均値			151.0

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,074
歳入総額			10,715
当該値			4.4
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,389
有形固定資産　※1			32,644
当該値			50.2
類似団体平均値			58.5

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,633
資産合計			47,074
当該値			73.6
類似団体平均値			74.6

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			5,106
有形・無形固定資産合計			42,195
当該値			12.1
類似団体平均値			12.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			960,074
人口			30,667
当該値			31.3
類似団体平均値			31.3

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,244,093
人口			30,667
当該値			40.6
類似団体平均値			38.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			376
投資活動収支　※2			△ 410
当該値			△ 34
類似団体平均値			33.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			585
経常費用			10,186
当該値			5.7
類似団体平均値			5.1

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、近年、小中学校の改修や耐震工事を行っていることから類似団体平均値を下回っている。
今後も耐震化が済んでいない小学校の耐震化や庁舎の建て替えを予定しており住民一人あたりの資産額の増加、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。
公共施設については、公共施設総合管理計画に基づき、必要最小限の建設とし、施設保有量の圧縮に努めるとともに、インフラ施設及び公共施設の計画的な維持補修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度となっている。
今後も小学校の耐震化や庁舎の建て替えなどの事業を予定しており、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、将来世代負担比率の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。
清掃工場や消防を単独で保有していることなどから、経常費用のうち人件費（2,436百万円）及び物件費（2,319百万円）が高く、経常費用全体の46.7%を占める。平成28年度からPPSを導入しており、物件費の削減に努めている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となったものの第一中学校の耐震補強等事業の実施等により投資活動収支の赤字が上回ったことから、▲34百万円となった。
今後も小学校の耐震化や庁舎の建て替えなどの事業を予定しており、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。
各種の使用料・手数料は、第六次行財政改革プランにおいて、住民負担の公平性と受益者負担の原則に基づき、行政サービスコストの抑制にも留意しながら、料金及び減免基準の見直しなどに向けた検討を行うこととしている。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府豊能町

団体コード　273210

人口	20,457 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	34.34 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,497,542 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,946
	負債			8,237
全体	資産			65,146
	負債			15,346
連結	資産			67,191
	負債			16,557

分析：
一般会計等、全体、連結のいずれの財務諸表においても、資産が負債を上回っている。
一般会計等においては、資産の大部分は、土地や建物等の有形固定資産（32,152百万円）が、負債の大部分は地方債等（固定負債、流動負債の合計で6,035百万円））が占めている。全体、連結においても同様である。
本町では原則として、地方交付税措置のある地方債に限定して借入を行っていることにより地方債残高が低く、結果として負債額が少ないことにつながっている。今後も厳しい財政状況が予想されるが、この原則をできる限り継続し、地方債の借入を少なくすることが必要であると考えている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,106
	純行政コスト			6,135
全体	純経常行政コスト			11,860
	純行政コスト			11,888
連結	純経常行政コスト			14,947
	純行政コスト			14,999

分析：
一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは人件費（2,065百万円）であり、純行政コストの約34％を占めている。施設の集約化・複合化事業や事務の委託等に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 333
	本年度純資産変動額			△ 333
	純資産残高			27,709
全体	本年度差額			△ 865
	本年度純資産変動額			△ 807
	純資産残高			49,800
連結	本年度差額			△ 970
	本年度純資産変動額			△ 911
	純資産残高			50,634

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,802百万円）が純行政コスト（6,135百万円）を下回っており、純資産残高は333百万円の減少となった。経常経費の圧縮等により、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			351
	投資活動収支			△ 374
	財務活動収支			△ 138
全体	業務活動収支			958
	投資活動収支			△ 547
	財務活動収支			△ 337
連結	業務活動収支			944
	投資活動収支			△ 546
	財務活動収支			△ 480

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は351百万円となっており、業務活動における支出は税収など業務収入の範囲内で納まっている。
投資活動収支は▲374百万円となっている。これは、基金への積立や、公共施設の整備費用が投資活動収入を上回っていることによる。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲138百万円となっている。
トータルで、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、190百万円となった。
本町では、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、この状況は今後もつづく傾向にある。安定した財政運営を行うため、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,594,611
人口			20,457
当該値			175.7
類似団体平均値			205.5

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,946
歳入総額			6,827
当該値			5.3
類似団体平均値			4.1

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,007
有形固定資産　※1			28,578
当該値			59.5
類似団体平均値			59.0

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,709
資産合計			35,946
当該値			77.1
類似団体平均値			73.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			1,548
有形・無形固定資産合計			32,179
当該値			4.8
類似団体平均値			14.8

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			613,470
人口			20,457
当該値			30.0
類似団体平均値			41.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			823,736
人口			20,457
当該値			40.3
類似団体平均値			54.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			419
投資活動収支　※2			△ 227
当該値			192
類似団体平均値			161.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			158
経常費用			6,264
当該値			2.5
類似団体平均値			4.9

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、原則として、地方交付税措置のある地方債に限定して借入を行っていることが要因であると考えられる。
今後もできる限りこの原則を継続し、地方債の借入を抑制することが必要であると考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、人件費、物件費等の経常コストを圧縮するため、施設の集約化・複合化事業や事務の委託等に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、負債の内大部分を占める地方債残高について、本町では原則として、地方交付税措置のある地方債に限定して借入を行っていることにより、地方債残高が低いことが要因であると考えられる。
今後もできる限りこの原則を継続し、地方債の借入を抑制することが必要であると考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較して低い水準である。行政コストの内、経常費用である人件費、物件費等が高い割合を占めるため、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府能勢町

団体コード　273228

人口	10,617 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	98.75 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	3,424,197 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	125.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,922
	負債			6,819
全体	資産			26,422
	負債			13,502
連結	資産			28,220
	負債			14,511

分析：
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、これらの資産のうち建物の多くは築後35年を経過しており、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,569
	純行政コスト			4,568
全体	純経常行政コスト			7,421
	純行政コスト			7,420
連結	純経常行政コスト			8,754
	純行政コスト			8,761

分析：
一般会計等においては、経常費用は4,777百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,703百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,075百万円であり、移転費用の増大傾向は否めない。中でも他会計への繰出金は補助金等に次いで大きく、基準外繰出し等の経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 323
	本年度純資産変動額			△ 294
	純資産残高			9,103
全体	本年度差額			△ 200
	本年度純資産変動額			△ 216
	純資産残高			12,920
連結	本年度差額			△ 240
	本年度純資産変動額			△ 261
	純資産残高			13,709

分析：
一般会計等においては、税収等の財源(4,245百万円)が純行政コスト(4,568百万円)を下回ったことから、本年度差額は△323百万円となり、純資産残高は△294百万円の減少となった。長期的にみて財源の不足は顕著となりつつある状況にあって、固定資産の減価償却による減少と基金の減少が大きな要素を占めており、構造的な改善策を検討する時期にある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			289
	投資活動収支			△ 73
	財務活動収支			△ 192
全体	業務活動収支			675
	投資活動収支			△ 137
	財務活動収支			△ 350
連結	業務活動収支			717
	投資活動収支			△ 169
	財務活動収支			△ 438

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は289百万円となったが、町道平野線改良事業の実施により投資活動収支は△73百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△192百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、181百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を検討する時期にある。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,592,214
人口			10,617
当該値			150.0
類似団体平均値			298.0

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,922
歳入総額			5,209
当該値			3.1
類似団体平均値			5.2

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,487
有形固定資産　※1			27,236
当該値			56.9
類似団体平均値			58.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,103
資産合計			15,922
当該値			57.2
類似団体平均値			81.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			3,022
有形・無形固定資産合計			13,232
当該値			22.8
類似団体平均値			10.8

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			456,819
人口			10,617
当該値			43.0
類似団体平均値			46.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			681,914
人口			10,617
当該値			64.2
類似団体平均値			56.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			337
投資活動収支　※2			△ 262
当該値			75
類似団体平均値			192.5

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			208
経常費用			4,777
当該値			4.4
類似団体平均値			6.3

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、公共施設等総合管理計画において記載の通り、住民一人当たりの公共施設の面積は府内最大となっているにもかかわらず、資産額が低いことは、減価償却累計額が大きく施設の劣化が進んでいることを示唆している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、他団体に比して固定資産等形成分が低いことが一因といえる。一方で、公共施設等総合管理計画を推進することで、純資産形成比率の上昇は見込めるが、行政コストの上昇につながる部分もあるので、人件費の削減などの行政コストの削減と並行して実施することが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、他会計の繰出金が多いことが一因と考えられるため、応能応益負担よる使用料の再検討など、行財政改革が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや上回っているが、近年発行したし尿処理施設や小中学校に係る地方債が主な要因である。今後についても一定の地方債の発行なくして公共施設等の再編は困難であるが、再編に要するコストを注視しつつ実施することが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、利用率の低い公共施設を多数抱える中にあって、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府忠岡町

団体コード　273414

人口	17,427 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	3.97 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	4,144,498 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	19.3 %
		将来負担比率	103.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,218
	負債			9,621
全体	資産			28,134
	負債			17,857
連結	資産			30,078
	負債			18,907

分析：
一般会計等の資産額は18,218百万円、負債額は9,621百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は8,597百万円となった。
資産のうち17,471百万円（95.9%）が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が13,286百万円（72.9%）、インフラ資産が4,035百万円（22.1%）を占めている。
事業用資産のうち、建物については、総額の70.2%を減価償却していることから、今後、維持管理・更新等の支出が伴うことが想定される。
一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で7,241百万円、短期分で877百万円と負債全体の84.4%を占めている。負債総額は9,621百万円で総資産に占める割合としては52.8%ですが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると67.8%と資産総額の6割以上の負債を抱えている。
また、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1：0.89（負債9,621百万円：純資産8,597百万円）となり、将来世代への負担が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,572
	純行政コスト			5,571
全体	純経常行政コスト			8,441
	純行政コスト			8,439
連結	純経常行政コスト			10,284
	純行政コスト			10,281

分析：
1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は5,859百万円、また、経常収益は287百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,572百万円となっている。この純経常行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示している。
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で1,405百万円（24.0%）となっている。
また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で2,169百万円（37.0%）、その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり2,145百万円（36.6%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 69
	本年度純資産変動額			△ 69
	純資産残高			8,597
全体	本年度差額			49
	本年度純資産変動額			49
	純資産残高			10,277
連結	本年度差額			92
	本年度純資産変動額			92
	純資産残高			11,171

分析：
一般会計等における純資産は69百万円減少した。要因は財源として税収4,486百万円と国や県からの補助金収入1,017百万円の合計5,502百万円を調達し、その調達した財源を使用して、純行政コスト5,571百万円に充当しているため、本年度差額が69百万円不足した形となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			460
	投資活動収支			62
	財務活動収支			△ 519
全体	業務活動収支			941
	投資活動収支			△ 6
	財務活動収支			△ 910
連結	業務活動収支			1,047
	投資活動収支			△ 85
	財務活動収支			△ 929

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は460百万円となった。また、投資活動収支においても62百万円のプラスとなった。業務活動収支の内訳として支払利息支出が105百万円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は627百万円のプラスとなった。
一方で、財務活動収支は519百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が397百万円に対して地方債の償還支出が858百万円となっており、地方債の償還が進んでいることを示している。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,821,780
人口			17,427
当該値			104.5
類似団体平均値			205.5

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,218
歳入総額			6,420
当該値			2.8
類似団体平均値			4.1

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,130
有形固定資産　※1			22,159
当該値			68.3
類似団体平均値			59.0

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,597
資産合計			18,218
当該値			47.2
類似団体平均値			73.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			4,452
有形・無形固定資産合計			17,597
当該値			25.3
類似団体平均値			14.8

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			557,146
人口			17,427
当該値			32.0
類似団体平均値			41.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			962,116
人口			17,427
当該値			55.2
類似団体平均値			54.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			565
投資活動収支　※2			△ 128
当該値			437
類似団体平均値			161.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			287
経常費用			5,859
当該値			4.9
類似団体平均値			4.9

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、資産のうち有形固定資産において、老朽化した公共施設などが多く、建物総額に対し、70.2%を減価償却しているため、資産額を引き下げていることが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づいて、公共施設等の維持管理や保有量の適正化を図っていくことが必要となるため、資産額も増加していく見込みである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、資産の新規取得や現状保有資産に対して、地方債の発行を抑制していることによるものである。

有形固定資産減価償却率については、上述のとおり、公共施設等の老朽化が顕著であることから、類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、負債のうち、44.1%は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、67.0%となる。

将来世代負担比率については、庁舎建設等に係る地方債残高が多額であることにより、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、これは、第二次財政健全化計画に基づき、職員数や人件費などの経常経費を削減していたことが、要因として考えられる。今後も引き続き、限りある財源のなかで行政コストを抑制し、効率のよい行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度であるが、大規模な公共事業を抑制していることや、流動負債のうち、約3割を占める庁舎建設等に係る地方債償還が徐々に完了していくため、今後、負債額は、徐々に減少することが見込まれる。

基礎的財政収支において、業務活動収支は、税収等収入により経常的な支出を賄えている。

一方、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校空調整備事業などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、今後、経常費用のうち、公共施設等の維持管理経費については増加していくため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再編や受益者負担の適正化等を図り、経常費用の抑制に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府熊取町

団体コード　273619

人口	44,034 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	17.24 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	8,006,048 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			52,524
	負債			11,523
全体	資産			60,667
	負債			16,710
連結	資産			65,647
	負債			21,998

分析：
一般会計等においては、開始貸借対照表と比較し、資産総額が1,381百万円の減少、負債総額が283百万円の減少となった。地方債の償還により負債が減少したものの、財源不足により資産において現金や基金が減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めながら、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく。
水道事業会計等を加えた全体では、上水道管などのインフラ資産や企業債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて、資産総額が8,143百万円、負債総額が5,187百万円多くなっている。
土地開発公社、泉州南消防組合等を加えた連結では、泉州南消防組合や大阪広域水道企業団における資産や地方債等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて、資産総額が13,123百万円、負債総額が10,475百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,800
	純行政コスト			11,799
全体	純経常行政コスト			20,341
	純行政コスト			20,361
連結	純経常行政コスト			24,349
	純行政コスト			24,368

分析：
一般会計等においては経常費用は12,255百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は7,508百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,747百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の構成としては、物件費や職員給与費、社会保障給付が大きくなっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付が増大していくことが見込まれ、抑制には限度があることから、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用全体の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が772百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,128百万円多くなり、純行政コストは8,562百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,185百万円、経常費用が13,734百万円多くなり、純行政コストは12,569百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,102
	本年度純資産変動額			△ 1,102
	純資産残高			41,001
全体	本年度差額			△ 976
	本年度純資産変動額			△ 945
	純資産残高			43,957
連結	本年度差額			△ 957
	本年度純資産変動額			△ 2,952
	純資産残高			43,650

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（10,698百万円）が純行政コスト（11,799百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,102百万円となり、純資産残高は1,102百万円の減少となった。純行政コストが財源を大きく上回っていることが要因であることから、改善のためには基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく必要がある。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が6,056百万円多くなっており、本年度差額は▲976百万円となり、純資産残高は945百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が12,713百万円多くなっており、本年度差額は▲957百万円となり、泉州南消防組合において比例連結割合変更に伴う差額を▲2,027百万円計上したことから、純資産残高は2,952百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			396
	投資活動収支			△ 212
	財務活動収支			△ 227
全体	業務活動収支			729
	投資活動収支			△ 418
	財務活動収支			△ 265
連結	業務活動収支			995
	投資活動収支			△ 604
	財務活動収支			△ 330

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は396百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金や基金取崩による収入を上回ったことから▲212百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末より43百万円減少し、55百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より333百万円多い729百万円となっている。投資活動収支では、上水道管路耐震化のための布設替えなどにより、▲418百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲265百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末より45百万円増加し、712百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料収入や給付費等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より599百万円多い995百万円となっている。また、投資活動収支では▲604百万円、財務活動収支では、▲330百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末より61百万円増加し、1,414百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,252,365
人口			44,034
当該値			119.3
類似団体平均値			151.0

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,524
歳入総額			12,759
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,153
有形固定資産　※1			76,817
当該値			58.8
類似団体平均値			58.5

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,001
資産合計			52,524
当該値			78.1
類似団体平均値			74.6

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			2,907
有形・無形固定資産合計			47,766
当該値			6.1
類似団体平均値			12.6

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,179,948
人口			44,034
当該値			26.8
類似団体平均値			31.3

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,152,305
人口			44,034
当該値			26.2
類似団体平均値			38.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			467
投資活動収支　※2			△ 482
当該値			△ 15
類似団体平均値			33.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			455
経常費用			12,255
当該値			3.7
類似団体平均値			5.1

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。今後は、取得価格不明資産の更新などが進むことにより増加していくものと見込まれる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同水準の結果となった。老朽化が進んでいる施設が多くなってきており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っている。負債の多くを、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。
このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。
今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち割合が大きいものは物件費、職員給与費、社会保障給付となっている。
今後、高齢化の進展などにより、社会保障給付が増大していくことが見込まれるが、抑制には限度があることから、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用の全体の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の抑制などにより、負債の大部分を占める地方債の発行が抑えられてきたことが要因と考えられる。今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲15百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、投資活動において基金の取崩収入が大きくなっていることが要因と考えられる。今後、基金取崩に依存しない財政運営の確立に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値を下回っている。使用料や手数料などの受益者負担については、定期的に見直しを行っており、今後も適正化に努めていく。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府田尻町

団体コード　273627

人口	8,588 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	5.62 k㎡	実質赤字比率	ー %
標準財政規模	3,919,015 千円	連結実質赤字比率	ー %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	ー %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,037
	負債			1,862
全体	資産			29,790
	負債			5,323
連結	資産			
	負債			

分析：
・一般会計等においては、資産総額が期首時点から20億7百万円増加（＋11.8%）した。金額の変動が最も大きいものは基金であり、財政調整基金への積立が15億5百万円となっている。また、負債総額については、期首時点から1億6千5百万円減少（△8.1%）した。金額の変動が最も大きいものは、地方債であり、1億3千6百万円の減少となっている。
・全体では、資産総額は期首時点から9億7千万円増加（＋3.4%）し、負債総額は、6億4千5百万円減少（△10.8%）した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて107億5千3百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債を充当していること等から、34億6千1百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,025
	純行政コスト			3,015
全体	純経常行政コスト			4,885
	純行政コスト			4,875
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

分析：
・一般会計等においては、経常費用は31億8千7百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は19億9千3百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11億9千4百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、職員給与費（8億8千6百万円）であり、純行政コストの29.4%を占めている。直営で行っている事業について、民間でも実施可能な部分については、民間委託に切り替えるなどにより、コストの削減に努める。
・全体では、経常費用は51億4千万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は23億8千3百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は27億5千7百万円であり、一般会計とは反対に、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、補助金等（22億6千5百万円）であり、国民健康保険や介護保険における医療給付や介護給付が多くなっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,172
	本年度純資産変動額			2,172
	純資産残高			17,176
全体	本年度差額			1,616
	本年度純資産変動額			1,616
	純資産残高			24,466
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（51億8千7百万円）が純行政コスト（30億1千5百万円）を上回ったことから、本年度差額は21億7千2百万円となり、純資産残高は171億7千6百万円となった。特に、本年度は、地方税のうち、法人住民税が前年度比4億5千万円増加しており、例年以上に税収等の財源が多くなっている。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8億6千万円多くなっており、本年度差額は16億1千6百万円となり、純資産残高は244億6千6百万円となった。ただし、一般会計等における本年度純資産変動額（21億7千2百万円）と全体における本年度純資産変動額（16億1千6百万円）を比較すると、全体の方が少なくなっているため、特別会計においては、純行政コストが税収等の財源を上回っていることがわかる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,545
	投資活動収支			△ 1,689
	財務活動収支			△ 169
全体	業務活動収支			2,207
	投資活動収支			△ 1,610
	財務活動収支			△ 649
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

分析：
・一般会計においては、業務活動収支は25億4千5百万円であったが、投資活動収支については、余剰金を財政調整基金に積み立てていることから、△16億8千9百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入がなく、地方債償還支出のみであるため、△1億6千9百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から6億8千7百万円増加し、63億8千万円となった。よって、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており良好な収支状況であるといえる。
・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の社会保障費用が増大していることから、業務活動収支は一般会計等より3億3千8百万円少ない22億7百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金取崩収入により、△16億1千万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入がなく、地方債償還支出のみであるため、△6億4千9百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から5千2百万円減少し、56億4千1百万円となった。一般会計等の税収等の収入により特別会計を補填している状況であるといえる。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,903,726
人口			8,588
当該値			221.7
類似団体平均値			310.5

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,037
歳入総額			11,041
当該値			1.7
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,374
有形固定資産　※1			11,333
当該値			73.9
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,176
資産合計			19,037
当該値			90.2
類似団体平均値			72.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			596
有形・無形固定資産合計			5,198
当該値			11.5
類似団体平均値			16.9

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			301,507
人口			8,588
当該値			35.1
類似団体平均値			61.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			186,152
人口			8,588
当該値			21.7
類似団体平均値			85.3

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			2,557
投資活動収支　※2			△ 133
当該値			2,424
類似団体平均値			143.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			161
経常費用			3,187
当該値			5.1
類似団体平均値			6.9

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明である資産については、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に財政調整基金への積立などにより、開始時点からは約23億円増加している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を大きく下回ることとなった。資産額が上記理由により、少なく評価されていることもあるが、平成28年度については、法人住民税の増加などにより歳入総額が大幅に増加していることも比率を下げている要因である。
・有形固定資産減価償却費率については、耐用年数を過ぎた資産が多いため、類似団体より高い水準にある。施設の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加しているためであり、昨年度から14%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源となるため、引き続き行政コストの削減に努め、現状を維持していく。
・将来世代負担比率については、類似団体平均値を少し下回っている。これは、新規に地方債を発行していないためであり、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を大幅に下回っており、地方債の減少に伴う支払利息の減少によると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制し、繰上償還を行っていることから、地方債残高が減少したことによるものである。
・基礎的財政収支については、業務活動収支のうち、税収等収入が業務支出の割合に比して大幅に多いため、類似団体平均値を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度であるが若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設の補修等により業務支出が増加する場合には、使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府岬町

団体コード　273660

人口	16,259 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	49.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,296,010 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	115.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,304
	負債			8,895
全体	資産			25,773
	負債			15,821
連結	資産			27,594
	負債			17,151

分析：
一般会計等において資産総額は17,304百万円、負債総額は8,895百万円となっている。
資産のうち15,520百万円が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が12,342百万円、インフラ資産が2,918百万円を占めている。
一方負債は資産形成のために発行した地方債が7,331百万円と負債全体の82.4%を占めており、負債総額は対資産総額の51.4%にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると61.8%と資産総額の6割に相当する額の負債を抱えていることとなる。
今後は、事業の見直し等を行い、地方債の発行を抑制していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,317
	純行政コスト			6,317
全体	純経常行政コスト			10,310
	純行政コスト			10,310
連結	純経常行政コスト			12,724
	純行政コスト			12,724

分析：
一般会計等において、経常費用は6,569百万円で、経常収益は252百万円となっている。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは6,317百万円となっており、経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で1,472百万円、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で2,413百万円となっている。その他、移転費用のコストとして補助金等や扶助費等の社会保障給付が2,577百万円となっており、今後も高齢化の進展などにより、コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			139
	本年度純資産変動額			139
	純資産残高			8,409
全体	本年度差額			457
	本年度純資産変動額			457
	純資産残高			9,952
連結	本年度差額			475
	本年度純資産変動額			475
	純資産残高			10,443

分析：
一般会計等においては、税収等の財源6,456百万円が純行政コスト6,317百万円を上回ったことから、本年度差額は139百万となり、純資産残高は139百万円の増加となった。特に本年度は国からの補助金を受けて町営緑ヶ丘住宅建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			363
	投資活動収支			△ 443
	財務活動収支			80
全体	業務活動収支			923
	投資活動収支			△ 562
	財務活動収支			△ 246
連結	業務活動収支			1,016
	投資活動収支			△ 657
	財務活動収支			△ 231

分析：
一般会計等においては、業務活動収支は363百万円であったが、投資活動収支については町道海岸連絡線整備事業等を行ったことから▲443百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから80百万円となっており、本年度末資金残高は67百万円で前年度とほぼ同額となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,730,368
人口			16,259
当該値			106.4
類似団体平均値			205.5

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,304
歳入総額			8,026
当該値			2.2
類似団体平均値			4.1

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,716
有形固定資産　※1			20,832
当該値			65.8
類似団体平均値			59.0

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,409
資産合計			17,304
当該値			48.6
類似団体平均値			73.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			3,670
有形・無形固定資産合計			15,520
当該値			23.6
類似団体平均値			14.8

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			631,728
人口			16,259
当該値			38.9
類似団体平均値			41.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			889,450
人口			16,259
当該値			54.7
類似団体平均値			54.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			444
投資活動収支　※2			△ 470
当該値			△ 26
類似団体平均値			161.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			252
経常費用			6,569
当該値			3.8
類似団体平均値			4.9

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため。備忘価格1円で評価しているものが半数を占めているためである。平成28年度に町道海岸連絡線整備事業の実施により道路用地を新規取得したため開始時点からは約1万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年～50年代に建築された施設が多いため、類似団体平均値を上回っていると考えられる。

今後は、平成26年度に策定した岬町公共施設適正化基本方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障関係の経費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と同程度であるが、町営緑ヶ丘住宅建設事業（H24～H30）や町道海岸連絡線整備事業（H25～H31）などの地方債を発行して事業を行っているため、今後も負債額の増加が見込まれる。基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲26百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるために、岬町行財政集中改革計画に基づく行財政改革により公共施設等の使用料の見直しや経費の削減に努める。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府太子町

団体コード　273813

人口	13,730 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	14.17 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,168,714 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,216
	負債			5,840
全体	資産			21,639
	負債			9,198
連結	資産			22,614
	負債			9,484

分析：
一般会計等においては、前年度末(注)から投資その他資産及び流動資産で37百万円(1.05%)増加し、負債においても141百万円(-2.36%)の減少となったものの、それ以上に有形固定資産の建物及び工作物の減価償却額が上回り、資産合計としては167百万円の減少(-1.01%)となった。本町では有形・無形固定資産の内、償却資産は取得価額ベースで18,384百万円となっているが、償却資産の簿価は7,761百万円となっており、減価償却により価値が50%以上減っている。また資産合計に対して固定資産の割合が88.4%であり、公共施設の割合が非常に高い状況となっている。住民サービスのためにも公共施設への投資は必要であると考えるが、資産のほとんどを占める公共施設を維持するために多大な資金が必要となっており、今後ますます老朽化対策が大きな課題となる事から、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

(注)統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難なため、当該年度の期首時点と比較しております。以下、同じ。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,247
	純行政コスト			4,277
全体	純経常行政コスト			7,176
	純行政コスト			7,160
連結	純経常行政コスト			8,428
	純行政コスト			8,412

分析：
経常費用は、4,357百万円で、その内訳は、人件費等の業務費用は2,612百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,745百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費等を含む物件費等で1,328百万円、純行政コストの31.0%を占めており、次いで人件費で1,212百万円で28.3%となっている。このようなことから、今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 28
	本年度純資産変動額			△ 26
	純資産残高			10,376
全体	本年度差額			△ 274
	本年度純資産変動額			△ 234
	純資産残高			12,441
連結	本年度差額			△ 286
	本年度純資産変動額			△ 246
	純資産残高			13,130

分析：
一般会計等においては、税収等の財源(4,249百万)が純行政コスト(4,277百万)を下回ったことから、本年度差額は△28百万円となった。無償所管換等による2百万円の増額があったものの、純資産残高は前年度末に比べ26百万円(0.25%)減少した。
基準日時点における将来の本町の金銭必要額は、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			457
	投資活動収支			△ 346
	財務活動収支			△ 152
全体	業務活動収支			529
	投資活動収支			△ 139
	財務活動収支			△ 295
連結	業務活動収支			598
	投資活動収支			△ 181
	財務活動収支			△ 309

分析：
一般会計等の業務活動収支は、457百万円のプラスとなっており、その分を投資活動や財務活動に使用することが可能と言える。
一方、投資活収支については、マイナスとなっている。これは、支出において、都市計画道路の整備や小学校の改修工事などによる公共施設整備で300百万円の投資活動を行ったことによるものである。ただし、基金の増減額については、積立額(支出)の方が、取崩額(収入)より大きくなっており、流動資産の増加につながっている。
財務活動収支については、地方債の償還(支出)が借入額(歳入)を上回ったため、マイナスとなっている。これは、地方債残高が減少しているということであり、言い換えれば負債の減少につながっているということである。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,621,552
人口			13,730
当該値			118.1
類似団体平均値			298.0

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,216
歳入総額			5,051
当該値			3.2
類似団体平均値			5.2

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,234
有形固定資産　※1			17,789
当該値			57.5
類似団体平均値			58.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,376
資産合計			16,216
当該値			64.0
類似団体平均値			81.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			1,693
有形・無形固定資産合計			12,654
当該値			13.4
類似団体平均値			10.8

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			427,703
人口			13,730
当該値			31.2
類似団体平均値			46.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			583,971
人口			13,730
当該値			42.5
類似団体平均値			56.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			511
投資活動収支　※2			△ 255
当該値			256
類似団体平均値			192.5

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			110
経常費用			4,357
当該値			2.5
類似団体平均値			6.3

分析欄：

1. 資産の状況

本町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多いことから、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、社会資本整備が進んでいないように見えるが、一定の整備が行われている。道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多いことが類似団体平均値を下回っている要因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を若干下回っており、これは老朽化が進んでいる状況であると言える。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に改修を行うなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多い、また、老朽化が進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っていることから、今後、計画的な事業実施により、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、負債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化などにより経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、これまで投資的経費については、必要最低限とすることで地方債の発行を抑制したことで、地方債残高が減少してきていることが要因である。また、基礎的財政収支も同様のことから、類似団体平均値を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、今後、受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料や窓口業務の手数料の見直しの検討を進めていく。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府河南町

団体コード　273821

人口	15,810 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	25.26 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,934,360 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	22.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,144
	負債			7,465
全体	資産			30,862
	負債			9,533
連結	資産			33,076
	負債			10,476

分析：
一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から397百万円の減となった。金額の変動の大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産及びインフラ資産において事業用資産では建物の減価償却による資産の減少（329百万円）、インフラ資産では工作物の減価償却による資産の減少（264百万円）が資産の取得額（147百万円）を上回ったことが主な要因である。
水道事業会計、国民健康保険特別会計などを加えた全体では、水道事業会計の水道管等の有形固定資産などが加算され（3,663百万円）、水道事業における地方債や長期前受金等の固定負債も加算されるため（1,933百万円）、一般会計等に比べて資産は3,718百万円の増加、負債も2,068百万円増加している。
大阪広域水道企業団、南河内環境事業組合などを加えた連結では、大阪広域水道企業団の水道管等の有形固定資産が加算され（1,409百万円）、水道事業における地方債等の固定負債も加算されるため（763百万円）、全体に比べて資産は2,214百万円の増加、負債も943百万円増加している。
平成29年度以降、社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等があるため、出来得る限り負債額が増加していかないように注視していきたい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,916
	純行政コスト			4,916
全体	純経常行政コスト			8,256
	純行政コスト			8,256
連結	純経常行政コスト			10,079
	純行政コスト			10,079

分析：
一般会計等においては、住民一人当たり行政コストは、31.1万円と類似団体平均値を下回っており、これからも経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険給付を移転費用として計上しているなど、移転費用が3,126百万円多くなり、純行政コストは3,340百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、大阪府後期高齢者医療広域連合において後期高齢者医療の給付を移転費用として計上しているなど、移転費用が1,686百万円多くなり、純行政コストは1,823百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 47
	本年度純資産変動額			△ 47
	純資産残高			19,679
全体	本年度差額			△ 33
	本年度純資産変動額			△ 33
	純資産残高			21,330
連結	本年度差額			△ 23
	本年度純資産変動額			△ 22
	純資産残高			22,599

分析：
一般会計等においては、税収等（3,939百万円）と国県等補助金（930百万円）の財源の計が純行政コスト（4,916百万円）をわずかに下回っており、純資産残高は平成28年度期首から比べて差額である47百万円の減少となっている。
全体では、介護保険特別会計において純行政コスト（1,369百万円）を保険料等の財源（1,394百万円）が25百万円上回っているなど、一般会計等に比べて、本年度純資産変動額は14百万円小さくなっている。
連結では、全体に比べて、大阪広域水道企業団においては水道料金等の経常収益により純行政コストがマイナス22百万円となるなど、純資産が増加しており、全体に比べて、本年度純資産変動額は11百万円小さくなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			460
	投資活動収支			△ 299
	財務活動収支			△ 195
全体	業務活動収支			541
	投資活動収支			△ 519
	財務活動収支			△ 217
連結	業務活動収支			665
	投資活動収支			△ 620
	財務活動収支			△ 230

分析：
一般会計等においては、業務活動収支が460百万円の黒字、投資活動収支が299百万円の赤字、財務活動収支は195百万円の赤字となっている。財務活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったからであり、起債発行額を抑え、今後も住民一人当たり負債額が類似団体平均値を下回ることができるように注視していきたい。
全体では、業務活動収支は水道事業会計において水道料金等の業務収入（320百万円）が業務支出（270百万円）を50百万円上回っていることなどで、一般会計等に比べて、81百万円の増加となっている一方、投資活動支出においては水道事業会計において、投資活動収入（67百万円）が水道管敷設など投資活動支出（397百万円）を330百万円下回っていることなどから、一般会計等に比べて、220百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支は大阪広域水道企業団において水道料金等の業務収入（164百万円）が業務支出（72百万円）を92百万円上回っていることなどで、全体に比べて、124百万円の増加となっている一方、投資活動支出においては大阪広域水道企業団において、投資活動収入（12百万円）が水道管敷設など投資活動支出（91百万円）を79百万円下回っていることなどから、全体に比べて、101百万円少なくなっている。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,714,355
人口			15,810
当該値			171.7
類似団体平均値			205.5

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,144
歳入総額			5,665
当該値			4.8
類似団体平均値			4.1

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,694
有形固定資産　※1			26,141
当該値			44.7
類似団体平均値			59.0

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,679
資産合計			27,144
当該値			72.5
類似団体平均値			73.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			2,586
有形・無形固定資産合計			22,279
当該値			11.6
類似団体平均値			14.8

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			491,557
人口			15,810
当該値			31.1
類似団体平均値			41.0

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			746,470
人口			15,810
当該値			47.2
類似団体平均値			54.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			524
投資活動収支　※2			△ 212
当該値			312
類似団体平均値			161.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			236
経常費用			5,151
当該値			4.6
類似団体平均値			4.9

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回った171.7万円となっているが、これは当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためと考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回った4.8%となっている。これは、平成28年度においては、大規模な事業が少なく、地方債の発行総額の減少により、歳入総額が平年に比して少なくなっていたことも影響していると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、小学校の統廃合等公共施設の再編を進めていることもあって、類似団体平均値を下回る結果となっていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度の72.5%であるが、負債の多くを占めているものが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回った11.6%となっている。
平成29年度以降、社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等があるため、出来得る限り負債額が増加していかないように注視していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、31.1万円と類似団体平均値を下回っているが、平成29年度以降の社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等大規模事業を見据えて、ある程度経常に係る支出を抑えていることも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、47.2万円と類似団体平均値を下回っているが、これはここ数年大規模改修事業等を控えてきたからであり、平成29年度以降、社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等があるため、出来得る限り負債額が増加していかないように注視していきたい。
基礎的財政収支は、業務活動収支が524百万円の黒字、投資活動収支が212百万円の赤字の312百万円の黒字となっているが、類似団体平均値は下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、橋梁長寿命化事業など起債を発行して公共施設等の整備を行ったためであるが、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字の範囲内となるよう今後も赤字分の縮小に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%と類似団体平均値を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料については、近隣の市町村の動向を勘案しつつ、適正な使用料、受益者負担に努めていきたい。

平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　大阪府千早赤阪村

団体コード　273830

人口	5,497 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	37.30 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,971,854 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,224
	負債			5,311
全体	資産			11,747
	負債			6,490
連結	資産			12,049
	負債			6,502

分析：
一般会計等においては、資産が負債の約2倍であるが、今後新庁舎の建設に伴う基金の取り崩しによる資産の減少、公共施設の改修等に伴う過疎対策事業債などの活用による負債の増加などが想定される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,369
	純行政コスト			4,378
全体	純経常行政コスト			4,408
	純行政コスト			4,418
連結	純経常行政コスト			4,428
	純行政コスト			4,438

分析：
一般会計等においては、経常費用4,577百万円のうち、約50%を移転費用が占めいている。今後も高齢化が進む中で、移転費用の占める割合は増加すると見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			89
	本年度純資産変動額			89
	純資産残高			89
全体	本年度差額			79
	本年度純資産変動額			144
	純資産残高			144
連結	本年度差額			△ 1
	本年度純資産変動額			439
	純資産残高			439

分析：
人口の減少や少子高齢化の急速な進展による課税対象者の減等に加え、財政基盤が弱く、自主財源の要である村税収入は歳入全体の15%に満たない状況であるため、税収の確保を目的とし新たな転入者の確保や企業誘致施策を展開していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			457
	投資活動収支			△ 362
	財務活動収支			△ 70
全体	業務活動収支			434
	投資活動収支			△ 509
	財務活動収支			13
連結	業務活動収支			462
	投資活動収支			△ 528
	財務活動収支			5

分析：
一般会計等においては、投資活動収支が△362百万円となっているが、主な要因は基金への積立て(317百万円)である。また財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△70百万円となっており、地方債の償還が進んでいる。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,022,370
人口			5,497
当該値			186.0
類似団体平均値			310.5

②歳入額対資産比率（年）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,224
歳入総額			5,254
当該値			1.9
類似団体平均値			3.9

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,561
有形固定資産　※1			14,577
当該値			72.4
類似団体平均値			60.3

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			89
資産合計			10,224
当該値			0.9
類似団体平均値			72.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			2,756
有形・無形固定資産合計			7,666
当該値			36.0
類似団体平均値			16.9

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			437,809
人口			5,497
当該値			79.6
類似団体平均値			61.1

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			531,110
人口			5,497
当該値			96.6
類似団体平均値			85.3

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			516
投資活動収支　※2			△ 60
当該値			456
類似団体平均値			143.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			207
経常費用			4,577
当該値			4.5
類似団体平均値			6.9

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、小中学校の耐震化をおこなったものの他の公共施設についてはほとんど行ってこなかったことが要因である。
また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を上回っている。これは過去に建設した公共施設等の更新を長年実施していなかったことが要因である。
なお、平成29年度より各公共施設において、ESCO事業や整備事業の実施、新庁舎や認定こども園の建設などがあり、資産の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

資産については、過去に建設した公共施設等の更新を長年実施していなかったが、平成29年度より各公共施設において、ESCO事業や整備事業の実施、新庁舎や認定こども園の建設などがあり、資産の増加が見込まれる。
④純資産比率については、類似団体平均値との乖離が非常に大きくなっている。これは、平成28年度を開始貸借対照表としており、前年度末純資産残高を0としているためである。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っていることから将来世代の負担が過度とならないよう適正な借入を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

少子高齢化、人口減少問題により、今後住民一人当たりの行政コストは増加していく見込みである。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、特別会計に対し補てんのための繰出金を支出していることが一因である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っている。地方債の償還額や残高を確認しながら借入を行っているが、今後も人口の減少によって一人当たりの負債額は増加が見込まれる。
投資活動収支は赤字となっており、これは、地方債を発行して給食センターなどの公共施設等の整備を行ったためである。
一人当たりの負債額が過度に増加しないよう、過疎対策事業債を活用した地方債の計画的な発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値より下回っていることから、他の分析でも記述しているように、人口減少により、一人当たりの負担が過度に増加しないよう、収益と人口を注視しながら、費用の削減を検討していく。